

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部の学科の設置							
フリガナ設置者	ガッコウホウジン ジッセンジョシガクエン 学校法人 実践女子学園							
フリガナ大学の名称	ジッセンジョシダイガク 実践女子大学 (Jissen Women's University)							
大学本部の位置	東京都日野市大坂上四丁目1番地の1							
大学の目的	本学は、教育基本法、学校教育法及び実践女子学園の建学精神に則り、深く専門の学芸を教授研究し、かつ人格の完成を目標として幅広く深い教養を培い、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを实践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成することを目的とする。							
新設学部等の目的	社会人に求められる幅広い知識・技能及び教育・社会や企業社会、コミュニケーションを中心とする専門的な知識・理論を活用し、現代社会の企業・地域社会を理解し、その活動や問題を把握し取組む能力を習得させ、企業組織・地域社会で活躍し貢献できる実務能力を有する人材の養成を目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	人間社会学部 [Faculty of Humanities and Social Sciences]	年	人	年次 3年次	人		年 月 第 年次	東京都日野市大坂上 四丁目1番地の1
	現代社会学科 [Department of Studies on Contemporary Society]	4	100	10	420	学士 (人間社会学)	平成23年4月 第1年次 平成25年4月 第3年次	
	計		100	10	420			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<ul style="list-style-type: none"> 実践女子大学 平成23年4月 収容定員増（平成22年3月認可申請済み） 文学部 国文学科 [定員減] (△10) 英文学科 [定員減] (△10) 美学美術史学科 [定員減] (△10) 人間社会学部 人間社会学科 [定員減] (△40) (3年次編入定員) [定員減] (△10) 実践女子短期大学 生活福祉学科（廃止） (△80)（平成22年7月報告予定） ※平成23年4月学生募集停止 実践女子大学大学院 平成23年4月 文学研究科美術史学専攻博士後期課程変更予定 (平成22年6月届出予定) 							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	現代社会学科	236科目	52科目	21科目	309科目	124単位		

教 員 組 織 の 概 要	学 部 等 の 名 称		専任教員等					兼 任 教 員 等	
			教授	准教授	講師	助教	計		助手
新 設 分	人間社会学部 現代社会学科		6 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (9)	0 (0)	16 (16)
	計		6 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (9)	0 (0)	16 (16)
既 設 分	文学部 国文学科		14 (14)	0 (0)	2 (2)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	49 (49)
	英文学科		9 (9)	5 (5)	3 (3)	1 (1)	18 (18)	0 (0)	56 (56)
	美学美術史学科		8 (8)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	50 (50)
	生活科学部 食生活科学科		15 (15)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	18 (18)	0 (0)	35 (35)
	生活環境学科		8 (8)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	12 (12)	0 (0)	40 (40)
	生活文化学科		8 (8)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	42 (42)
	人間社会学部 人間社会学科		6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	20 (20)
計		68 (68)	16 (16)	9 (9)	8 (8)	101 (101)	0 (0)	292 (292)	
合 計		74 (73)	19 (19)	10 (10)	8 (8)	111 (110)	0 (0)	308 (308)	
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		43 (43)		52 (52)		95 (95)		
	技 術 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)		
	図 書 館 専 門 職 員		5 (5)		1 (1)		6 (6)		
	そ の 他 の 職 員		40 (40)		8 (8)		48 (48)		
	計		88 (88)		61 (61)		149 (149)		
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	31,801㎡	0㎡		0㎡		31,801㎡		
	運 動 場 用 地	10,740㎡	0㎡		0㎡		10,740㎡		
	小 計	42,541㎡	0㎡		0㎡		42,541㎡		
	そ の 他	1,353㎡	0㎡		0㎡		1,353㎡		
合 計		43,894㎡	0㎡		0㎡		43,894㎡		
校 舎		専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計		
		35,167㎡ (35,167㎡)	0㎡ (0㎡)		0㎡ (0㎡)		35,167㎡ (35,167㎡)		
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		
	41室	34室	40室		4室 (補助職員 6人)		1室 (補助職員 0人)		
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数				
		人間社会学部 現代社会学科			10 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	現代社会学科	73,696 [6,742] (69,196 [6,331])	2,566 [236] (2,566 [236])	366 [366] (366 [366])	238 (196)	0 (0)	0 (0)		
	計	73,696 [6,742] (69,196 [6,331])	2,566 [236] (2,566 [236])	366 [366] (366 [366])	238 (196)	0 (0)	0 (0)		
図書館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				
	3,937㎡		291		440,000				
体育館	面積				体育館以外のスポーツ施設の概要				
	2,245㎡		テニスコート 4面		卓球場				

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	学部全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等		400千円	400千円	400千円	400千円	－千円	－千円	
		共同研究費等		10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	－千円	－千円	
		図書購入費	6,710千円	5,610千円	5,610千円	5,610千円	5,610千円	－千円	－千円	
	設備購入費	3,400千円	3,400千円	3,400千円	3,400千円	3,400千円	－千円	－千円		
学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,300千円	1,020千円	1,020千円	1,020千円	－千円	－千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			寄付金収入, 私立大学等経常経費補助金, 資産運用収入, 事業収入等							
既設大学等の状況	大学の名称	実践女子大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	文学部	年	人	3年次人	人		倍			
	国文学科	4	120	15	510	学士(文学)	1.26	昭和40年度		
	英文学科	4	120	15	510	学士(文学)	1.25	昭和40年度		
	美学美術史学科	4	100	10	420	学士(文学)	1.05	昭和60年度		
	生活科学部						1.15			
	食生活科学科 管理栄養士専攻	4	70	14	308	学士(生活科学)	1.14	昭和41年度		
	食生活科学科 食物科学専攻	4	75	5	310	学士(生活科学)	1.13	昭和41年度		
	生活環境学科	4	80	10	340	学士(生活科学)	1.13	昭和40年度		
	生活文化学科 生活文化専攻	4	40	10	180	学士(生活科学)	1.32	平成19年度		
	生活文化学科 幼児保育専攻	4	45	5	190	学士(生活科学)	1.11	平成19年度		
	人間社会学部						1.23			
	人間社会学科	4	140	20	600	学士(人間社会学)	1.23	平成16年度	東京都日野市大坂上四丁目1番地の1	
	文学研究科						0.49			
	国文学専攻 (博士後期課程)	3	3	－	9	博士(文学)	0.44	昭和44年度		
	国文学専攻 (博士前期課程)	2	10	－	20	修士(文学)	0.30	昭和41年度		
	英文学専攻 (修士課程)	2	6	－	12	修士(文学)	0.08	昭和41年度		
	美術史学専攻 (修士課程)	2	6	－	12	修士(文学)	1.16	平成4年度		
	生活科学研究科						0.33			
食物栄養学専攻 (博士後期課程)	3	2	－	6	博士(食物栄養学)	0.33	平成17年度			
食物栄養学専攻 (博士前期課程)	2	6	－	12	修士(食物栄養学)	0.33	昭和41年度			
生活環境学専攻 (修士課程)	2	6	－	12	修士(生活科学)	0.33	平成元年度			
人間社会研究科						0.42				
人間社会専攻 (修士課程)	2	7	－	7	修士(人間社会)	0.42	平成22年度			

既設大学等の状況	大学の名称	実践女子短期大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員 年次人	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	日本語コミュニケーション学科	2	100	—	200	短期大学士 (日本語コミュニケーション学)	1.09	昭和27年度	東京都日野市 神明一丁目 13番地の1
	英語コミュニケーション学科	2	120	—	240	短期大学士 (英語コミュニケーション学)	0.94	昭和27年度	
	生活福祉学科	2	80	—	160	短期大学士 (生活福祉学)	0.83	平成12年度	
	食物栄養学科	2	80	—	160	短期大学士 (食物栄養学)	1.11	昭和25年度	
附属施設の概要	<p>名称 文芸資料研究所（文学部附置） 目的 文学研究 所在地 東京都日野市大坂上四丁目1番地の1 設置年月 昭和54年5月 規模等 建物面積80.71㎡（校舎内）</p> <p>名称 外国語教育研究センター 目的 外国語教育の充実と発展 所在地 東京都日野市大坂上四丁目1番地の1 設置年月 平成16年4月 規模等 建物面積144.16㎡（校舎内）</p>								※平成23年度より 学生募集停止 (生活福祉学科)

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要															
(人間社会学部現代社会学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	実践入門セミナー	1前	2			○			4	2	1			兼9	
	実践キャリアプランニング	2前・後	2			○								兼2	
	インテグレートッド・イングリッシュ	1前	2				○			1				兼7	
	情報リテラシー1 a	1前	1				○							兼3	
	情報リテラシー1 b	1後	1				○							兼3	
	小計 (5科目)	—	8	0	0	—	—	—	4	3	1	0	0	兼21	
実践アドバンス科目	キャリアデザイン a	2前		2		○								兼1	
	キャリアデザイン b	2後		2		○								兼1	
	キャリアプランとインターンシップ	3前		2		○								兼1	
	ジェンダー論	1後		2		○			1						
	リーディング・スキルズ a	1前		1			○							兼5	
	リーディング・スキルズ b	1後		1			○							兼5	
	リスニング・スキルズ a	1前・後		1			○							兼5	
	リスニング・スキルズ b	1後		1			○							兼5	
	スピーキング・スキルズ a	1前・後		1			○							兼3	
	スピーキング・スキルズ b	1後		1			○							兼4	
	フランス語 a	1前		1			○							兼3	
	フランス語 b	1後		1			○							兼3	
	ドイツ語 a	1前		1			○							兼3	
	ドイツ語 b	1後		1			○							兼3	
	中国語 a	1前		1			○							兼3	
	中国語 b	1後		1			○							兼3	
	コリア語 a	1前		1			○							兼2	
	コリア語 b	1後		1			○							兼2	
	英語と文化 a	2前・後		1			○								兼4
	英語と文化 b	2後		1			○								兼4
	フランス語と文化 a	2前		1			○								兼2
	フランス語と文化 b	2後		1			○								兼2
	ドイツ語と文化 a	2前		1			○								兼2
	ドイツ語と文化 b	2後		1			○								兼2
	中国語と文化 a	2前		1			○								兼3
	中国語と文化 b	2後		1			○								兼3
	コリア語と文化 a	2前		1			○								兼1
	コリア語と文化 b	2後		1			○								兼1
	海外語学研修 a	1休		2				○							集中
	海外語学研修 b	1休		2				○							集中
	海外語学研修 c	1休		2				○							集中
	海外語学研修 d	1休		2				○							集中
	情報リテラシー2 a	2前・後		1				○							兼2
	情報リテラシー2 b	2前・後		1				○							兼4
	情報リテラシー2 c	2前・後		1				○							兼1
	情報リテラシー2 d	2前・後		1				○							兼2
	情報リテラシー2 e	2前・後		1				○							兼1
	情報リテラシー2 f	2前・後		1				○							兼1
	情報リテラシー2 g	2前		2				○							兼1
	小計 (39科目)	—	0	48	0	—	—	—	1	0	0	0	0	兼41	

※「海外語学研修 a」「海外語学研修 b」「海外語学研修 c」「海外語学研修 d」は、研修終了後、修了証により単位認定をおこなう。

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共通 教育 科目	教養教育科目	女性学	1前・後	2		○									兼2
		女性と職業	2前・後	2		○									兼1
		女性と文学	1前	2		○									兼1
		女性と法律	2前・後	2		○									兼1
		哲学入門 a	1前	2		○									兼2
		哲学入門 b	1後	2		○									兼2
		現代の哲学 a	1前	2		○									兼1
		現代の哲学 b	1後	2		○									兼1
		倫理学入門 a	1前	2		○									兼2
		倫理学入門 b	1後	2		○									兼2
		現代倫理学 a	1前	2		○									兼1
		現代倫理学 b	1後	2		○									兼1
		美学 a	1前	2		○									兼1
		美学 b	1後	2		○									兼1
		社会思想史 a	1前	2		○									兼1
		社会思想史 b	1後	2		○									兼1
		中国の思想 a	2前	2		○									兼1
		中国の思想 b	2後	2		○									兼1
		西洋思想史 a	1前	2		○									兼1
		西洋思想史 b	1後	2		○									兼1
		仏教思想史 a	2前	2		○									兼1
		仏教思想史 b	2後	2		○									兼1
		キリスト教概論 a	1前	2		○									兼1
		キリスト教概論 b	1後	2		○									兼1
		文学概論 a	1前	2		○									兼1
		文学概論 b	1後	2		○									兼1
		日本の文学 a	1前	2		○									兼1
		日本の文学 b	1後	2		○									兼1
		日本の文学 c	1前	2		○									兼1
		日本の文学 d	1後	2		○									兼1
		フランス文学 a	1前	2		○									兼1
		フランス文学 b	1後	2		○									兼1
		ドイツ文学 a	1前	2		○									兼1
		ドイツ文学 b	1後	2		○									兼1
		児童文学論 a	1前	2		○									兼1
		児童文学論 b	1後	2		○									兼1
		比較文学 a	1前	2		○									兼1
		比較文学 b	1後	2		○									兼1
		日本史 a	1前	2		○									兼1
		日本史 b	1後	2		○									兼1
		西洋史 a	1前	2		○									兼1
		西洋史 b	1後	2		○									兼1
		東洋史 a	1前	2		○									兼1
		東洋史 b	1後	2		○									兼1
		地理学	1前	2		○									兼1
		比較文化論 a	1前・後	2		○									兼1
		比較文化論 b	1後	2		○									兼1
	生活文化論 a	1前	2		○									兼1	
	生活文化論 b	1後	2		○									兼1	
	出版文化論 a	1前	2		○									兼1	
	出版文化論 b	1後	2		○									兼1	
	文化人類学 a	1前	2		○									兼1	
	文化人類学 b	1後	2		○									兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通 教育 科目	教養 教育 科目	メディア論 a	1前	2		○									兼2	
		メディア論 b	1後	2		○									兼2	
		情報文化論 a	1前	2		○									兼1	
		情報文化論 b	1後	2		○									兼1	
		情報科学	1後	2		○									兼1	
		心理学概論	1前・後	2		○									兼2	
		心理学 a	1前	2		○									兼3	
		心理学 b	1後	2		○									兼2	
		発達心理学 a	1前	2		○									兼1	
		発達心理学 b	1後	2		○									兼1	
		発達臨床心理学 1	1前	2		○									兼1	
		発達臨床心理学 2	1後	2		○									兼1	
		社会心理学概論	1前	2		○									兼1	
		脳と心	1後	2		○									兼1	
		健康心理学	1前	2		○									兼1	
		精神保健	3前	2		○									兼1	
		カウンセリング概論	3後	2		○									兼1	
		実験心理学	3前	2		○									兼1	
		日本国憲法	1前・後	2		○							1		兼1	
		法学	1前・後	2		○									兼1	
		政治学 a	1前	2		○									兼1	
		政治学 b	1後	2		○									兼1	
		経済学 a	1前	2		○									兼1	
		経済学 b	1後	2		○									兼1	
		日本経済論 a	1前	2		○									兼1	
		日本経済論 b	1後	2		○									兼1	
		消費経済論	2後	2		○									兼1	
		社会学 a	1前	2		○									兼1	
		社会学 b	1後	2		○									兼1	
		社会福祉概論 a	1前	2		○									兼2	
		社会福祉概論 b	1後	2		○									兼2	
		ジェンダー文化論	2前	2		○									兼1	
		ジェンダー社会学	2後	2		○									兼1	
		社会保障論	2前	2		○									兼1	
		くらしの人間工学	1後	2		○									兼1	
		生活学原論	1前	2		○									兼1	
		食文化論	1前・後	2		○									兼1	
		衣生活論	1前	2		○									兼1	
		ハウジング論	2前	2		○									兼1	
		高齢者福祉概論	3後	2		○									兼1	
		教育学 a	1前	2		○									兼1	
		教育学 b	1後	2		○									兼1	
教育史 a	1前	2		○									兼1			
教育史 b	1後	2		○									兼1			
数学の世界	1前	2		○									兼1	隔年開講		
数の思考法	1前	2		○									兼1	隔年開講		
数理学	1前	2		○									兼1			
数理統計学	1後	2		○									兼1			
物理の世界	1後	2		○									兼1			
宇宙物理学	1前	2		○									兼1			

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考					
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手						
共通 教育 科目	教養 教育 科目	化学の世界	1後	2		○									兼1	隔年開講 隔年開講			
		基礎化学1	1前	2		○									兼1				
		基礎化学2	1後	2		○									兼1				
		有機化学a	1前	2		○									兼1				
		有機化学b	1後	2		○									兼1				
		理化学実験	1前・後	2					○						兼1				
		生物の世界	1前	2		○									兼1				
		生命と遺伝子	1前	2		○									兼1				
		生命と環境	1後	2		○									兼1				
		科学思想史	1後	2		○									兼1				
		環境科学	1前	2		○									兼1				
		環境と産業技術 a	1前	2		○									兼1				
		環境と産業技術 b	1後	2		○									兼1				
		環境文化概論 a	1前	2		○									兼1				
		環境文化概論 b	1後	2		○									兼1				
		環境社会論	2前	2		○									兼2				
		運動の生理科学	1前	2		○									兼1				
		スポーツ文化論	1前・後	2		○									兼1				
		健康運動実習 a	1前・後	1					○						兼5				
		健康運動実習 b	1前・後	1					○						兼5				
		基礎スポーツ実習 a	1前・後	1					○						兼1				
		基礎スポーツ実習 b	1前・後	1					○						兼2				
		基礎スポーツ実習 c	1前・後	1					○						兼1				
		基礎スポーツ実習 d	1前・後	1					○						兼1				
		健康体力科学演習	1前・後	1					○						兼1				
		ヘルスプロモーション実践実習 a	1前・後	1					○						兼1				
		ヘルスプロモーション実践実習 b	1前・後	1					○						兼1				
		レクリエーションスポーツ	1前・後	1					○						兼1				
		小計 (131科目)	—	0	252	0	—				0	0	1	0	0		兼73	—	
		資格 関連 科目		世界の美術 a	1前	2		○										兼1	
				世界の美術 b	1後	2		○										兼1	
世界の美術 c	1前			2		○									兼1				
世界の美術 d	1後			2		○									兼1				
人間と美術 a	1前			2		○									兼1				
人間と美術 b	1後			2		○									兼1				
文化史 a	1前			2		○									兼1				
文化史 b	1後			2		○									兼1				
生活経営論	2前・後			2		○									兼2				
家庭工学	2前・後			2		○									兼1				
看護学	2前			2		○									兼1				
家族関係論	3前			2		○									兼1				
育児学	3前・後			2		○									兼1				
保育学	3前			2		○									兼1				
日本語学概論 a	1前			2		○									兼2				
日本語学概論 b	1後			2		○									兼2				
日本事情 a	2前			2		○									兼2				
日本事情 b	2後			2		○									兼2				
日本文化概論 a	2前			2		○									兼1				
日本文化概論 b	2後			2		○									兼1				
対照言語学 a	2前	2		○									兼1						
対照言語学 b	2後	2		○									兼1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	資格関連科目	日本語教授法 a	1前	2		○									兼1	
		日本語教授法 b	1後	2		○									兼1	
		日本語教授法演習 a	2前	2			○								兼3	
		日本語教授法演習 b	2後	2			○								兼3	
		日本語教授法演習 c	2前	2			○								兼1	
		日本語教授法演習 d	2後	2			○								兼1	
		日本語教育実習 a	3前	2					○						兼1	
		日本語教育実習 b	3後	2					○						兼1	
		言語学概論 a	2前	2			○								兼1	
		言語学概論 b	2後	2			○								兼1	
	小計 (32科目)	—	0	64	0		—		0	0	0	0	0	0	兼19	—
	オープン講座	オープン講座 a	1前・後		2		○								兼1	
		オープン講座 b	1前・後		2		○								兼1	
		オープン講座 c	1前・後		2		○								兼1	
オープン講座 d		1前・後		2		○								兼1		
オープン講座 e		1前・後		2		○								兼1		
小計 (5科目)	—	0	10	0		—		0	0	0	0	0	0	兼5	—	
共通教育科目小計 (212科目)		—	8	374	0		—		4	3	1	0	0	兼143	—	
専門基礎科目	人間社会学総論	1前・後	2			○			1					兼2	オムニバス	
	心理学基礎	1前・後	2			○			1					兼1		
	社会学概論	1前・後	2			○				1						
	経済学概論	1前・後	2			○			1	1						
	経営学概論	1前・後	2			○								兼1		
	法律学	1前・後	2			○					1			兼1		
	コミュニケーション概論	1前・後	2			○								兼3	オムニバス	
	社会と統計	1後	2			○								兼1		
	小計 (8科目)	—	16	0	0		—		3	2	1	0	0	兼8	—	
専門基幹科目	現代社会論	2前		2		○				1						
	人間教育学概論	2後		2		○			1							
	人間関係論	2前		2		○			1							
	教育心理学	2後		2		○								兼1		
	社会心理学	2前		2		○								兼1		
	行動科学	2前		2		○			1							
	ミクロ・マクロ経済学	2後		2		○								兼1		
	企業戦略論	2前		2		○					1					
	キャリアデザイン論	2前		2		○					1			兼1		
	キャリアマネジメント論	2後		2		○			1							
	簿記論 I	1前		2		○								兼2		
	簿記論 II	1後		2		○								兼2		
	民法概論	2前		2		○								兼1		
	商法概論	2前		2		○								兼1		
小計 (14科目)	—	0	28	0		—		3	2	0	0	0	兼8	—		
専門展開・応用科目	教育・社会系	人間形成論	2前		2		○			1						
		現代教育論	2前		2		○								兼1	
		教育社会学	3後		2		○			1						
		キャリア教育支援論	3前		2		○			1						
		女性と労働	2後		2		○			1						
		家族社会学	3前		2		○			1						
		都市社会論	3後		2		○								兼1	
		共生支援論	3前		2		○								兼1	
		NPO・NGO論	3前		2		○								兼1	
		ダイバーシティ社会論	3前		2		○			2					オムニバス	
		社会ネットワーク論	3後		2		○								兼1	
		社会文化事業論	3後		2		○								兼1	
		地域社会学	2前		2		○				1					
		行政法	3後		2		○					1				
小計 (14科目)	—	0	28	0		—		3	1	1	0	0	兼4	—		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門展開・応用科目	企業社会学系	社会倫理	2後	2		○										兼1		
		消費者保護論	2前	2		○						1						
		現代日本経済論	2後	2		○				1								
		現代企業論	2前	2		○					1							
		社会会計論	3前	2		○												兼1
		地域経済と社会	3後	2		○				1								
		経済発展と社会	3前	2		○				1								
		中小企業論	3前	2		○				1								
		国際経済論	3後	2		○					1							
		国際企業論	3後	2		○					1							
		マーケティング論	3前	2		○												兼1
		消費者心理学	3後	2		○												兼1
		安全心理学	2後	2		○					1							
		企業法	2後	2		○												兼1
		経済法	3前	2		○							1					
	小計 (15科目)	—	0	30	0	—	—	—	2	1	1	0	0		兼5	—		
専門展開・応用科目	ビジネスコミュニケーション系	産業心理学	3前	2		○					1						兼1	
		経営心理学	3後	2		○											兼1	
		人格心理学	3前	2		○											兼1	
		臨床心理学	3後	2		○											兼1	
		異文化理解	2後	2		○				1	1						兼1	
		集団組織コミュニケーション論	3前	2		○											兼1	
		人事管理論	2前	2		○					1							
		ホスピタリティ論	3前	2		○											兼1	
		リーダーシップ論	3前	2		○					1							
		カウンセリング	2後	2		○												兼1
		産業カウンセリング	3後	2		○												兼1
		コーチング論	3後	2		○					1							
		現代ジャーナリスト論	3前	2		○					1							
	小計 (13科目)	—	0	26	0	—	—	—	4	1	0	0	0		兼7	—		
専門関連科目		社会の基礎数学	1前	2		○											兼1	
		認知心理学	2後	2		○												兼1
		生涯心理学	2前	2		○												兼1
		学習心理学	3前	2		○												兼1
		女性心理学	3後	2		○												兼1
		犯罪心理学	3前	2		○												兼1
		心理学研究法	3後	2		○					1							
		心理学統計法	3後	2		○												兼1
		心理学実験実習 I	2前	2					○									兼1
		心理学実験実習 II	2後	2					○									兼1
		社会調査概論	2前	2		○												兼1
		社会調査方法論	2後	2		○						1						
		社会調査実習 I	3前	2					○									兼1
		社会調査実習 II	3後	2					○									兼1
		調査・実験データ処理法	2後	2		○												兼1
		社会科学データ分析	3前	2		○												兼1
		国際政治論	2前	2		○												兼1
		特別講義A	2前	2		○					1							
		特別講義B	2後	2		○					2							
	小計 (19科目)	—	0	38	0	—	—	—	3	1	0	0	0		兼6	—		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門演習科目	演習Ⅰ	1後	2				○		4	2	1			兼9	
	演習ⅡA	2前	2				○		5	2	1				
	演習ⅡB	2後	2				○		5	2	1				
	演習ⅢA	3前	2				○		6	3	1				
	演習ⅢB	3後	2				○		6	3	1				
	演習ⅣA	4前	4				○		6	3	1				
	演習ⅣB	4後	4				○		6	3	1				
	小計(7科目)	—	18	0	0		—		6	3	1	0	0	兼9	—
専門外国語科目	英語コミュニケーションⅠ	1後	2				○			1				兼6	
	英語コミュニケーションⅡA	2前	2				○			1				兼6	
	英語コミュニケーションⅡB	2後	2				○			1				兼6	
	中国語コミュニケーションⅠA	1前		2			○		1					兼1	
	中国語コミュニケーションⅠB	1後		2			○		1					兼1	
	中国語コミュニケーションⅡA	2前		2			○		1						
	中国語コミュニケーションⅡB	2後		2			○		1						
	小計(7科目)	—	6	8	0		—		1	1	0	0	0	兼7	—
専門科目小計(97科目)		—	40	158	0		—		6	3	1	0	0	兼35	—
合計(309科目)		—	48	532	0		—		6	3	1	0	0	兼165	—
学位又は称号		学士(人間社会学)			学位又は学科の分野			文学関係、社会学・社会福祉学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
共通教育科目30単位(必修8単位、選択22単位)、専門必修科目(基礎科目・演習科目・外国語科目)40単位、専門基幹科目の選択科目から8単位以上、専門科目合計82単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:24単位(半期))							1学年の学期区分			2学期					
							1学期の授業期間			15週					
							1時限の授業時間			90分					

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要															
(人間社会学部人間社会学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	実践入門セミナー	1前	2			○			2	4	2				
	実践キャリアプランニング	2前・後	2			○								兼2	
	インテグレートッド・イングリッシュ	1前	2				○			1				兼7	
	情報リテラシー1 a	1前	1				○							兼3	
	情報リテラシー1 b	1後	1				○							兼3	
	小計 (5科目)	—	8	0	0	—	—	—	2	5	2	0	0	兼12	
実践アドバンス科目	キャリアデザイン a	2前		2		○								兼1	
	キャリアデザイン b	2後		2		○								兼1	
	ジェンダー論	1後		2		○			1						
	リーディング・スキルズ a	1前		1			○							兼5	
	リーディング・スキルズ b	1後		1			○							兼5	
	リスニング・スキルズ a	1前・後		1			○							兼5	
	リスニング・スキルズ b	1後		1			○							兼5	
	スピーキング・スキルズ a	1前・後		1			○							兼3	
	スピーキング・スキルズ b	1後		1			○							兼4	
	フランス語 a	1前		1			○							兼3	
	フランス語 b	1後		1			○							兼3	
	ドイツ語 a	1前		1			○							兼3	
	ドイツ語 b	1後		1			○							兼3	
	中国語 a	1前		1			○							兼3	
	中国語 b	1後		1			○							兼3	
	韓国語 a	1前		1			○							兼2	
	韓国語 b	1後		1			○							兼2	
	英語と文化 a	2前・後		1			○							兼4	
	英語と文化 b	2後		1			○							兼4	
	フランス語と文化 a	2前		1			○							兼2	
	フランス語と文化 b	2後		1			○							兼2	
	ドイツ語と文化 a	2前		1			○							兼2	
	ドイツ語と文化 b	2後		1			○							兼2	
	中国語と文化 a	2前		1			○							兼3	
	中国語と文化 b	2後		1			○							兼3	
	韓国語と文化 a	2前		1			○							兼1	
	韓国語と文化 b	2後		1			○							兼1	
	海外語学研修 a	1休		2					○					集中	
	海外語学研修 b	1休		2					○					集中	
	海外語学研修 c	1休		2					○					集中	
	海外語学研修 d	1休		2					○					集中	
	情報リテラシー2 a	2前・後		1				○							兼2
	情報リテラシー2 b	2前・後		1				○							兼4
情報リテラシー2 c	2前・後		1				○							兼1	
情報リテラシー2 d	2前・後		1				○							兼2	
情報リテラシー2 e	2前・後		1				○							兼1	
情報リテラシー2 f	2前・後		1				○							兼1	
情報リテラシー2 g	2前		2				○			1					
	小計 (38科目)	—	0	46	0	—	—	—	1	0	1	0	0	兼39	

※「海外語学研修 a」「海外語学研修 b」「海外語学研修 c」「海外語学研修 d」は、研修終了後、修了証により単位認定をおこなう。

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
共通 教育 科目	教養教育科目	女性学	1前・後	2		○									兼2
		女性と職業	2前・後	2		○									兼1
		女性と文学	1前	2		○									兼1
		女性と法律	2前・後	2		○									兼1
		哲学入門 a	1前	2		○									兼2
		哲学入門 b	1後	2		○									兼2
		現代の哲学 a	1前	2		○									兼1
		現代の哲学 b	1後	2		○									兼1
		倫理学入門 a	1前	2		○									兼2
		倫理学入門 b	1後	2		○									兼2
		現代倫理学 a	1前	2		○									兼1
		現代倫理学 b	1後	2		○									兼1
		美学 a	1前	2		○									兼1
		美学 b	1後	2		○									兼1
		社会思想史 a	1前	2		○									兼1
		社会思想史 b	1後	2		○									兼1
		中国の思想 a	2前	2		○									兼1
		中国の思想 b	2後	2		○									兼1
		西洋思想史 a	1前	2		○									兼1
		西洋思想史 b	1後	2		○									兼1
		仏教思想史 a	2前	2		○									兼1
		仏教思想史 b	2後	2		○									兼1
		キリスト教概論 a	1前	2		○									兼1
		キリスト教概論 b	1後	2		○									兼1
		文学概論 a	1前	2		○									兼1
		文学概論 b	1後	2		○									兼1
		日本の文学 a	1前	2		○									兼1
		日本の文学 b	1後	2		○									兼1
		日本の文学 c	1前	2		○									兼1
		日本の文学 d	1後	2		○									兼1
		フランス文学 a	1前	2		○									兼1
		フランス文学 b	1後	2		○									兼1
		ドイツ文学 a	1前	2		○									兼1
		ドイツ文学 b	1後	2		○									兼1
		児童文学論 a	1前	2		○									兼1
		児童文学論 b	1後	2		○									兼1
		比較文学 a	1前	2		○									兼1
		比較文学 b	1後	2		○									兼1
		日本史 a	1前	2		○									兼1
		日本史 b	1後	2		○									兼1
		西洋史 a	1前	2		○									兼1
		西洋史 b	1後	2		○									兼1
		東洋史 a	1前	2		○									兼1
		東洋史 b	1後	2		○									兼1
		地理学	1前	2		○									兼1
		比較文化論 a	1前・後	2		○									兼1
	比較文化論 b	1後	2		○									兼1	
	生活文化論 a	1前	2		○									兼1	
	生活文化論 b	1後	2		○									兼1	
	出版文化論 a	1前	2		○									兼1	
	出版文化論 b	1後	2		○									兼1	
	文化人類学 a	1前	2		○									兼1	
	文化人類学 b	1後	2		○									兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
共通 教育 科目	教養教育科目														
	メディア論 a	1前		2		○									兼2
	メディア論 b	1後		2		○									兼2
	情報文化論 a	1前		2		○									兼1
	情報文化論 b	1後		2		○									兼1
	情報科学	1後		2		○									兼1
	心理学概論	1前・後		2		○									兼2
	心理学 a	1前		2		○									兼3
	心理学 b	1後		2		○									兼2
	発達心理学 a	1前		2		○									兼1
	発達心理学 b	1後		2		○									兼1
	発達臨床心理学 1	1前		2		○									兼1
	発達臨床心理学 2	1後		2		○									兼1
	社会心理学概論	1前		2		○									兼1
	脳と心	1後		2		○									兼1
	健康心理学	1前		2		○									兼1
	日本国憲法	1前・後		2		○						1			兼1
	法学	1前・後		2		○									兼1
	政治学 a	1前		2		○									兼1
	政治学 b	1後		2		○									兼1
	経済学 a	1前		2		○									兼1
	経済学 b	1後		2		○									兼1
	日本経済論 a	1前		2		○									兼1
	日本経済論 b	1後		2		○									兼1
	消費経済論	2後		2		○									兼1
	社会学 a	1前		2		○									兼1
	社会学 b	1後		2		○									兼1
	社会福祉概論 a	1前		2		○									兼2
	社会福祉概論 b	1後		2		○									兼2
	ジェンダー文化論	2前		2		○									兼1
	ジェンダー社会論	2後		2		○									兼1
	社会保障論	2前		2		○									兼1
	くらしの人間工学	1後		2		○									兼1
	生活学原論	1前		2		○									兼1
	食文化論	1前・後		2		○									兼1
	衣生活論	1前		2		○									兼1
	ハウジング論	2前		2		○									兼1
	教育学 a	1前		2		○									兼1
	教育学 b	1後		2		○									兼1
	教育史 a	1前		2		○									兼1
	教育史 b	1後		2		○									兼1
	数学の世界	1前		2		○									兼1
数の思考法	1前		2		○									兼1	
数理科学	1前		2		○									兼1	
数理統計学	1後		2		○									兼1	
物理の世界	1後		2		○									兼1	
宇宙物理学	1前		2		○									兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通 教育 科目	教養 教育 科目	化学の世界	1後	2		○									兼1	
		基礎化学 1	1前	2		○									兼1	
		基礎化学 2	1後	2		○									兼1	
		有機化学 a	1前	2		○									兼1	
		有機化学 b	1後	2		○									兼1	
		理化学実験	1前・後	2					○						兼1	
		生物の世界	1前	2		○									兼1	隔年開講
		生命と遺伝子	1前	2		○									兼1	隔年開講
		生命と環境	1後	2		○									兼1	
		科学思想史	1後	2		○									兼1	
		環境科学	1前	2		○									兼1	
		環境と産業技術 a	1前	2		○									兼1	
		環境と産業技術 b	1後	2		○									兼1	
		環境文化概論 a	1前	2		○									兼1	
		環境文化概論 b	1後	2		○									兼1	
		環境社会論	2前	2		○									兼2	
		運動の生理科学	1前	2		○									兼1	
		スポーツ文化論	1前・後	2		○									兼1	
		健康運動実習 a	1前・後	1					○						兼5	
		健康運動実習 b	1前・後	1					○						兼5	
		基礎スポーツ実習 a	1前・後	1					○						兼1	
		基礎スポーツ実習 b	1前・後	1					○						兼2	
		基礎スポーツ実習 c	1前・後	1					○						兼1	
		基礎スポーツ実習 d	1前・後	1					○						兼1	
		健康体力科学演習	1前・後	1					○						兼1	
		ヘルスプロモーション実践実習 a	1前・後	1					○						兼1	
		ヘルスプロモーション実践実習 b	1前・後	1					○						兼1	
レクリエーションスポーツ	1前・後	1					○						兼1			
小計 (127科目)		—	0	244	0	—			0	0	1	0	0	兼71	—	
資格 関連 科目		世界の美術 a	1前	2		○									兼1	
		世界の美術 b	1後	2		○									兼1	
		世界の美術 c	1前	2		○									兼1	
		世界の美術 d	1後	2		○									兼1	
		人間と美術 a	1前	2		○									兼1	
		人間と美術 b	1後	2		○									兼1	
		文化史 a	1前	2		○									兼1	
		文化史 b	1後	2		○									兼1	
		生活経営論	2前・後	2		○									兼2	
		家庭工学	2前・後	2		○									兼1	
		看護学	2前	2		○									兼1	
		日本語学概論 a	1前	2		○									兼2	
		日本語学概論 b	1後	2		○									兼2	
		日本事情 a	2前	2		○									兼2	
		日本事情 b	2後	2		○									兼2	
		日本文化概論 a	2前	2		○									兼1	
		日本文化概論 b	2後	2		○									兼1	
対照言語学 a	2前	2		○									兼1			
対照言語学 b	2後	2		○									兼1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	資格関連科目	日本語教授法 a	1前	2		○									兼1	
		日本語教授法 b	1後	2		○									兼1	
		日本語教授法演習 a	2前	2			○								兼3	
		日本語教授法演習 b	2後	2			○								兼3	
		日本語教授法演習 c	2前	2			○								兼1	
		日本語教授法演習 d	2後	2			○								兼1	
		言語学概論 a	2前	2			○								兼1	
		言語学概論 b	2後	2			○								兼1	
		小計 (27科目)	—	0	54	0	—			0	0	0	0	0	0	兼16
	オープン講座	オープン講座 a	1前・後	2			○								兼1	
		オープン講座 b	1前・後	2			○								兼1	
		オープン講座 c	1前・後	2			○								兼1	
		オープン講座 d	1前・後	2			○								兼1	
オープン講座 e		1前・後	2			○			1							
小計 (5科目)	—	0	10	0	—			1	0	0	0	0	0	兼4	—	
共通教育科目小計 (202科目)		—	8	354	0	—			4	5	2	0	0	兼130	—	
専門基礎科目	人間系	人間社会学総論	1前・後	2		○			2							
		人間教育学概論	1前・後	2		○			1							
		心理学基礎	1前・後	2		○			1							
		コミュニケーション概論	1前・後	2		○			1	1	1					
		日本語コミュニケーション基礎	1後	2		○									兼1	
	社会系	社会学概論	1前・後	2			○				1					
		経済学概論	1前・後	2			○								兼1	
		経営学概論	1前・後	2			○			1						
		法律学	1前・後	2			○			1						
		社会と統計	1後	2			○				1					
小計 (10科目)	—	20	0	0	—			6	3	1	0	0	兼2			
専門基礎科目	人間系	人間関係論	2前・後	2		○			1							
		行動科学	2前・後	2		○			1							
		教育心理学	2前・後	2		○									兼1	
		社会心理学	2前	2		○			1							
		心理学実験実習 I	2前	2				○			1				兼1	
		心理学実験実習 II	2後	2				○			1				兼1	
		社会人類学	2前	2		○									兼1	
		言語コミュニケーション教育論	2前	2		○			1							
		社会言語学	2後	2		○			1							
		日本語コミュニケーション実践	2後	2		○									兼1	
	社会系	比較社会学	2前	2		○									兼1	
		ミクロ・マクロ経済学	2前・後	2		○									兼1	
		企業倫理	2後	2		○									兼1	
		簿記論 I	2前・後	2		○				1					兼1	
		簿記論 II	2前・後	2		○				1					兼1	
		民法概論	2前・後	2		○			1							
		商法概論	2前・後	2		○									兼1	
		社会の基礎数学	1前	2		○									兼1	
		社会調査概論	2前	2		○				1						
		社会調査方法論	2後	2		○				1						
		社会調査実習 I	3前	2				○			1					
		社会調査実習 II	3後	2				○			1					
小計 (22科目)	—	0	44	0	—			5	4	0	0	0	兼10			

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門 展開 ・ 応用 科目	心理	人間形成論	3前	2		○			1							
		安全心理学	2後	2		○			1							
		心理学研究法	3前	2		○			1							
		学習心理学	3前	2		○				1						
		認知心理学	2後	2		○				1						
		生涯心理学	2前	2		○			1							
		生涯心理学特講	3後	2		○			1							
		人格心理学	3前	2		○										兼1
		臨床心理学	3後	2		○										兼1
		産業心理学	3前	2		○			1							
		消費者心理学	3後	2		○										兼1
		心理学統計法	3後	2		○				1						
	応用社会心理学	2後	2		○			1								
社会 ・ 教育		現代教育論	2後	2		○										兼1
		女性と労働	2後	2		○			1							
		教育社会学	3後	2		○			1							
		地域社会学	2前	2		○				1						
		家族社会学	3前	2		○			1							
		社会政策論	3前	2		○										兼1
		都市論	3後	2		○										兼1
		人間環境学	3後	2		○										兼1
		現代組織論	3後	2		○				1						
		社会科学データ分析	3前	2		○				1						
	国際文化論	3前	2		○										兼1	
	人口問題	3後	2		○										兼1	
コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ・ 情 報		ジャーナリスト論	3前	2		○			1							
		メディア文化論	2前	2		○					1					
		メディア表現論	2後	2		○					1					
		情報社会論	3前	2		○			1							
		情報環境論	3後	2		○			1							
		Webコミュニケーション	3前	2		○					1					
		情報ネットワーク	3後	2		○					1					
経 済		国際経済論	3前・後	2		○				1						兼1
		財政論	3後	2		○										兼1
		地域経済論	3後	2		○			1							
		開発経済論	3前	2		○			1							兼1
		金融論	2前	2		○										兼1
		中小企業論	3前	2		○			1							兼1
		流通サービス論	2後	2		○					1					兼1
		国際企業論	3後	2		○										兼1
		産業組織論	3後	2		○										兼1
	現代日本経済論	2後	2		○			1								
経 営		経営心理学	3後	2		○										兼1
		人事管理論	3前	2		○										兼1
		会计学総論	2前・後	2		○				1						
		原価計算論	2前	2		○										兼1
		経営管理論	2前	2		○			1							
		マーケティング論	3前	2		○										兼1
		ベンチャービジネス論	3後	2		○										兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門展開・応用科目	法律	消費者保護論	2前	2		○					1				兼1 兼1 兼1 兼1
		知的財産法	3後	2		○									
		国際政治論	2前	2		○									
		商事関係法	2後	2		○									
		労働法	3前	2		○									
		行政法	3後	2		○					1				
		経済法	3前	2		○					1				
		家族法	3後	2		○									
	小計 (57科目)	—	0	114	0	—				8	5	2	0	0	兼20
専門キャリア	企業論	2前・後		2		○					1	1			兼1 兼1 兼1
	キャリアデザイン論	2前		2		○					1				
	ホスピタリティ論	3前・後		2		○									
	現代ビジネス表現法	2前・後		1		○									
	生涯教育設計	2後		2		○									
	小計 (5科目)	—	0	9	0	—				1	1	0	0	0	兼3
専門特別講義	特別講義A	2前		2		○				3	1				オムニバス
	特別講義B	2前		2		○				2					
	特別講義C	2後		2		○									
	小計 (3科目)	—	0	6	0	—				4	1	0	0	0	
専門演習科目	演習Ⅰ	1後	2				○			3	3	2			
	演習ⅡA	2前	2				○			6	2				
	演習ⅡB	2後	2				○			6	2				
	演習ⅢA	3前	2				○			11	6	2			
	演習ⅢB	3後	2				○			11	6	2			
	演習ⅣA	4前	4				○			11	6	2			
	演習ⅣB	4後	4				○			11	6	2			
	小計 (7科目)	—	18	0	0	—				11	6	2	0	0	
専門外国語科目	英語コミュニケーションⅠ	1後	2				○			1	1				兼5 兼5 兼5 兼1 兼1
	英語コミュニケーションⅡA	2前	2				○			1	1				
	英語コミュニケーションⅡB	2後	2				○			1	1				
	英語コミュニケーションⅢA	3前		2			○			1	1				
	英語コミュニケーションⅢB	3後		2			○			1	1				
	中国語コミュニケーションⅠA	1前		2			○			1					
	中国語コミュニケーションⅠB	1後		2			○			1					
	中国語コミュニケーションⅡA	2前		2			○			1					
	中国語コミュニケーションⅡB	2後		2			○			1					
	中国語コミュニケーションⅢA	3前		1			○			1					
	中国語コミュニケーションⅢB	3後		1			○			1					
小計 (11科目)	—	6	14	0	—				2	1	0	0	0	兼1	
専門科目小計 (104科目)		—	44	187	0	—				11	6	2	0	0	兼38
合計 (306科目)		—	52	541	0	—				11	6	2	0	0	兼164
学位又は称号	学士 (人間社会学)		学位又は学科の分野			文学関係、社会学・社会福祉学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
共通教育科目36単位 (必修8単位、選択28単位)、専門必修科目 (基礎科目・演習科目・外国語科目) 44単位、専門基幹科目の選択科目から8単位以上、専門科目合計76単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限: 24単位 (半期))						1学年の学期区分			2学期						
						1学期の授業期間			15週						
						1時限の授業時間			90分						

授 業 科 目 の 概 要			
(人間社会学部現代社会学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通 教育 科目	実践入門セミナー	実践女子大学、実践女子短期大学の学生として、大学・短大で学習していく上での必要不可欠な、基本的知識や技能を身につけることを目的としています。	
	実践キャリアプランニング	自らの学生生活を、自らの選択と責任で作っていくのが「キャリアプランニング」の第一歩です。本学の教育理念(建学の精神)を則り、多様化された社会で開花しうる女性を育成することを目標としています。そのためには、実際の社会の姿を学び、外部講師の情報も得ながら大きく視野を広げることにより、自分自身のキャリアをデザインし、キャンパスライフの有意義な過ごし方も考えてもらいます。	
	インテグレートッド・イングリッシュ	(英文) The purpose of this one-semester course is to help incoming students improve their general communication skills through a variety of multi-skills language modules. (和訳) この授業は、日本人教員とネイティブスピーカーの教員が組になって週2回の授業を実施し、スピーキング、リスニング、リーディング、ライティング、語彙、発音、文法などの学習を通して、新入生の一般的な英語コミュニケーション能力を向上させることを目的とする。	
	情報リテラシー1 a	レポートや論文など本学での学習活動、書類や資料の作成など実社会での業務の基本となる情報リテラシーを学びます。本学における情報環境とコンピュータ・インターネットの基本について理解すること、課題解決型学習によってWord、Excelの基本的なスキルを身につけることが目標です。	
	情報リテラシー1 b	情報リテラシー1 a で学んだ内容をより深く、高度に行えるように実践的な課題をこなすことでその理解とスキルをブラッシュアップし、定着させることが目標です。また、作成した課題をPowerPointで発表することによってプレゼンテーション・スキルの習得も目指します。	
実践 アド バン スト 科目	キャリアデザイン a	21世紀を担う皆さん一人一人の生き方が、自分だけではなく日本の、世界の、今と将来に厳密に結びついていることを考え、悔いの無い生き方を選んで戴くために今、考えておくことと修得しておくことは何かを考え、皆さんの人生のデザイン(設計)の仕方を学ぶことを目的とします。 設計は、長期的視野から「どのような人生を送りたいか」、「社会とは、会社とは、どのようなものか」を学習します。	
	キャリアデザイン b	21世紀を担う皆さん一人一人の生き方が、自分だけではなく日本の、世界の、今と将来に緊密に結びついていることを考え、悔いの無い生き方を選んで戴くために今、考えておくことと修得しておくことは何かを考え、皆さんの人生のデザイン(設計)の仕方を学ぶことを目的とします。 設計は、短期的視点から「自分の送りたい人生を実現するには、どのような仕事で社会と関わればよいか」、「そのために今、身に付けておくべきことは何か」を追加して学習します。	
	キャリアプランとインターンシップ	産業界で求められる人材とは「主体的に行動し、自己責任の観念に富んだ想像力あふれる人」と言われるが、このような人材を育てるための実践的な教育の場がインターンシップである。また、大学で学んだことやそれを社会での実体験とを結びつけることにより、さらに皆さんの学習意欲にも繋がる。本学では、2001年から企業や各種団体などでインターンシップが開始され、毎年多くの学生が各業界で実習を行っている。事前の講義、企業での実習、体験報告会でのプレゼンテーション等を行い、その全体を評価対象として単位を認定する。キャリア形成支援の一環としてのインターンシップは、学生が「将来の働き方、生き方」を考える機会を提供し、卒業後の進路選択に資するよう支援するものである。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 実践アドバンスト科目	ジェンダー論	ジェンダーという眼鏡をかけると、女性を取り巻く環境には多くの問題が潜んでいることが見えてくる。社会の制度、慣行にまで範囲を広げながら、ジェンダーに関する基礎理論、ジェンダー・バイアスがもたらす弊害、国や地方の男女共同参画行政の実情、男女共同参画行政に関する監視・影響調査の手法・展開、国民の苦情を吸い上げる仕組みなど女性政策のイロハなどを学ぶ。	
	リーディング・スキルズ a	英語の文章を正しく理解するために必要な基本的な知識と技術を習得します（精読）。また、さまざまな分野の文章に触れ、英語で書かれた文章をより身近なものとし、英文を読むことへの抵抗感をなくします（多読）。	
	リーディング・スキルズ b	英語の文章を正しく理解するために必要な基本的な知識と技術を習得します（精読）。学習のための英文読書から離れ、自分の目的に合った読み方（情報収集の手段として、余暇として等）を見つけ習慣的なものにします（多読）。	
	リスニング・スキルズ a	英語を聴き取る力を養成し、英語で意志伝達をするための土台づくりをする。 まずは英語を聴くこと、使うことに慣れるよう、色々な場面での会話を中心に学習していきます。特に基本的な会話表現の習得や目的にあったリスニングのし方（主題をつかむ、詳細を聴き取る、推測をする）を身に付けます。	
	リスニング・スキルズ b	英語を聴き取る力を養成し、英語で意志伝達をするための土台づくりをする。 ネイティブスピーカーの発音（アクセントやリズム）や音の変化に関する知識を身に付け、より正確に英語を聴き取る力を伸ばしていきます。会話にとどまらず、ニュースやアナウンスを聴き、必要な情報を得る手段としての英語を聴く練習や、日本語字幕なしの映画に挑戦します。	
	スピーキング・スキルズ a	(英文) The purpose of the Speaking Skills (a) course is to teach students English communication skills in a variety of daily situations. This is a one-semester course. (和訳) スピーキング・スキルズ a の目的は、日常のさまざまな場面において英語でコミュニケーションをとる能力を身につけることです。この授業は半期の開講です。	
	スピーキング・スキルズ b	(英文) The goal the Speaking Skills (b) course is to develop students' speaking skills, willingness to communicate in English, and some cultural understanding of English speaking societies (和訳) スピーキング・スキルズ b の目標は、英会話能力を養い、英語でコミュニケーションをとる意欲を高め、英語圏の文化的理解を深めることです。	
	フランス語 a	フランス語学習を通してフランスという国および文化への理解を深めることを最終的な目標とします。フランス語の体系の全体像を把握し、簡単なフランス語が読み、書き、話せるようになることを目指します。	
	フランス語 b	フランス語 a で培ったフランス語の基礎を強化し、その上にフランス語によるコミュニケーション力（読む、書く、聞き取る、表現する）をつけることを目標とします。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 実践アドバンスト科目	ドイツ語 a	初級のドイツ語の学習です。 ドイツ語の文法は複雑で難解だというイメージがあります。しかし文法上の規則が多いということは、見分けることも簡単になるという利点を含んでもいます。難しくみえる文法も出来る限り分かりやすく説明する積りでいます。 ドイツ語 a の目標は、基本的なドイツ語の単語を覚えることと、それを使って簡単な文章を読めるようにすることです。	
	ドイツ語 b	ドイツ語 a の授業で学習した内容の上に、より高次の内容を積み上げてゆきます。授業の進め方はドイツ語 a と同じく、教科書を中心に行ないますが、短い文章にとどまらず、少し複雑な文章が読めるようになることを目標にします。	
	中国語 a	基礎発音の知識を覚えた上で、基礎的な文法を勉強し、短文の読み書きや会話の練習をする。それを通じて中国語の基礎能力を身につけ、中国語構文の特徴を理解してもらう。	
	中国語 b	中国語 a で習った中国語の基礎知識をふまえて、短い文章の読解練習や日常会話をしながら、引き続き基礎文法を勉強する。それを通じて中国語の表現を覚え、中国語の力を高めることを目指す。	
	韓国語 a	ハングルの読み書きおよび簡単な日常会話に必要な単語・表現をマスターすることを目指す。	
	韓国語 b	韓国語 a で習得した知識を基礎に、実践的な会話の能力を向上させ、総合的なコミュニケーション能力の養成を目標とする。	
	英語と文化 a	(英文) The goal of the Language Culture (a) course is to develop students' knowledge of different countries and cultures of the world, their research skills, and their presentation skills. (和訳) 英語と文化 a の目標は、世界の国々や文化の違いに関する知識を深め、自身の研究能力やプレゼンテーション能力を高めることです。	
	英語と文化 b	日英語の比較、異文化間コミュニケーションの主要理論を学び、違いを尊重しながらも、自律的なコミュニケーション力を習得する。また、「考える力」の養成にも取り組み、総合的に英語力が向上するようにする。	
	フランス語と文化 a	日本語のできるフランス人と一緒にフランスの基礎を身につけ、コミュニケーション能力を高めることが目的です。語彙だけではなく、フランス文化の様々な面にも目を向ければ、より学習効果が上がることでしょう。フランス語と文化 a では、挨拶、国籍、住んでいる所、家族などを中心に取り上げる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 実践アドバンスト科目	フランス語と文化 b	フランス語と文化 a の内容を継続。フランス語と文化 b では、他人にたずねる、行く・来る、近い未来・過去のことを言うなどを中心に取り上げる。	
	ドイツ語と文化 a	ヨーロッパの人と日本人では、物の考え方がずいぶん違います。プライバシー意識、人間観、子育ての問題について書かれたドイツ語の文章を読みながら、文化の違いについて理解する。	
	ドイツ語と文化 b	教科書に沿い、読解と文法を学習しながら、ドイツ語圏の国々の音楽や芸術など、幅広い文化を理解する。	
	中国語と文化 a	この授業では、中国語の基礎発音、基礎文法を確認しながら、毎回一つのテーマに基づいて基礎会話の勉強をする。「話す」「聴く」などの練習を通じて、中国語の表現力を高め、中国語の基礎知識を身につけ、中国の文化にふれることを目標とする。	
	中国語と文化 b	「中国語と文化 a」で習得した内容をふまえて、「話す」「聴く」などの訓練によってさらに新しい表現を勉強し、より実用的な会話を覚える。それを通じて中国語での表現力を身につけ、中国の文化にふれることを目標とする。	
	コリア語と文化 a	コリア語 a・b で既習した文法知識をもとに、初級から中級レベルで必要となる新しい語彙や文型を学ぶとともに、コリア語 a・b に比べて会話の練習と韓国文化の理解に重点を置きます。会話の練習では、並列、逆説、尊敬語、能力・可能性、意思などを取り入れる。	
	コリア語と文化 b	コリア語と文化 a で既習した文法知識を拡大しつつ、より新しい場面における会話の練習を通じ、韓国語のコミュニケーション能力を総合的に高めます。そして韓国の文化への理解をもさらに深めていきます。会話の練習では、動詞の連用形を中心に取り組む。	
	海外語学研修 a	この研修は、「風俗・習慣の異なる人とのコミュニケーション」「コミュニケーションの手段としての言語」に焦点を当てた実用英会話中心です。授業は各国からの学生と共に受けるステップクラスが中心となります。ステップクラスの一環として様々なフィールドトリップ等もカリキュラムされており、授業の他に行われるカンパセーションプラクティスとともにワシントン大学生との交流のよい機会となっています。宿泊はホームステイのため、英語を習得するには最高の環境です。	
	海外語学研修 b	午前中は小グループに分かれて、英語コミュニケーションを中心にリスニング、英文法、英作文、語彙などを含めた英語表現能力を高める授業が行われ、午後は選択科目（英文学、ビジネス英語、発音、ドラマなど）から興味のある授業を自由に選んで受けることができます。様々な人種が集まるクラスの中で、英語で積極的に自分の意見を述べ、コミュニケーションを取る方法を学びます。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 実践アドバンス 科目	海外語学研修 c	中国語を全く学んだことがない人から2年程度学んだ人までを対象として授業のカリキュラムが組んであります。本学の学生のみを対象としたオリジナルプログラムですので、学生一人一人の進歩に合わせた授業が行われます。このプログラムでは、発音と四声の本場の中国でしっかりと修得し、買い物や自己紹介、ちょっとしたおしゃべりなどの簡単な日常会話ができるようになることを目標にしています。また、授業の一環として中国の世界遺産の見学などを予定しています。宿泊はキャンパス内にある寮か来客用の宿泊施設のどちらかになります。	
	海外語学研修 d	この韓国語集中講座は、韓国語の習得と韓国文化の理解を深めることを目的としています。主にアジア圏の大学生、大学院生が集まりともに近代的な寮で生活しながら、午前のクラスでは韓国語を集中的に学び、午後のクラスでは様々な内容の韓国文化（韓国のビジネス、料理、映画、工芸、歴史、テコンドー等）を体験します。	
	情報リテラシー 2 a	PCおよび文書作成ソフトウェア（Word、Excel、PowerPoint等）を使って、業務文書、レポート、論文、掲示物、プレゼンテーション資料等の各種文書を作成できるように演習を行ないます。文書作成ソフトウェアを使いこなし、効率的・効果的に業務文書を作成する技術を修得しましょう。また、インターネットを活用した文献検索および収集も扱います。	
	情報リテラシー 2 b	大学での調査研究活動や実社会での業務を行う上で有益な、表計算ソフトウェアの活用技術を理解し習得することを目標とします。また、演習課題として資格試験（MCAS）の練習も取り入れながら、実践的なスキル・知識も同時に習得します。	
	情報リテラシー 2 c	コンピュータ上で自由に画像の作画／描画・合成／編集が出来るようになります。CGペインティングならではの手法や技術、理論を学んでいきます。 アドビ・フォトショップとアップル・マッキントッシュ（Mac）という本格的なソフト&ハードを用いて、その実際を学習します。 内容を大別するなら、1：CGペインティング、2：文字データによる編集・レイアウト等のDTP的作業、3：写真等を交えた画像の合成となります。これらによって、CGによる2次元静止画上でほぼ全ての作業を体得する事が可能となります。	
	情報リテラシー 2 d	効果的なプレゼンテーションを行うためには、「内容」を練り、「作成技術」と「発表技術」を磨き、さらに、「発表体験」を重ねることが大事です。 この科目では、米国マイクロソフト社のパワーポイントを使ってプレゼンテーションの作成などを学びます。発表を体験し、人から評価を得て、より効果的なプレゼンテーションができるようになるための修行の場としたいと考えています。	
	情報リテラシー 2 e	インターネット上のサービスの1つであるWorld Wide Web（WWW）での情報発信を中心に授業を進めていきます。みずから手でWebページを作る過程を通して実践的に情報発信について考えていきます。受講者はホームページビルダを使用しWebページを作成します。作品は学内に用意されているWebページにて公開しましょう。楽しくWebページを作成しましょう。	
	情報リテラシー 2 f	情報の収集・蓄積・検索に用いるデータベース、および会計処理など企業で業務システムとして用いられるデータベースについて、その構築および活用法を中心に実習する。また、実社会におけるデータベース利用の実情に関して理解を深める。	
	情報リテラシー 2 g	現在のネットワーク社会における基盤となっている技術について講義した上で、それらの技術を応用した社会サービスについてその仕組みを分析する。受講生同士のディスカッションを通して今後のネットワーク社会のあり方を考察する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	女性学	女性に関する諸問題の中でも「身体」に関する問題、「ダイエット」「美容医療」「生殖医療」を取り上げ、近代化に伴う身体の商品管理と「美の強迫」が構造化していった問題を分析する。歴史と現状を学ぶことで、女性学の視点から近代を見直し、現代の社会問題に対する批判力や分析力を身に付ける。	
	女性と職業	女性と職業の問題をさまざまな視点から概観します。その際に、現在の社会の動きに関心を持つことができるよう、法律の改正など「今」のトピックスをより多く取り上げます。また、キャリア・デザインの必要性についても学びます。	
	女性と文学	日本の近代文学において、女性の主人公（登場人物）がどのように描かれたかを読解することによって、1945年以降、戦後期の日本社会に生きる女性が抱える問題を考察する。本講義では、男性作家の描く女性主人公を対象にするが、それは当然男性の視線によって構成された女性の人格になる。女性の視線で構成されたものと落差があるとすれば、それはどのような問題を提出することになるだろうか、ということについても考察する。	
	女性と法律	本講義においては、「女性が生きていく上において、今後の人生で必要となる法的知識を養うこと」を目標としている。 具体的には、条約・憲法・民法・刑法・労働法等における女性に関する部分を横断的に講義していく。その際に、学生諸君との議論を交えて進めるので積極的に参加してほしい。ほぼ毎回、リアクション・ペーパーを書いてもらう予定である。	
	哲学入門 a	哲学は長い伝統を持ち、西洋の多くの学問の原点となる学問である。哲学は古代ギリシアにおいて、我々を取り巻く自然に対する素朴な疑問として生まれ、しだいに精緻な議論を進展させ、自然から人間へとその領域を広げつつ、多くの学問領域へと細分化していった。今日の多様な学問の多くは、直接、間接に哲学から派生したと考えられている。西洋の学問全体の土台とも言うべき古代ギリシアの自然哲学にまで遡って、その発生と展開の過程をたどり、西洋思想の根底に横たわる自然観・人間観に対する理解を深めることを目指したい。	
	哲学入門 b	今日の我々にとって常識として定着している諸々の思想の中には、長い哲学の歴史を通じて育かれたものが少なくない。哲学の歴史を振り返ることで今日の様々な思想がどのような起源を持つものであるかを理解して、我々が日頃常識と見なしていることの妥当性を問い直し、これまであまり深く考えてみることのなかった様々な事柄について、自分自身で根本的に考えることを目標とした。	
	現代の哲学 a	現代哲学を、近代の主観性の哲学・意識の哲学の破綻の結果生じたものという観点から、歴史的展開によりつつ考察する。デカルトに始まる近代哲学が、人間自身をすべての出発点とし、確実性という基準を使ってそれ以外のすべて（自然、他者、身体など）を自分のものとして支配、所有する運動だと言えとすれば、現代の哲学はそれを批判し乗り越えようとする試みだと言えらる。だが、両者は人間自身という出発点を共有し、いわば同じ地平に立っているため、現代哲学の近代哲学に対する批判は単純に成功しているとは言えない。つまり、人間は人間中心主義を脱することができるのか。こうしたことを考察したい。	
	現代の哲学 b	現代の言語と心の哲学。現代哲学の主要な特徴は言語が最大のテーマになったことである。伝統的言語観はどのように現代の革命的言語観に変わったか、そしてその結果、言語に相関する心はどのように捉えられるようになったか、こうしたことを考察したい。	
	倫理学入門 a	倫理学の創始者と言われるソクラテス以来の倫理思想の系譜をたどりつつ、西洋の倫理観の柱になっていると思われるいくつかの典型的な倫理思想を紹介し、その相互の関係を考えるとともに、それらを具体的な個々の状況に当てはめて、我々の身近な問題とのかかわりで理解していくように努めたい。複雑で困難な多くの問題を抱える現代の社会において、これらの倫理理想についての理解が、自己の生き方について考える際の指標になることを期待したい。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	倫理学入門 b	現代の倫理学上の諸問題を考える上で重要な素材を提供してくれるヘレニズム期から中世にかけての倫理思想を中心に、西洋の倫理思想の系譜をたどり、古来多くの思想家が取り組んできた倫理学の普遍的な課題を明らかにしていきたいと思う。キリスト教における倫理思想を論じる際には、そのような課題の一つである自由意志の問題を取り上げ、この問題がどのように扱われて今日に至っているかを解説したいと思う。	
	現代倫理学 a	倫理とは、倫（仲間）をつくる道理というであり、社会を造る考え方であるが、その仲間のとらえ方が、時代を追うにしたがって広がっていった、家族family、氏族clan、部族tribeと広がったが、近代はネイションnation（国民、民族）が人々の交際圏になったので、その国民規模の交際ルールができていった。現代はさらに外国の会社などとの交際ルール（倫理のグローバル化）、自然環境との交際ルール（環境倫理）まで課題が広がっている。現代倫理学 a では、国民規模の新ルールを主に取り上げる。アングロ・サクソン系の自由主義と、日本の戦前の共同体優位の倫理を取り上げる。	
	現代倫理学 b	倫理とは、倫（仲間）をつくる道理というであり、近代はネイションnation（国民、民族）が人々の仲間の広がりになったが、現代はさらに外国の会社などとの交際ルール（倫理のグローバル化）が必要であり、自然環境との交際ルール（環境倫理）まで規模・課題が広がっている。現代倫理学 b では、現代倫理を支える自由思想を取り上げ、その宗教的背景や、さらに将来の交際圏が広がっていく課題を紹介する。なお現代倫理学 a を受講しなかった人のために、近代の紹介を少し重複して解説する。	
	美学 a	「美学」とはどのような学的探求なのかを学ぶ。「美学」の名称そのものを見れば、我々は「美」が主題化されている学問であると想定してしまうが、しかし他方で、名称を意識しない限りでは「芸術」を思い浮かべてもいるであろう。はたして「美」と「芸術」は繋がるものであるのだろうか、さらには欧文名称Aestheticsが「感性」の意味をもつことを知ればかなり錯綜してくるのではないだろうか。本講座では「美学」について一般的に総括的に、その「何であるか」について論じ、「美学」の学的探求自体を歴史的にも体系的にも吟味してゆきたい。	
	美学 b	美学 a では「美学」とはどのような学的探求なのかを、その古典的規範的視点から学んだ。美学 b では更に発展的に「美学」の学的探求の内実を洞察し、現代的な課題をも考慮しつつ、「美学」の学問的可能性を論じてみたい。 西洋近代は「美学」における探求を、「芸術」に集中させてきた。そこから「芸術は美しい」という言説が規範化してきたが、しかし、大戦前後からそれは崩れ、今や、芸術は美と無縁であり、むしろ感性を刺激する事象であるという考え方が一般化してきた。このような状況において「美学」の可能性はどのようなものとなるのであろうか。もはや「美」や「宗教」から離れた探求へと進んでいくのであろうか。それとも別の考え方もありうると見るべきであろうか。このあたりを具体的な作品事象を紹介しつつ考えてみたい。	
	社会思想史 a	社会思想史 a では、ナショナリズム（国民主義・民族主義）を扱う。「国民nation」とか「民族nation」というと、そんな二字熟語が以前からあった印象を与えるが、実は、人々が母語（の文化・伝統）に結集したのは近代であり、17世紀イギリスのピューリタン革命に始まり、それが100年後の仏革命、また100年後の明治維新につながっていた。 中世人の「荘園」意識を、あらたに一言語圏の「生まれnationによる国家state」（民族国家・国民国家）として産業社会を作った、という流れを理解させるのを目的にしている。	
	社会思想史 b	国民国家・産業社会の課題は、中産階層を育てることだった。豊かな購買層（中間層）があって、工場への注文も増え、学校教育を受けた知的労働者が育ち、全員が競争に参加できる。ところが後進国では、農民からの土地税（地租）などで重工場造りをしがちで、日本では米が安いときには農民が金納の税を払えず、（江戸時代には少なかった）小作が増えていって、中産階層造りに失敗したし、ロシアや中国の重工業化でも餓死者がでていた。社会思想史 b は、中間層を育てる社会思想をあつかう。英米系の功利主義と、ソ連系のマルクス主義（共産主義）を紹介し、加えて排外的な国民社会主義（national socialism, National Sozialismus, ナチズム）などを紹介する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	中国の思想 a	中国文化のいろいろな局面を〈病〉という視点から、神話の時代から南朝の時代までを通史的に概観する。	
	中国の思想 b	中国文化のいろいろな局面を〈病〉という視点から、唐の時代から現代までを通史的に概観する。	
	西洋思想史 a	現代の我々の人間や社会に対する考え方は、西欧近代の思想家によって形成された人間と社会に関する思想にその基礎を置いている場合が少なくない。我々が何事かについて考え判断する際に、17世紀から19世紀にかけて、西欧近代の思想家たちによってはぐくまれた人間観を学んでおくことは、有益な指針になると思われる。現代人にとっての基礎教養とも言うべき西欧近代の思想家たちの人間観をできるだけ平易に解説したいと思う。 西洋思想史 a では、西欧近代思想の時代背景と主たる哲学者の思想を取り上げる。	
	西洋思想史 b	現代の我々の人間や社会に対する考え方は、西欧近代の思想家によって形成された人間と社会に関する思想にその基礎を置いている場合が少なくない。我々が何事かについて考え判断する際に、17世紀から19世紀にかけて、西欧近代の思想家たちによってはぐくまれた人間観を学んでおくことは、有益な指針になると思われる。現代人にとっての基礎教養とも言うべき西欧近代の思想家たちの人間観をできるだけ平易に解説したいと思う。 西洋思想史 b では、革命の時代の哲学者と思想を取り上げる。	
	仏教思想史 a	人は死んだらどうなるのか。この永遠の間を明らかにするために、古来より人々は様々な思いをめぐらしてきましたが、日本でその中核を担ったのは仏教でした。本講義では、仏教における死の思想を主にとりあげ、日本人が死をどのようにとらえていたのか考えていきたくおもいます。	
	仏教思想史 b	日本仏教の歴史と思想について、古代から中世までの主要な出来事、人物、宗派など、いくつかのトピックをあげて概説を行います。身近にあるのに何だかよくわからない、そんな仏教について考えてみましょう。	
	キリスト教概論 a	聖書はユダヤ＝キリスト教の信仰の書であるのみならず、文学的形式がすぐれて重要性をもつ書物であり、豊かな物語世界から美術・音楽の題材を供与し、芸術作品の思想形成の真理ないし物の見方を与えている。聖書を貫いている神と人間との対話による歴史形成の精神と生きる意味を神のリアリティに基づく物語の成立と解釈を通して学んでいく。	
	キリスト教概論 b	キリスト教の歴史的展開を学ぶ。聖書に基づく、神観・人間観・世界観がどのように理解され、解釈され、表現されてきたのか、時代の制約と特質を考察しつつ、現代にいたるまでのキリスト教の価値意識、思想的影響と文明の形成を辿る。	
	文学概論 a	毎回、さまざまなジャンルから〈名文〉といわれてきたものを中心に取り上げて、その背景を探りながら本文を解説していきます。皆さんは本文を味読して、最後は講師が提示したテーマに基づき、それぞれの所感を文章にまとめて提出してください。これが毎回の出席票となります。〈名文〉を理解し味わうこと、問題意識を深めて自分の意見や感想を文章でまとめるようになることが目標です。 文学概論 a では、近代の詩歌、王朝文学、俳諧などを取り上げる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	文学概論 b	毎回、さまざまなジャンルから〈名文〉といわれてきたものを中心に 取り上げて、その背景を探りながら本文を解説していきます。皆さんは本文を味読して、最後は講師が提示したテーマに基づき、それぞれの所感を文章にまとめて提出してください。これが毎回の出席票となります。〈名文〉を理解し味わうこと、問題意識を深めて自分の意見や感想を文章でまとめるようになることが目標です。 文学概論 b では、女房文学、戦争と文学などを取り上げる。	
	日本の文学 a	『古事記』上巻は天地の始まりから地上に人の王が誕生するまでを語ります。読みすすめながら、古代人に特有な世界のとらえかたや文化をさぐり、その魅力を味わいます。	
	日本の文学 b	『古事記』中、下巻は半分神のような神武天皇の戦いから始まり、伝説的な大王の時代の英雄譚や悲恋物語、巫女の物語、歌で展開する物語など多彩です。読みすすめながら、古代人に特有な世界のとらえかたや文化を探り、その魅力を味わいます。	
	日本の文学 c	江戸時代の元禄文学を代表する文豪・近松門左衛門（1653～1724）の名作「冥途の飛脚」を精読し、文体の特色と主題を考えていきます。	
	日本の文学 d	日本の文学 c に引き続いて、近松門左衛門（1653～1724）の名作「心中天の綱島」を精読し、文体の特色と主題を考えていきます。	
	フランス文学 a	中世、16世紀のフランス文学の作品と作家から、フランス人の考え方、生き方を推測する。	
	フランス文学 b	古典主義（17世紀）から啓蒙主義（18世紀）のフランス文学の作品と作家を通して、フランス人の考え方、生き方を推測する。	
	ドイツ文学 a	はじめてドイツの文学に出会う人も、すでにグリムとかのメルヘンの世界を知っている人にもドイツ文学入門として講義をすすめます。 ドイツ文学 a は、18世紀半ばからロマン派への流れを各詩人（作家）の代表作を例に辿ります。	
	ドイツ文学 b	はじめてドイツの文学に出会う人も、すでにグリムとかのメルヘンの世界を知っている人にもドイツ文学入門として講義をすすめます。 ドイツ文学 b は、ロマン派から現代への流れを各詩人（作家）の代表作を例に辿ります。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	児童文学論 a	児童文学にはさまざまなジャンルとテーマがあります。また子どもの年齢に応じて赤ちゃん絵本から長編創作児童文学までと、幅広い年齢層を対象としています。 児童文学論 a ではそれぞれの特徴を、作品を通じて考えていきます。まず昔話を通して物語の基本構造を学び、児童文学の基本条件から読者年齢による分類と特徴、さらに日本と海外の絵本についてくわしく調べます。	
	児童文学論 b	主に日本児童文学の流れを見ていきます。日本の児童文学は近代になってから、さまざまな考えかたのもとに変化しながら今日にいたっています。 児童文学論 b では明治時代に書かれた童話から現代の最先端の児童文学までを展望していきます。それぞれの時代を映してきた作家たちの作品論を中心に、欧米の作品とも比較しながら解説し、読み継がれてきた魅力をさぐります。	
	比較文学 a	文学の故郷は、人間の魂の憧れが宿るところにある。古典的名著の作風に学び、言語芸術の美意識、リアリティの表現法を読解していく。優れた文学論はいずれも比較文学の視座を有している。「文学とは何か」「詩とは何か」をめぐるホメロス以来のヨーロッパ文学の全体にわたる詩学について理解を深める。古典的修辞技法や芸術的意匠、プロット、視点の置き方、物語論、異化作用、文体論など文学形式の精緻な表現方法を研鑽する。鋭い洞察力をもって描き出された作品世界が人間の条件を極め、豊かな精神を内包した壮大な物語世界のポエジーへの可能性を開拓していく動向を踏査する。	
	比較文学 b	優れた文学論はいずれも比較文学の視座を有している。(文学とは何か)をめぐる文学批判の名著を読みながら、文学研究の理論的方法論を考察し、個々の文学作品へのアプローチの特質と解釈学的スタンスの比較を試みる。C. S. Lewis, J. R. R. Tolkien, Said, T. S. Eliot, F. Kermode, W. Empson, N. Frye, U. Eco, H. Bloom Handelman, J. Joyce, Heaney他などをとりあげる。古典的修辞技法や芸術的意匠、プロット、視点の置き方、物語論、異化作用、文体論など文学形式の精緻な表現方法を研鑽する。鋭い洞察力をもって描き出された作品世界が人間の条件を極め、豊かな精神を内包した壮大な物語世界のポエジーへの可能性を開拓していく動向を踏査する。	
	日本史 a	日本とは何か、日本人とは何か、日本文化とは何かということについて、明治維新で成立した「近代」国家のありかたを通して考える。日本列島には地域によってさまざまな文化が存在し、それゆえに豊かであった。観念的に考えられる日本文化とは、文化の均質化が進んだ明治維新以降の、せいぜい百年の歴史しかないのだということ、地域文化の差異性こそが重要なのだということに気がついてもらいたい。「日本の伝統・文化」とされるものを具体的に取りあげる。	
	日本史 b	差別はこれまでの日本文化を特徴づける重要な要素である。この講義では、いわゆる「賤民」とされてきた人々の歴史と、差別に反対する運動の歴史をとりあげる。部落「間」差別は、過去の問題でも西日本だけに存在するものでもない。また差別されている人々にとってだけの問題ではなく、内閣同和对策審議会の答申にいうように、その差別の解消は「国の責務であり、国民的課題」である。差別する側、差別の存続を許している側の問題なのである。現在の差別の実態はどうか、芸能にたずさわったり、社会にとって不可欠な技術を持っている人々がなぜ差別されるようになったのかという歴史をふまえて、差別撤廃の展望をさぐる。	
	西洋史 a	本講義は、二つの世界大戦に目を向け、第一次世界大戦から第二次世界大戦までのヨーロッパの政治と社会を概観する。	
	西洋史 b	本講義は、第二次世界大戦から冷戦終結までのヨーロッパの歴史を概観し、20世紀という時代について考える。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通 教育 科目	教養 教育 科目	東洋史 a	アジアの歴史から、できるだけ多くの時代・地域・分野の問題をとりあげる。東洋史 a では、古代中国、インド、東アジアに関して、王朝・国家の興亡や社会をゆるがした大事件から、生業や食事のような日常生活上の小さなことまで、東洋史上のさまざまな事象を知ることによって、アジアの歴史の多様な側面とその歴史によってはぐまれてきた多彩な文化に対する理解を深め、視野をひろげてもらえれば、また、いろいろな史資料から歴史の「なぜ」を解き明かしていく過程にふれることによって、情報を批判・検証する習慣・能力を養い、歴史を知る意義について考えてもらえれば、幸いです。	
		東洋史 b	アジアの歴史から、できるだけ多くの時代・地域・分野の問題をとりあげる。東洋史 b では、北アジアの遊牧民、三国時代、長江文明に関して、王朝・国家の興亡や社会をゆるがした大事件から、生業や食事のような日常生活上の小さなことまで、東洋史上のさまざまな事象を知ることによって、アジアの歴史の多様な側面とその歴史によってはぐまれてきた多彩な文化に対する理解を深め、視野をひろげてもらえれば、また、いろいろな史資料から歴史の「なぜ」を解き明かしていく過程にふれることによって、情報を批判・検証する習慣・能力を養い、歴史を知る意義について考えてもらえれば、幸いです。	
		地理学	場所が違くと、私たちが使っている言葉はもちろん習慣や食べ物も違ってくる。世界と日本を比較するまでもなく、日本国内でもそれらは違って来る。それらはどのように違い、またどのような類似点があるのかを探っていく。 そこで授業の目標として地域に根ざす風土と生活を考察すること、また、地域の特徴を捉えるために必要な技能を身につけることをあげる。	
		比較文化論 a	豊かな自由時間社会に生きる私達は、文化・芸術に意味深く関わる視点を持つことで、そのライフスタイルをより豊かなものにすることができる。この授業では、古典の言葉の中に人間精神の普遍性や民族性を探索しながら、教養としての文化・芸術世界の楽しみ方を探求する。比較文化論 a では、西洋の古典の最高峰の一つであり、イタリア・ルネサンスの精神的支えとなったダンテ『神曲』の世界に、西洋のものの見方・考え方を学ぶ。古典に書かれた言葉とその言葉をもとに表現された芸術の両面からダンテの世界を楽しみ、西洋思想の一端を知ると同時に、そこから広がる文化性豊かな暮らしの姿を描いていく。	
		比較文化論 b	豊かな自由時間社会に生きる私達は、文化・芸術に意味深く関わる視点を持つことで、そのライフスタイルをより豊かなものにすることができる。本授業では、古典の言葉の中に人間精神の普遍性や民族性を探索しながら、教養としての文化・芸術世界の楽しみ方を探求する。比較文化論 b では、日本文化の柱ともいえる『源氏物語』を、比較文化論 a で扱う西洋の古典の代表ダンテ『神曲』との好対照として取り上げる。もののあはれに満ちた『源氏物語』の言葉と芸術表現を味わいながら、その背後に流れる日本古来の考え方・感受性への見方を深め、文化性豊かな暮らしの創造への一助とする。	
		生活文化論 a	この授業では、生活文化の基本的な概念および生活文化創造の手だてについて、その考え方を学ぶ。生活文化論 a では、教材として、生活の中の「目に見えない大切なもの」に気づきを持たせてくれる名作絵本や物語を使い、その作品の鑑賞などを楽しみながら、生活文化創造の視点を学ぶ。全体を通して、「今なぜ生活文化なのか」「そこで大切にしたい暮らしはどのようなものか」に対する問題意識を育み、生活文化の課題を自分自身の生涯の生活設計に活かせるようにしたい。	
		生活文化論 b	この授業では、生活文化の基本的な概念および生活文化創造の手だてについて、その考え方を学ぶ。生活文化論 b では、源氏物語を題材に取り上げる。日本人が世界に誇るべき古典『源氏物語』を多角的に楽しみながら、その中に生活文化創造の視点を学ぶ。前半は、源氏物語を題材においた現代表現の鑑賞などを通して、古典を身近なものとして捉えると同時に、その中に、日本人の美意識・文化創造力を見出していく。後半は、源氏物語の本質的価値に関わる視点を取り上げ、暮らしの教養としての源氏物語の楽しみ方を深めていく。源氏物語を「窓」として日本の芸術文化創造力を知り、日本の文化を愛し、足下の日本人としての暮らしを大切にしながら、生活文化の手がかりがあることを学んでいきたい。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	出版文化論 a	デジタル化の急速な進展に伴う出版形態の変化・活字離れの深刻化など、出版を取り巻く世界は今、変革期を迎えようとしています。「出版文化」を「印刷・出版文化」と広義に捉え、その歴史を紐解いてみると、書物や書籍、雑誌に限らず、版画や地図、広告、新聞など、さまざまな印刷・出版物が世に生み出され、私たちは、これらの印刷・出版物から、言語や社会、文化、風俗、科学、芸術など幅広い情報や知識を得る恩恵を受けてきました。それは、「伝えたい」、「知りたい」といった欲求と、印刷とが結びつくことで可能となったのです。本講義では、印刷・出版の歴史を学ぶとともに、これまで培ってきた文字や画像による表現技術や手法、社会、文化の発展に果たしてきた役割や意義について考察します。	
	出版文化論 b	この授業では、本の形成に不可欠で大きな魅力でもあるブックデザインを取り上げます。読者が本を手にするとき最初に感じるのは、内容ではなく色や形、手触りといったデザインです。この最初の接点となるブックデザインは、本の印刷が始まると同時に必要とされ、現代まで、技術や流通などの制約のなかで、さまざまに形を与えられ続けています。いいブックデザインとは何か。受講者が、それぞれの視点でブックデザインを語れることを目指します。	
	文化人類学 a	文化人類学は、私たちの属している社会とは異なる文化をもった社会との比較研究をとおして、「文化とは何か」という問題に迫ろうとする学問です。本講義では、民族誌映画などの映像資料を利用しつつ「異文化のイメージ」をキーワードに「文化とは何か」を考察します。また、これらの作業をとおして、私たちの文化像を再考するとともに歴史意識を検証します。	
	文化人類学 b	文化人類学は、私たちの属している社会とは異なる文化をもった社会との比較研究をとおして、「文化とは何か」という問題に迫ろうとする学問です。本講義では、民族誌映画などの映像資料を利用しつつ「儀礼の時間と空間」をテーマに私たちの世界観を考察します。また、これらの作業をとおして、私たちの文化像を再考するとともに歴史意識を検証します。	
	メディア論 a	この講義では、アルケオロジカルな視点（M・フーコー／F・キトラ）を用いることで、私たちと世界のあいだに埋もれていたさまざまなモノがメディアとして立ち現れる瞬間に立ち返りながら、近代社会がいくつもの中間や媒介の重なりによって成立していることを考察していきます。	
	メディア論 b	この講義では、社会学者M・カステルのネットワーク社会論を参照しながら事件、コミュニケーション、都市、時間—空間、物語、消費、日本文化など具体的トピックを取り上げることで、現代社会とネットワーク文化のリアリティを明らかにします。	
	情報文化論 a	情報社会と呼ばれる現代において、様々なメディアやそれを用いたコミュニケーションは私たちの日常生活に欠かせないものとなっている。本講義では、情報文化を論じる際の基本概念である「コミュニケーション」をキーワードとして、そのプロセスとさまざまな種類のコミュニケーションを論じ、現代の情報文化について考えていく。	
	情報文化論 b	情報社会と呼ばれる現代において、様々なメディアやそれを用いたコミュニケーションは私たちの日常生活に欠かせないものとなっている。本講義では、メディアが社会の中でどのような情報文化を創りあげてきたか、そして社会にどのような影響を与えてきたか、あるいは今後どのような影響を与えていくかについて、「情報」、「メディア」、「コミュニケーション」をキーワードとして論じていく。	
	情報科学	「情報科学」と呼ばれる分野の学問の概観を理解することを目標とします。PC及びインターネットの背景の理論から始め、基本的仕組み、インターネットの各種活用等を学びます。最近話題にのぼることが多い、情報による各種の現象にも触れてみます。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	心理学概論	心理学の話題の中でも身近に興味を持ちやすいトピックスを中心に話をします。毎回簡単な心理テストを実施し、自分自身の結果を見ながらその背後にある心理学的な研究について話していきます。トピックスの内容や順序は入れ替わる場合もあります。この授業では心理学とは何かということについて、性格、発達、社会、臨床といった観点から人間関係を軸にいくつかのトピックスを取り上げてお話します。心理学の広さと奥深さを知っていただくことと、心理学は科学であることを理解していただくことが目的です。	
	心理学 a	人の心理現象についての基本メカニズムの解明を目的とする「基礎心理学」に属する各種心理学分野の研究成果を概観し、心理学を学ぶことの意義やその活用方法についての理解を深める。	
	心理学 b	基礎心理学において得られた研究成果を現実の諸問題に役立てようとする「応用心理学」に属する各種心理学分野の研究成果を概観し、心理学を学ぶことの意義やその活用方法についての理解を深める。	
	発達心理学 a	人間の発達とは、誕生から死に至る過程において生じる一連の出来事である。成人すると成長は終わりではなく、身体や心は一生を通じて変化し続け、絶えず発達している。本講義では、乳幼児期の発達について、身体的、心理的变化に関する基礎知識を学ぶことを目的とします。発達初期の重要性に重点を置き、胎児から乳児期、そして幼児期の身体的・心理的発達に関する過程から発達初期の重要性を学びます。さらに、発達障害児に関する理解も深めることを目的とします。	
	発達心理学 b	人間の身体的、心理的变化による発達過程に関する基礎知識を学ぶことを目的とします。成人すると成長は終わりではなく、身体や心は一生を通じて変化し続け、絶えず発達しています。本講義では、児童期から老年期まで段階について発達の基礎的な知識と心理的側面に関する理解を深めることを目的とします。青年期以降は身体的発達よりも心理的発達に焦点を置き、アイデンティティ獲得から職業生活、親になること、など環境的变化に適応する人間の心理的变化に関する発達過程について知識を習得してください。	
	発達臨床心理学 1	人間の発達とは、誕生から死に至る過程において生じる一連の出来事である。発達過程で、人がより良く生きていくためには、発達人間が発達していく上でのさまざまな問題や障害に対する基礎的な知識を身につけ、向き合うことが大切です。発達臨床心理学 1 では、乳幼児期から青年期までの発達の基礎的な知識と心理的側面を学び、発達過程で生じるさまざまな問題や発達障害についての知識と支援の方法について学ぶことを目的とします。	
	発達臨床心理学 2	人間の発達とは、誕生から死に至る過程において生じる一連の出来事である。発達過程で、人がより良く生きていくためには、発達人間が発達していく上でのさまざまな問題や障害に対する基礎的な知識を身につけ、向き合うことが大切です。発達臨床心理学 2 では、青年期から老年期までの発達の基礎的な知識と心理的側面を学び、発達過程で生じるさまざまな問題や発達障害についての知識と支援の方法について学ぶことを目的とします。	
	社会心理学概論	社会との関わりの中での人間の行動や思考を捉えていこうとする「社会心理学」の考え方や研究方法を学び、人間の心理過程、対人行動、集団行動を理解していくことを目指します。	
	脳と心	これまでの認知神経科学 (Cognitive Neuroscience) の知見をわかりやすく紹介します。認知神経科学とは、脳がどのように心を有効に働かせているか研究する、比較的新しい研究分野です。行動、思考、感情などと脳との関係を理解することを目的とします。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	健康心理学	健康とはなんだろうか。たとえば、どこにも痛みや辛さを感じない状態なのか。あるいは葛藤や不安を抱えずにいる状態なのか。さらにはフィットネスに精を出し、筋肉隆々のからだを持つ状態なのか。 現代社会におけるからだに関するさまざまな現象の分析、およびいくつかの気づきの体験を通して、各自が人との関係性の中でかたちづけられる自分を意識し見つめていく目を育てることを目標とする。	
	精神保健	健康な生活を営んでいくために、こころの健康を考えることは重要です。こころが健康であるということは、病的な状態にないというだけではありません。学校・職場・家庭や地域にうまく適応していて、個人ができる限りの能力を発揮できている状態をいいます。これを達成するためには、個人の努力だけでは困難なこともあります。かといって専門家に任せればすべて解決するというものでもありません。この授業の前半は、精神保健についての概説と、精神保健で対象とする精神障害の説明です。後半は世代あるいは環境の面から分けた精神保健について学んでいきます。	
	カウンセリング概論	カウンセリングに必要な基礎知識を概観する。さらに後半は、さまざまな演習を通してカウンセリングの技法や態度を体験学習する。	
	実験心理学	実験心理学とは、人間の心を調べるために実験を行うことでその働きを定量化し、心の解明を目的とする心理学の分野である。本講義では実験心理学のテーマの一つである感覚・知覚、特に視覚に焦点をあてる。いま我々が見ている視知覚社会を人間がどのように構築しているのか、という問題を、古典から最新の研究までを紹介することにより概観する。講義では、錯覚（錯視）の紹介や簡単な実験を交えつつ、人間の視覚に関する理解を深めることを目標とする。	
	日本国憲法	憲法とは、国家運営の基本方針を世界に表明する法律であり、すべての法律の頂点に立つ「最高法規」である。したがって憲法の規定に抵触するような法律は許されないのである。 普段意識する事は少ないが、私たちの生活は様々な法律の上で成り立っている。最近話題となっている「個人情報」の保護や、「プライバシー権」なども憲法の概念を具体化するために認められた権利であり、憲法の理解無くして私たちの生活は成り立たない。本講は、憲法の概観を通じ広範な知識を身につけるとともに、憲法改正論議など様々な憲法問題を他人事ではなく自分の問題として関心を持ち、それに具体的考察が加えられる知識の習得を目的としたい。なお、難解な条文解釈は行わないので、受講者の積極的な参加を望みます。	
	法学	国民の生活を規律する「法（法律）」について、その本質、目的、形式、効力、解釈、運用などを学んでいきます。	
	政治学 a	政治についての基本的知識と思考方法を身につける。 政治学 a では、政治学とは何か、市民とは何か、政治とは何か、自由とは何か、権力とは何か、自治とは何か、政策とは何かを学ぶ。	
	政治学 b	政治についての基本的知識と思考方法を身につける。 政治学 b では、市民運動とは何か、政党とは何か、压力団体とは何か、世論とは何か、マスコミとは何か、選挙とは何か、議会とは何かを学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	経済学 a	経済学は、人間の欲求を充たすための「物やサービス」の生産・流通・消費に関わる人間の相互行為と、それを規制する社会的枠組みを研究対象とする学問である。 この講義は、ミクロ経済の内容について、経済の動きを理解する枠組みを示す「理論」、経済を望ましい方向に導いていく方法を探究する「政策」を中心に講義する。	
	経済学 b	経済学は、人間の欲求を充たすための「物やサービス」の生産・流通・消費に関わる人間の相互行為と、それを規制する社会的枠組みを研究対象とする学問である。 この講義は、マクロ経済の内容について、経済の動きを理解する枠組みを示す「理論」、経済を望ましい方向に導いていく方法を探究する「政策」を中心に講義する。	
	日本経済論 a	戦後日本の経済は、「日本型」ともいわれる特徴的な形をとって発展してきた。そしてその発展の故に「日本型」のシステムは効率性を失って日本経済は長期にわたる停滞を余儀なくされ、新しいシステムが求められるようになった。「日本経済論」は、この過程を辿ることによって日本経済の特徴を明らかにし、その延長上に将来の方向を求めようとするものである。このような内容を説明するためには、少なくとも通年の講義を必要とするが、「日本経済論 a」では、この半世紀の大きな曲がり角になった1970年代初めまでを内容とする。しかしそれは、ただ古い昔話ではなく現在と密接なつながりを持っていることを知ってもらいたい。	
	日本経済論 b	戦後日本の経済は、「日本型」ともいわれる特徴的な形をとって発展してきた。そしてその発展の故に「日本型」のシステムは効率性を失って日本経済は長期にわたる停滞を余儀なくされ、新しいシステムが求められるようになった。「日本経済論」は、この過程を辿ることによって日本経済の特徴を明らかにし、その延長上に将来の方向を求めようとするものである。このような内容を説明するためには、少なくとも通年の講義を必要とするが、「日本経済論 b」では、この半世紀の大きな曲がり角になった1970年代以降を内容とする。大きな曲がり角を経てきた日本を実感してもらいたい。	
	消費経済論	私たちは、毎日、多くの商品やサービスの中から必要なものを選択し、購入することによって、生活している。これは、私たちが消費者として経済活動に参加していることを意味する。こうした消費活動の主体としての消費者は、経済の動向をも左右するほどの役割を担っている。 本講義は、消費の行動原理、消費者の権利といった消費経済に関する基本的な知識を習得し、消費生活の向上に寄与する能力と態度を養うことを目標とする。	
	社会学 a	「古典に学ぶソシオロジカル・シンキング」をテーマに授業をおこないます。この授業では、社会学に特徴的な問いの立て方を「ソシオロジカル・シンキング (Sociological Thinking:ST)」と呼び、古典を紐解きつつ、その定石を解説します。 授業の目標としては、以下の2つを設定します。ひとつは、社会学の古典に関する基礎知識を得ること。いまひとつは、それらを参考に、みなさん自身がオリジナルの問いを立てられるようになることです。	
	社会学 b	「論争分析を用いたソシオロジカル・シンキングの展開」をテーマに授業をおこないます。この授業では、社会問題や社会政策をめぐる論争を社会的に分析する方法を学びつつ、より高度なソシオロジカル・シンキングの習得を目指します。 授業の目標としては、以下の2つを設定します。ひとつは、社会的な論争分析に関する基礎知識を得ること。いまひとつは、それらを応用して、みなさん自身がメタ的な問いを立てられるようになることです。	
	社会福祉概論 a	現代社会における社会福祉サービスの必要性とその意味、現状と課題などを考察する。社会福祉の諸問題を自分の生活課題に感じられるようにすることをねらいに講義をすすめていく。社会福祉概論 a では児童問題と障がい者問題、福祉の援助技術を中心課題とする。講義ではできるだけビデオや新聞記事などの今日的な題材を活用する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	社会福祉概論 b	現代社会における社会福祉サービスと社会保障の必要性とその意味、現状と課題などを考察する。とりわけ、年金などの社会保障諸問題を自分の課題に感じられるようにすることをねらいに講義をすすめていく。その範囲も広く扱う問題も多岐にわたるので、社会福祉概論 b では社会保障と介護・高齢者問題、家族福祉と女性の年金問題などを中心課題とする。講義ではできるだけビデオや新聞記事などの今日的な題材を活用する。	
	ジェンダー文化論	ジェンダーやセクシュアリティについて考えていく上で必要な基本的な知識や考え方を学び、フェミニズム理論について知ることを第一の目的としている。また、ジェンダー／セクシュアリティの問題をめぐって思考することを通して、様々な社会問題について積極的に考えていく力を養うことを目指す。	
	ジェンダー社会論	ジェンダーやセクシュアリティについての基本的な知識をもとに、それらと関係する具体的な問題や表現について考える。また、そのような思考を通じて、様々な社会問題について積極的に考えていく力を養うことを目指している。	
	社会保障論	私たちの気がつかないところで、社会保障制度は機能している。病気になって受診する場合、皆さんは保険証を持って病院に行く。医療保険制度は、いちばん身近な社会保障制度である。他にも、昨今話題の年金制度、雇用保険、労災保険や介護保険等の社会保険制度、そして生命保険、損害保険等の民間保険分野との関連性も含め、民主主義社会の根幹をなす制度の一つである社会保障制度を概観していくこととする。	
	くらしの人間工学	日常生活（家庭・くらし）のなかで、私たちはモノを使っています。手で持っているボールペン・携帯電話、電車の切符を買う時のスイッチや案内画面、インターネットを利用した社会サービスなど、非常に多くの道具・電気機器・システムに囲まれています。くらしの人間工学では、安全で快適なくらしをしていくために“くらし”における電気・機械の基礎と人間行動について講義します。	
	生活学原論	本講では、生活についての総合科学である家政学、および家政学の専門領域である家政学原論の視点を中心に据え、学問や研究活動の本質を明らかにしながら、生活学・家政学の学問的特質について論じる。我々の社会における生活・環境・消費・家族といった諸側面を生活学・家政学はどのようにとらえようとしているのか、さらに、生活学・家政学における研究成果を社会に向けて実践・応用していくためにはどうすべきなのかについて考察を深める。	
	食文化論	人が『食べる』という行為をどのようにして培ってきたのかを日本を中心に知る事により、食べるという意味を考える。現在の食にまつわる諸問題を解明するためにはどうしたらよいのかを模索する。	
	衣生活論	被服の購入、着装、手入れ、管理から廃棄に至るまでの衣生活に関わるさまざまな問題を講述し、快適で豊かな衣生活を運営できる能力を養う。この授業では、被服学の分野で扱うさまざまな領域を浅く、広く学ぶ。	
	ハウジング論	住まいについて、従来の家族観や住宅のかたちにとらわれず、多様な視点で生活の場所について考えを深める。住宅の歴史や機能について学習し、現代の住宅が供給されるようになった背景とその問題点について理解する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	高齢者福祉概論	老化はすべての人（生物）に起こる現象である。高齢社会においては、高齢者が心身ともに健康であることが求められている。本講義では、生物科学から見た老化（加齢）現象の知識を基礎に、老年期疾患の予防と、老人福祉政策の現状や老人の生き方などを述べるとともに、高齢者への正しい配慮について学ぶ。	
	教育学 a	教育学というと、学校教育をイメージする人が多いと思う。しかし、教育は私たちの日常的な行為である。親子、友人、夫婦、社員間など、どこでも意図的もしくは無意図的な営みとして教育的行為が見られる。 私たちがだれにでも、やみがかたい知的好奇心や向上心がある。すべての人にとって、より日常的な営みは自己教育・学習であろう。本来の自己表現は自分一人の問題ではなく、人類共通の普遍的・歴史的課題であるという認識をもって、自然・社会との調和的関係性の変革の中に、自分自身の自己更新を目指して身をおくことである。このようなスタンスに立って、すべての人のための教養（culture）としての教育学の基礎理解を目標にする。	
	教育学 b	「ゆとり」教育路線が頓挫した。しかし教育を、大学までの短いスパンで考えず、もっとライフサイクルという大きな流れの中で、「ゆとり」をもって自分らしく、しかも社会に役立つ有意義な人生を、一人ひとりが過ごせるような教育・社会環境を生み出す必要がある。 真に個人と個性を尊重し、日本国憲法第26条が示す「その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利」という教育の理想を、現実において進展させなければ、国民のQOL（生活の質）の向上は図れない。このようなスタンスに立ち、教養（culture）としての教育事象に対する理解を目標に、特に現代の教育問題を題材にして展開する。	
	教育史 a	本講義は、教育に関する諸課題を歴史的に問題とし、同時に当該時代の歴史的な事象との関連における知見を得ることで、市民としての教養の涵養を目標とする。今年度は、今日においても重要な問題である「民主主義」を欧米諸国の歴史を辿るなかで、「教育における民主主義」をテーマに、以下に掲げる諸問題を講述する。	
	教育史 b	本講義は、教育の諸課程を歴史的に問題とし、同時に当該時代の歴史的な事象との関連において市民としての教養の涵養を目標とする。今年度は、現代において極めて問題とされ、また顕著な課題となっている「少数者の問題」を欧米諸国の歴史を辿るなかで論じ、特に以下に掲げる「教育における少数者の問題」について講述する。	
	数学の世界	私たちの身の回りにある“不思議なこと”について数学的見方ととらえてみる。	隔年開講
	数の思考法	身近にある数のとらえ方や扱い方、物事を一般化する抽象化の方法、論理的にものを考える力などを中心に日常生活でも役に立つ数学を学び取得します。	隔年開講
	数理科学	点と点を結ぶ線からなる簡単な図形（グラフ理論では、これをグラフという。）を用いて、様々な問題を、目に見える形に抽象化し解決する方法を考える。従来の数式や計算が主の数学とは異なるグラフ理論の基礎に親しみ、思考の科学である数学のものの見方、考え方に慣れることを目的とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	数理統計学	統計学の基礎を中心に、日常生活で経験する具体例を通じて、エクセルの利用方法と統計の考え方に親しむ。	
	物理の世界	自然界を構成する最小基本単位は素粒子であるが、その実体を理論と実験の両側面から概説する。また、現在における素粒子に関連した問題とその研究状況も紹介する。	
	宇宙物理学	ビッグバン宇宙は何時どの様に始まり、どのようなドラマを展開しつつ今ある宇宙に至ったのであろうか？そしてビッグバン宇宙の運命はどうなるのであろうか？宇宙の歴史を解き明かしその将来を展望する事、そこに宇宙物理学研究の大きな夢と喜びがある。この授業ではその様な宇宙の謎に迫る。	
	化学の世界	身の回りの物や材料、例えば食品、食品添加物、医薬品、工業材料、衣料などはすべて化学物質からできています。このような化学物質がどのように自然界に存在し、また日常生活で使用されているかを解説し、化学物質の性質、構造と反応性との関連性から化学が身近にある学問であることを理解します。	
	基礎化学 1	生活素材（食品素材、高分子素材、工業素材）などを科学の目で理解するための基礎知識を修得します。そのために素材としての物質の化学的性状、構造、化学的变化についての基礎を学びます。 基礎科学 1 では、原資と分子、物質の三態、酸、塩基などを中心に取り上げる。	
	基礎化学 2	生活素材（食品素材、高分子素材、工業素材）などを科学の目で理解するための基礎知識を修得します。そのために素材としての物質の化学的性状、構造、化学的变化についての基礎を学びます。 基礎科学 2 では、無機化合物、有機化合物、アミノ酸などを中心に取り上げる。	
	有機化学 a	私たちの身の回りには、多くの有機化合物が存在し、また食品、衣服、住居などの生活材料として、さまざまな有機化合物が用いられ、私たちの生活を支えています。このような有機化合物についての知識を修得するための基礎的な講義を行ないます。特に、食品・栄養学、天然有機化合物、合成有機化合物を学ぶためには、有機化学反応の基礎や有機化合物の構造や機能を良く理解しておく必要があり、その目的で開講されています。	
	有機化学 b	私たちの身の回りには、多くの有機化合物が存在し、また食品、衣服、住居などの生活材料として、さまざまな有機化合物が用いられ、私たちの生活を支えています。このような有機化合物、特にさまざまな天然および人工高分子化合物、食品や環境中に混在する有機化学物質についてその性質と構造の関連性を学びます。さらに有機化合物を性質に基づいてどのように分離し構造を決めるかを学びます。講義では出来るだけ実物に触れ、また実例に基づいて学習します。	
	理化学実験	物質の化学的性状や変化を理解するためには、実験によりその変化を目で見て操作することが大変有効です。これら化学反応に伴う現象の変化を観察し確認する方法は、他の広汎な科学的分野で実際に役立つこととなります。 この理化学実験は、専門科目における化学・実験の基礎となる必要な技術と手法を、できるだけ個人実験により楽しく学ぶことを目指しているものであり、意味内容を理解して学習することを期待しています。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	生物の世界	現在、地球上には原核生物から真核生物まで、数千万種類にもおよぶ生物が生息している。かつては、これらの生物は一見計り知れないほどの多様な構造と機能を持つように見えたが、現代生物学はこの多様性の中に、ほとんど唯一ともいえる共通した生命の型があることを明らかにしてきた。本講では、地球上に登場した唯一の生命の型とはどのようなものであり、どのようにして誕生したかについて学び、生物の世界を作り上げてきた歴史と基本原理を理解し、学生自らの生命観・世界観構築の一助とする。	隔年開講
	生命と遺伝子	近年、ヒトの遺伝情報に関する理解が飛躍的に深まり、受精から死に至るヒトの一生の問題が、遺伝子あるいはゲノムという言葉で語られ、我々の生命観に大きな影響をもたらそうとしている。 本講義では、遺伝子の本質を学び、我々を飲み込もうとしているこのような科学的環境に対して、正しい知識に基づく批判力を身につけることを目標とする。	隔年開講
	生命と環境	この地球上では生物は単独の種のみであるいは固体のみで生きていくことは不可能です。多くの生物種の集団の中で、互いに共存しあい、共生しあって初めて生きていくことができます。生命の基本的機能はすべての生物に共通と考え、生命の持つこの基本機能を分子レベルでさぐるにより、地球上の生命の尊さを理解できるものと考えます。そして、これからこの地球で生きていくためにはすべての生物との共存の道を考えなければならないとおもわれます。 この講義では生物がもつ基本機能としての、外界つまり環境の要因と交流の仕方を分子レベルで見つめてみます。環境要因として基本的な「水」、「大気」、「光」を取り上げます。それぞれの環境要因と生物の関係を説明できることを目標とします。	
	科学思想史	現代において、科学や技術はますます大きな存在となっている。様々の発明発見は、日常生活を便利なものに変え、人間の寿命を延ばして地球人口の増加をもたらし、さらに宇宙への果てしない夢を実現しようとしている。しかし、その一方で、環境、生命、エネルギー、兵器開発など、人類や地球の存亡にかかわる課題が生み出されたことも事実である。科学や技術はいかにあるべきなのか、今日ほど科学や技術の本質が問われている時はない。ここでは、人類が自然現象と闘いながら、自然をどのように理解し、利用してきたのか、科学、人間、思想、社会のかかわりという視点から科学とはなにかについて考える。	
	環境科学	先ず生命の起源および人類の進化について論じる。次に、いろいろな環境要素を取り上げ、人類との関わり、快適性、技術的課題などについて論じる。	
	環境と産業技術 a	大学のキャンパスはなぜ雨の日でも歩き易いのか、魚が住んでる田んぼの米はなぜ高く売れるのかなど、身近な環境の話題から本質を考えていきます。難しい数式や化学式などを必要とせず、易しい内容で展開します。“知識でなく柔軟な考え方を広める”ことがこの科目の最大の目標です。	
	環境と産業技術 b	“知識でなく柔軟な考え方を広める”という視点から、雨水の貯溜・再利用、水路と水田の自然、水辺の楽校といった話題を展開したいと思います。	
	環境文化概論 a	環境文化概論 a では、「森林と文明」「飢え」「温暖化」のテーマを生態人類学的な視点から考えて行く。同時に、これらの作業をとおして自身の環境意識を再考することも狙いの一つとする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	環境文化概論 b	環境文化概論 b は、人間と環境をめぐる諸問題を開発人類学的な視点から考える。本講義では貧困と環境問題に焦点を絞り「開発と環境」「貧困と教育」をあつかう。これらの作業をとおして「豊かさとは何か」を再考する。	
	環境社会論	これまで人類は豊かな生活を求めてきましたが、その人間の心が環境を破壊し、さらに人間自身をも傷つけてきました。環境社会論では、さまざまな環境問題をとりあげ、環境を破壊してしまう人間社会の構造とはどのようなものかを理解し、住民ひとりひとりのライフスタイルと、コミュニティや社会との関係について考えていきます。	
	運動の生理科学	この授業は、女子学生に興味・関心が高く、しかも日常生活に直接結び付いた健康やスポーツに関するテーマを取り上げ、生涯にわたり健康的で心豊かな生活に役立つ運動の生理科学について講義します。	
	スポーツ文化論	外来文化であるスポーツの意味と意義について探っていく。 古代から現代までのスポーツの歴史や、映像とスポーツ文化などを取り上げる。	
	健康運動実習 a	様々スポーツに接し、スポーツの発祥や伝承など文化的背景について学習する。さらにスポーツを実際に行い、スポーツの楽しさを体得することを目的に授業を行なう。	
	健康運動実習 b	自分の身体を自分で操作できる能力を身につけることを目的に授業を行う。理論と実践を学び、生涯、手軽に効率的に健康体力を養うことのできる運動方法を学習する。	
	基礎スポーツ実習 a	①ミニコース・ゴルフを楽しみながらの仲間作りをする。②ゴルフを楽しむための基礎的な理論や技術を獲得し、エチケット、マナーについても学習したうえで実践する。③スポーツ科学への理解を深め、自立したスポーツ実践者としての態度を養う。	
	基礎スポーツ実習 b	①テニスを通じての仲間作りをする。②ラケットワーク→シングルス技術→ダブルス技術へと発展させ、テニスを実践するに必要な技術・体力を身につける。③スポーツ科学への理解を深め、自立したスポーツ実践者としての態度を養う。	
	基礎スポーツ実習 c	いろいろなダンス・エクササイズの実践を通して、美しい姿勢や動きについて考えながら基本的なからだの動かし方を習得するとともに、プレゼンテーション能力と人間観察力を高める。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	基礎スポーツ実習 d	実践女子大学に於けるなぎなたの歴史と全日本なぎなた連盟の歴史的背景を考察し、なぎなたの特性を理解し、正確な基本技を修得する。	
	健康体力科学演習	日常生活に欠かせない運動と栄養について、具体的なテーマを持ち、科学的な理論をもとに実践しながら学習する。	
	ヘルスプロモーション 実践実習 a	この授業では、健康運動の実施方法について理論と実践の問題点や留意点を相互に検討しながら実習し、生涯にわたり自分で健康管理ができるようにすることを目標とする。 女子大生の高い関心事は「ダイエット」のようである。しかし、過度な食事制限によりこころとからだの健康に悪影響を及ぼしている姿をよく見かける。本当にダイエットが必要なからかどうか確認し、摂取と消費のバランスを保てるよう「運動で消費する」という考え方に切り替える。また、体重が減少しても姿勢が悪ければ美しく見えないということに気づき、美しく見せる方法について考えながら運動方法を身につける。	
	ヘルスプロモーション 実践実習 b	この授業では、健康運動の実施方法について理論と実践の問題点や留意点を相互に検討しながら実習し、生涯にわたり自分で健康管理ができるようにすることを目標とする。 日常生活、労働、スポーツ、レクリエーションなどの動作は、人、物、場と関わりながら行われる。なかでも物と関わる動作が多いことから、いろいろな「導具」を使った体操を体験し、その運動特性や効果について考える。その後オリジナルの運動プログラムを目的別に作成し、グループまたは個人で実践実習する。また、室内レクリエーション・スポーツも実施する。	
	レクリエーション スポーツ	この授業では、身体を動かす楽しさや生涯を通してスポーツを楽しむ基礎を学ぶ。主に科目は、サッカーを中心に行い、基本的なルールや技術を習得していくとともに、コミュニケーション能力や人間理解力を高めていくことを目標とする。	
資格関連科目	世界の美術 a	イスラームを主要な宗教とする地域ではぐくまれた美術（建築・写本芸術・工芸）をイスラーム創始期（7世紀初頭）からモンゴル侵入以前（13世紀前半）まで概観します。	
	世界の美術 b	イスラームを主要な宗教とする地域の美術（建築・写本芸術・工芸）をモンゴル侵入後（13世紀半ば）から19世紀まで概観します。	
	世界の美術 c	この授業では西洋美術における代表作（主に絵画）をギリシアから17世紀までの歴史の流れに沿って取りあげてさまざまな時代の作品を通して画家、歴史、社会的背景を見ていきたいと思います。読み解いて行く美術作品という視点に重点を置いて西洋美術の流れを概観し、その背景にある西洋社会の歴史、社会の変遷を見ることで日本とは異なった文化に対する理解を深めることを目的として授業を進めていきます。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 資格関連科目	世界の美術 d	この授業では18世紀から20世紀の代表作（主に絵画）を取りあげてそれぞれの時代の作品を通して画家、歴史、社会的背景を見ていきたいと思います。時代を反映する美術作品という視点に重点を置いて西洋美術の流れを概観し、その背景にある西洋社会の歴史、社会の変遷を見ることで日本とは異なった文化に対する理解を深めることを目的として授業を進めていきます。	
	人間と美術 a	仏教が日本へ伝わってからたくさんの仏像が生まれている。現在まで大切に守られてきたこれらの仏像は世界中の彫像と比べても質・量ともにハイレベルにあるといえよう。加えてその作り方（造像技法）は合理的な考えに基づいてあみだされた日本独自のものである。他方、それらの仏像はさまざまな損傷を抱えているのが現状である。現代まで信仰され、遺されてきた像を後世に伝えるにはどのような処置および修理が必要であるのか。仏像の種類と名称を概説し、造像技法を考察する。そして、木彫像を中心に多数の写真を変えながら損傷状況を詳述する。	
	人間と美術 b	仏教が日本へ伝わってからたくさんの仏像が生まれている。現在まで大切に守られてきたこれらの仏像は世界中の彫像と比べても質・量ともにハイレベルにあるといえよう。加えてその作り方（造像技法）は合理的な考えに基づいてあみだされた日本独自のものである。他方、それらの仏像はさまざまな損傷を抱えているのが現状である。現代まで信仰され、遺されてきた像を後世に伝えるにはどのような処置および修理が必要であるのか。 多数の写真による実例を挙げ、修理を進める上での問題点を指摘しながら最新の修理方針を考察する。さらに、今まであまり触れられなかった科学的な分析法をやさしく概説し、理系のものの見方を紹介する。	
	文化史 a	我が国では、文化財保護法に基づき、有形、無形の文化遺産を「文化財」として位置づけ保護を図っている。演劇や音楽、年中行事や民俗芸能など、人の行為が生み出す形なきものを文化財として保護することは、我が国の文化財保護制度の大きな特色である。近年、文化財は観光資源や、心の豊かさを培うための素材などとして注目されている。文化財保護の歴史や文化財の体系、さまざまな保護施策について理解を深め、特に無形の文化財を中心に、将来への継承やその活用などについて検討する。	
	文化史 b	文化遺産の保護は、日本のみならず世界各国に共通する課題である。国際的には、ユネスコを中心に有形・無形の文化遺産の保護が図られてきた。なかでも無形文化遺産の保護については、2006年、「無形文化遺産の保護に関する条約」が発効したことを受け、その保護の具体的な方策について国際的な議論が進行している。ユネスコを中心とした国際的な文化遺産保護の歴史や理念、施策などについて理解を深め、特に今後実施される無形文化遺産の保護について検討を行う。	
	生活経営論	生活経営とは、生きることに工夫をこらすことの意味である。人の考え方や行動様式は時と共に変わり、それによって社会が変化し、またその変化によって個人や家庭のありようも変わってくる。ここでは、今後に予想される、より厳しい競争社会の中でいかに生きていくかを考えていく。	
	家庭工学	身近な家庭で使われる電気・機械器具の基本動作原理と、いろいろな家庭電気製品の仕組みを理解する。これら家庭の機械化・電化がもたらす豊かな生活の向上を我々が甘受するには、さらに安全な使い方による危険防止に努め、環境への配慮などが必要であることを学ぶ。授業は出来るだけ具体的な内容について講義する。	
	看護学	自分の身体は自分自身で守るという視点から、実生活に役立つ健康問題、その管理について取り上げる。また、家族及び、介護の場で活用できる基礎知識を得ることを目指す。 (1) 自分及び家族の健康の維持・促進のための基本知識を学ぶ。 (2) 救急及び介護に必要な基礎知識を学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 資格関連科目	家族関係論	日常生活上、最も身近に存在する法に家族法があるが、家族関係に関して、この家族法を中心に、近年における裁判例なども踏まえ考察する。	
	育児学	育児学は子供の健全な成長と発達を支え、望ましい社会人に育成するための実践の学問である。そのために必要な育児理念、保育者のあるべき態度、保育知識、家庭生活のあり方などにつき、子どもの身体的・心理的特性と社会で注目されている病気の基本事項を踏まえた上で理解する。	
	保育学	人を育てることは、自分を育てること。地球家族として、大人はだれもが、子どもたちの保育者なのです。育ちゆくいのちのすばらしさを知るとともに、いのちを育てることの大切さをきちんと理解し、子どもたちを愛せる社会人になってほしいと願います。講義では、いのちの誕生、幼いこどものからだところの育ち、遊び、ママのストレス、幼稚園・保育園、絵本などを取り上げます。	
	日本語学概論 a	初級レベルの日本語教育を行う際に必要となる文法項目について、解説を行なう。初級学習者の日本語教育のために必要となる文法を理解することが、この授業の目標である。	
	日本語学概論 b	中級レベルの日本語教育を行う際に必要となる文法項目について、解説を行なう。中級学習者の日本語教育のために必要となる文法を理解することが、この授業の目標である。	
	日本事情 a	十九世紀の後半、日本が世界史の舞台に登場して以来、しばしば外界の注目をあびてきた。多くのジャパノロジストによって、夥しい日本論が書かれたのである。明治期に来日した異邦人の観察記録を手がかりに、数種の文献を読み解くことによって、比較文化論の視点から日本事情を捉えてみたい。	
	日本事情 b	日本人の手による日本論の名著を味読する。岡倉天心の『茶の本』と、新渡戸稲造の『武士道』を取り上げる予定。両著とも日露戦争の前後に発表され、文明論の視点から日本文化を解釈した話題作である。それらの著書が産み出された歴史的な脈をふまえて、日本文化の伝統と現在を考えてみたい。	
	日本文化概論 a	浮世絵と歌舞伎は、江戸時代を代表する庶民文化であり、今日では世界に誇ることのできる大切な日本の文化遺産です。日本文化概論 a では、浮世絵版画をスクリーン等で鑑賞しながら、変遷と特色を考えていきます。	
	日本文化概論 b	浮世絵と歌舞伎は、江戸時代を代表する庶民文化であり、今日では世界に誇ることのできる大切な日本の文化遺産です。日本文化概論 b では、歌舞伎をDVDで鑑賞しながら、変遷と特色を考えていきます。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 資格関連科目	対照言語学 a	言語学の理論に基づく対照分析という手法を用い、主に日本語と英語という2つの言語の異同を明らかにすることによって、普段何気なく使っている「日本語」のルールを再考することを目標とする。対照言語学 a では「音」に焦点を当てる。	
	対照言語学 b	言語学の理論に基づく対照分析という手法を用い、主に日本語と英語という2つの言語の異同を明らかにすることによって、普段何気なく使っている「日本語」のルールを再考することを目標とする。対照言語学 b では、語彙、文法、言語行動を扱う。	
	日本語教授法 a	外国語教育としての日本語教育はどのようなものか、話す活動、聞く活動を中心に日本語教育の指導方法を学ぶ。	
	日本語教授法 b	外国語教育としての日本語教育はどのようなものか、読む活動、書く活動を中心に日本語教育の指導方法を学ぶ。	
	日本語教授法演習 a	これまでの言語教育の歴史を概観し、それぞれの時代でどのように言語教育が行われてきたかを振り返る。また、現在、日本語教育で行われている様々な教授法について、その背景にある理論、具体的な方法、教室活動を中心に確認する。	
	日本語教授法演習 b	現在使用されている（または以前使用されていた）日本語教科書について、その構成、内容、特徴、問題点を分析することにより、日本語教育における必要な学習項目、指導法、注意点などを考える。また、各年代の教科書を比較することにより、教授法および日本語教育自体の変遷についても考えていく。	
	日本語教授法演習 c	第二言語としての日本語教育において必要とされる知識と技術の概要を具体的な事例を通して学ぶ。日本語教授法演習 c では、日本語コースを計画し、準備し、実施し、評価する、という一連の流れの中で実際に行われる諸作業について学ぶ。	
	日本語教授法演習 d	第二言語としての日本語教育において必要とされる知識と技術の概要を具体的な事例を通して学ぶ。日本語教授法演習 d では、少人数のグループに分かれて、初級日本語の授業教案を作成し、模擬授業を行う。	
	日本語教育実習 a	この授業では、ロールプレイを用いた会話の授業を行うための知識、技術を身につけることを目標とします。会話の授業に必要な知識を確認し、日本語実習者がどのような場面で日本語を必要としているかを考え、「会話の授業を行うための準備→実習→反省」という流れを4回行います。日本語教育実習 a では、「出かけよう」、「お願い」、「困ります」、「悩み相談・アドバイス」というテーマで会話の授業を行います。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	資格関連科目		
	日本語教育実習 b	この授業では、ロールプレイを用いた会話の授業を行うための知識、技術を身につけることを目標とします。会話の授業に必要な知識を確認し、日本語実習者がどのような場面で日本語を必要としているかを考え、「会話の授業を行うための準備→実習→反省」という流れを4回行います。日本語教育実習 b では、「教えて」、「ごめんなさい」、「体の具合が悪いんです」、「どう違う？」というテーマで会話の授業を行います。	
	言語学概論 a	身近な言語（日本語、英語、韓国語など）を例にとり、言語とは何か、言語を成り立たせているルールとは何か、ということを考えていく。言語学の基本的な考え方を理解することによって、言語への理解を深めることが、この授業の目標である。 この授業では、言語学全般に関する入門的な講義を行ない、その後言語学の中でも最も基本的な分野であると思われる音声学・音韻論に関する講義を行い、言語の音のルールを学ぶ。	
言語学概論 b	身近な言語（日本語、英語、韓国語など）を例にとり、言語とは何か、言語を成り立たせているルールとは何か、ということを考えていく。言語学の基本的な考え方を理解することによって、言語への理解を深めることが、この授業の目標である。 この授業では、類似表現、語と構文から見た言語の比較に関する講義を行い、言語の意味のルールを学ぶ。		
オープン講座	オープン講座 a	消費社会後のこれからの社会において、企業と生活者の関係はどのようなものになるでしょうか。待たなしの課題である環境問題を背景に、「公正」や「共生」などの概念が産業を論じる上でも新たな軸となりつつあります。ブランド経営の先駆者であり、CSR活動においても先進企業である、「資生堂」の企業活動を具体事例としながら、これからの社会と人間像について多面的に探求します。	
	オープン講座 b	代表的な伝統文化の講義と演習を通し「本物を体で感じ覚える」をテーマに、日本の伝統文化の精神とは何か、そこにつながる儀礼文化・有職故実（古来のきまり事）の年中行事・歳時記を学び、学祖下田歌子先生の「凛とした品格をそなえた女性」をめざし、社会に対応できるマナー・教養を身につけた「大人の女性」の出発点になる事を目標に学習する。	
	オープン講座 c	価値観が多様化したといわれますが、女子学生がキャリアプランニングを行なう際、一般的に思い描くライフプランはどのようなものでしょう。卒業後、就職・結婚・出産・育児・地域活動・介護、また、休職・復職、退職・就職等、単純ではありません。女性の資質を活かしながら、社会で輝くとはどういうことか。ブランドマーケティング・事業推進・商品企画開発・営業交渉・プロジェクト運営等、具体的な事例を学ぶ中で議論し、自身の、これからのキャリア形成について多面的に探究します。	
	オープン講座 d	健康志向は普遍的な関心事であるが、昨今は食環境の変動がはげしく問題が多い。日本の食事情の歴史的背景を理解したうえで、現在の問題点を考え、その過程を検討し、今後の日本人の食形態を模索する。食育基本法が制定されるに至った経緯を知ることで将来の自己の食管理をするにはどうしたらよいのかを考える。	
	オープン講座 e	現代日本社会が抱える、「高齢化社会」「格差社会」などの多様な社会問題について、社会学、心理学、教育学、経営学などの視点を踏まえながら、それらの問題が発生する社会制度、社会環境、人間生活など多方面から分析、検証を行う。単なる事例の紹介にとどまらず、学生とともに分析を行い、社会人として生きていく知恵を身につけられるよう、授業を運営する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目	人間社会学総論	<p>(概要) 人間社会学総論は社会におけるさまざまな問題・課題を心理学と社会学の両面から総合的・学際的に捉え、社会に対する理解を深めていく。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)</p> <p>(窪 龍子／5回) 人間関係の基礎をつくる乳児期における愛着関係、乳幼児期の父性の発達、幼児期の仲間関係の発達などを取り上げ、考えていく。</p> <p>(廣井(廣川) 多鶴子／5回) 家族形態・家族生活、学校生活と児童・生徒の問題行動、子ども・若者の社会化などを取り上げ、考えていく。</p> <p>(飯田 良明／5回) 近隣生活や職場生活における人間関係の変化などを取り上げ、考えていく。</p>	オムニバス方式
	心理学基礎	<p>心理学では、人間の心を科学的に解き明かそうとしてきたが、人間の心は複雑で深く、未だにその全貌をとらえているとは言い難い。</p> <p>この科目では、心理学の幅広い分野の基本的理論について初歩から学び、人間の心のありようは曖昧にも見え単純ではないことを理解する。また世の中にあふれている心理学的と称するものを科学的に見る目を養い、自分自身や他者の心理に対する見方が柔軟になることを期待する。これらの学びを通して、心理学的関心を発展させ、その後の学びにつなげてゆきたい。</p>	
	社会学概論	<p>本科目は、家族生活、地域社会、仕事と組織の変容といった日常生活に密着したトピックを取り上げながら、社会的なものを見方を学ぶことを目的とする。さまざまな社会学理論や実証データにもとづいて、家族の構造と機能、ライフコースとライフスタイル、都市化と地域社会の変容、就業形態の多様化、生産・労働のグローバル化セッションなどを理解し、研究方法としての社会調査の重要性をふまえながら、社会的な発想を身につけることを目標とする。</p>	
	経済学概論	<p>今日、我々の経済社会は、1国の企業、政府、家計（あるいは個人）が相互に経済的に関係し合うのみならず、国と国どうしも経済的に関係し合うことで形成されている。本講義では経済学の基礎について学び、日本及び世界経済、企業行動及び消費者行動、さらには個人の日常生活の問題に至るまで経済学の理論や考え方をを用いて理解できることを目的とする。豊富な事例を盛り込んで、受講した皆さんの興味を引く講義にしたいと考える。</p>	
	経営学概論	<p>経営学の体系的理解を目標とします。すなわち、この授業では、「経営学とは何か」という処から説き起こし「経営学概論」の名の下に経営学の要点を体系的に講義します。より具体的には、「会社の役割」、「会社の仕組み」、「経営学とは」、「経営組織」、「経営戦略と経営計画」、「人事管理」、「財務管理」、「経営情報管理」、「生産管理」、「マーケティング」、「日本の経営」などについて講義していきます。理論のみに終始することなく、事例なども紹介しながら講義を進めていきたいと思っています。</p>	
	法律学	<p>法律は、堅苦しい、冷たい、そして縁遠いなどと思われ、また自由を奪うものと非難されることもある。しかし、社会生活の秩序を維持するためには必須のものであり、身近に存在しているのである。このことは、「社会あるところ法あり」という言葉で表現される。その法律に関して、社会問題および裁判例等を通じ法的なものの方について具体的に概説する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目	コミュニケーション概論	<p>(概要) 人間の社会生活では他者とのコミュニケーションが欠かせません。本講義では、多様な定義や概念規定ができるコミュニケーションを社会言語学、心理学、メディア情報論の立場から総合的かつ多角的に見ていきます。日常何気なく使っている他者とのコミュニケーションが言語行動としての言語的・非言語的コミュニケーション・パターンからはどのように説明できるのか、また、そこでの理解を踏まえて、ではどうしたら他者とのコミュニケーションが上手くできるようになるのかなど、皆さんの関心や身近なテーマに引き寄せて考えてもらうのが目的です。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(高木 裕子/5回) 社会言語学的な視点から言語コミュニケーションについて扱います。具体的にはコミュニケーションとは、コミュニケーション能力の定義と理論、言語コミュニケーションとは、実社会役立つ社会人基礎力としてのコミュニケーション能力について考えます。</p> <p>(栗津 俊二/5回) 心理学的な視点から視線、距離などの非言語コミュニケーションを扱います。具体的には非言語コミュニケーションとは、距離、アイコンタクト、親密性平衡モデル、非言語コミュニケーションによる影響について扱います。</p> <p>(松下 慶太/5回) 社会情報学的な視点から次を扱います。1. メディア・コミュニケーションの歴史と発展、2. マスメディアのコミュニケーション、3. パーソナルメディアのコミュニケーション、4. インターネットのコミュニケーション、5. コミュニケーション・デザイン</p>	オムニバス方式
	社会と統計	<p>社会において現状を測る、知る、行動するためには、様々なデータに基づく意思決定が求められる。これらのデータを適切に処理・分析・表現するスキルは重要視され、ほとんどの社会現場で、その基礎的な知識を必要とされており、それらの習得は自分を助ける道具といえる。</p> <p>本講義では、企業、団体活動はもちろんのこと、大学4年間における調査・実験系の講義・演習や卒業研究に必要なデータ処理、分析に必要な基礎的なデータ分析を紹介する。特に実社会における実データを活用し、そのデータの適切な処理・分析・表現方法を学ぶ。</p>	
専門基幹科目	現代社会論	<p>本科目は、戦後日本の社会変動を大づかみに捉えたいうで、「高齢社会」「消費社会」「環境社会」「格差社会」の諸相を理解し、現代社会がかかえる多様な社会問題を学ぶことを目的とする。人口構造の転換にともなう高齢者問題、消費文化/マクドナルド化の光と影、終わらない公害問題、豊かさの中の不平等/貧困問題などにもとづき、現代社会の現実を迫り、これらの社会問題を解決するために必要な制度や組織のあり方を考察することを目標とする。</p>	
	人間教育学概論	<p>わたしたちが生きているこの現代において、教育を受けるということにはいったいどのような意味があるのだろうか。誰もが関わりをもつであろうこの営みは、しかしあらためてその中身がどういったものかについて考えなおしてみれば、あまりにわからないことが多すぎる。実際わたしたちが「教育」という言葉を聞いたときになにげなくイメージするそれは、じつはかなりおぼろげではかない像にすぎないのではないか。</p> <p>このような問いのもとに、講義の前半では教育思想におけるさまざまな知見に寄り添いながら、ひとがまた別のひとに何かを教えるということのもつ意味やこうしたものの見方それ自体について、そのプラス面とマイナス面とをともに問いなおしていく。講義期間の後半は、そういった教育における意味——とりわけその「近代」性——が含みもっている問題をジェンダーや多文化主義といったより具体的な側面から考えてみたい。</p>	
	人間関係論	<p>この授業は家族関係が主なテーマです。私たちが今当たり前だと考えている家族は、いつどのように成立したのか、また、そうした家族のあるべき姿はどのように変化しているのかについて様々な調査や統計をもとに考えていきます。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基幹科目	教育心理学	青年期とは人間の生涯発達の中でどのような時期であり、この時期の過ごし方が将来の成人生活にどのように結びつくのかを理解し、この時期に直面する様々な問題について教育心理学の枠組みの中で考える。	
	社会心理学	具体的な社会的文脈における人間の意識・態度・行動の理解が社会心理学の目的です。社会的存在である人間が「社会」を形成し、同時に「社会」が人間にさまざまな影響を与えています。その人と人とのやりとり（社会的相互作用）、そして相互影響過程に潜んでいる規則性・法則性を見出し、体系化された学問が社会心理学ですから、現代人の行動の理解及び現代の社会現象・社会問題を社会心理学的に読み解く手掛かりが得られる。	
	行動科学	行動科学は心理学、社会学、文化人類学等の社会科学と生物科学を基礎として、人間の行動を理解する学問です。ここでは主として心理学の観点から人間の行動の原因と仕組みについて考えていきます。私たちが日常生活でおこなっている行動には個別の理由があるでしょう。しかし、意識しているかどうかは別として、その背後には心理学的に説明できる理由があります。それを知ることによって自分や他人の行動理解を深めましょう。	
	ミクロ・マクロ経済学	経済学の基礎理論について解説します。ミクロ・マクロ経済学の基礎的な概念を使用して、より発展的な内容の理論を学び、複雑な社会の経済現象を理解するための能力の向上に努めます。また現実の経済問題を具体例として取り上げ、社会に対して興味を持てるように努めます。最終的に日本経済新聞を読むことが出来る能力を形成できることを目指します。	
	企業戦略論	今日、各業界において企業は激しい競争を繰り広げている。企業戦略論は、自社が顧客やライバル企業と向き合うなかでどのようにして自社の利益や企業価値を向上させていくかについての論理を考える学問である。本講義では、企業戦略論の視点から様々な業界における日本企業や外国企業の企業行動を理解できることを目的とする。豊富な事例を盛り込んで、受講した皆さんの興味を引く講義にしたいと考える。	
	キャリアデザイン論	この授業では「キャリアデザイン」について、理論と実践の両面から学んでいきます。さらには演習形式（参加型の授業方式）を採用しながら受講生自身のキャリアデザインを描いていきます。より具体的には「キャリアデザイン」、「就活計画」、「挑戦すべき資格」、「専門ゼミの選択」、「専門科目の選択」などについて受講生が自立的に意思決定出来るように支援していきたいと思っています。	
	キャリアマネジメント論	キャリアマネジメントにおいては、自主的、自立的に自己の進路選択を行うことが望ましいと考えられている。本講義では、自分の進路選択を自主的、自立的に行えるよう、まずは人はなぜ働くのかを切り口に、職業の意義や職業観の変化を明らかにすることから始め、次に主に若年層と女性に焦点をあて、それぞれの生き方と職業の関係を解説し、最後に望ましいキャリアデザインのあり方を解説する。 なお、本講義では、キャリアをワークキャリアに狭く拘泥することなく、ワークキャリアとライフキャリアを統合する観点から解説をする。	
	簿記論 I	簿記とは企業の経済活動を貨幣によって組織的に記録・計算する技術である。企業は経営成績と財政状態を企業の利害関係者に報告をすることを目的として、簿記の技術を使って損益計算書と貸借対照表を作成している。本講義では、簿記を勉強したことがない受講生を対象に、簿記に係る技術の習得を目指すことを目的としている。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門 基幹 科目	簿記論Ⅱ	簿記とは企業の経済活動を貨幣によって組織的に記録・計算する技術である。企業は経営成績と財政状態を企業の利害関係者に報告することを目的として、簿記の技術を使って損益計算書と貸借対照表を作成している。本講義では簿記Ⅰを既に履修した受講者、あるいは、簿記の基礎知識がある受講者を対象に、簿記の技術の更なるスキルアップを目指すことを目的としている。		
	民法概論	民法は、われわれ市民の日常生活における紛争が訴訟になった場合、その解決の判断基準を示す基本となる法律である。本法は、民法全体を通じて適用される民法総則、人の財産の支配および取引に関する財産法（物権および債権）と家族関係に関する家族法（親族法および相続法）から構成されている。この民法に関して、現代的な諸問題を視野に入れ、関連する裁判例をも踏まえ具体的に概説する。		
	商法概論	学生の皆さんからは遠い存在だと思われがちな企業は実際の社会をみると日常生活に深く関わる存在であって、私たちは企業に取り囲まれて生活しています。このような企業に関わるルールが商法です。現代の企業社会に生きていく上で知っておくべき商法の基礎的・全般的な知識を学ぶのが本講義の目的です。		
専門 展開 ・ 応用 科目	教育・ 社会 系	人間形成論	この授業では青少年・若者の人間形成について取り上げます。今日、若者については、ニート、フリーターや青少年犯罪、自殺などが問題にされ、その非社会性や反社会性、成熟の遅れなどが指摘されています。この授業では、まず、それらがどのようなデータに基づいて、どのように分析されてきたのかを、テキストをもとに学びます。その上で、各自がデータを分析し、どのように若者を捉えることができるのか考えます。	
		現代教育論	学校教育に携わる様々なアクター（国、地方公共団体、教師、保護者、地域住民、子ども等）の相互作用によって引き起こされる教育活動の複合的な営みを、公立学校制度の理念と現状を把握することで理解することを目的とする。また、山積するわが国の公立学校制度の諸問題を、主に米国の事例との比較を通じて理解する。	
		教育社会学	この授業のテーマは「教育問題」の社会学です。具体的には、今日問題になっている不登校、児童虐待、子どもの貧困、核家族化などについて取り上げ、これらがどのように捉えられてきたのか、データを基に分析します。また、この授業では学生自身がデータを分析し、発表し、さらに、その分析結果をレポートにまとめて提出します。	
		キャリア教育支援論	近年、教育政策としてキャリア教育が大きく脚光を浴びつつある。本講義は、大学におけるキャリア教育、キャリア支援に焦点をあて、キャリア教育の必要性、キャリア教育の概念さらにはわが国におけるキャリア教育の現状を概説することから始め、立教大学、立命館大学、武蔵野大学といった3つの大学における先進的なキャリア教育の事例を紹介しながら、大学教育としての望ましいキャリア教育のあり方を解説する。また、フリーター、ニートに象徴される若年雇用対策としてのキャリア教育、キャリア教育とインターンシップとの関連についても解説を加える。	
		女性と労働	女性も男性と対等に働ける環境が整いつつある一方で、伝統的な女性職への配置や依然として残る男性中心型のキャリア形成、少ない女性管理職への登用、非正規雇用の増加など課題も山積している。景気にも翻弄されがちなか、女性はどうか就職問題と向き合い、どうかキャリア形成を図っていけばいいかなどの問題を、様々な視点やケースから学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門展開・応用科目	教育・社会系	家族社会学	<p>少子・高齢化や離婚、夫婦間暴力などの問題に代表されるように、家族を取り巻く環境が大きく変化している。そもそも家族とは何なのか、親子・夫婦が直面する困難は何なのかなどについて社会学的な視点から考察を加えつつ、伝統的な性別役割分担の矛盾をベースに、現代家族が置かれている状況と克服すべき課題を解き明かす。</p>	
		都市社会学	<p>都市発達の歴史と現状、都市問題とその対策を、様々な学問領域のアプローチを紹介した上で考察する。</p> <p>また、日本と諸外国の都市を比較することによって、日本の都市の特徴を明らかにする。また、東京を例にして、近世以降の都市の発達、我々が持つ都市のイメージなどを明らかにしていく。さらに、生活しやすい都市、魅力ある都市とは何かを考えていく。</p>	
		共生支援論	<p>革新（イノベーション）を創出する社会の実現とそのため私たちが何ができるのかを考えるのが授業のねらいです。授業では、今日、官民あげて国内外で取り組む事業の実際をはじめ、言語教育支援を通じた外国人移民の適応問題と社会統合の実現、また、「環境的存在としての言語」「より良い環境づくりとしての支援」「相互行為過程での協働的教育」を考えることでの多言語環境下における「異なり」をつなぐ者としての言語教育支援者のあり方などについて考えます。グローバル化を迎え、「異なり」を理解し、共生するという意識を持つことが支援につながります。</p>	
		NPO・NGO論	<p>この講義では、まず、「NPO・NGOとは何か」について、企業や行政機関、家族等との関係を考察しながら、NPO・NGOの社会的主体としての位置づけを行う。</p> <p>次に、NPO・NGOによる災害救援活動や地域づくり活動等を事例として、NPO・NGOの現状をとらえる。</p> <p>さらに、NPO・NGOの活動の発展によって、「公共圏」という市場経済や行政、家族とは異なる行動原理に基づく社会的活動領域が構成され、人々の思考・行動様式を変え、新しい社会をつくり上げていく可能性と課題について学習する。</p>	
		ダイバーシティ社会論	<p>(概要) 労働市場には多様な人々が働いている。女性、外国人、高齢者、身体に障がいを持つ人々など、働き手と言えば日本人・男性という時代はもはや過去のものになろうとしている。性別、年齢、人種等、多様な（ダイバーシティ）属性、価値観の人々が集う職場で、どのような組織にすれば能力を十分に発揮してもらえるのか。行政、企業関係者、研究者など多彩な専門家を週替わりで招いて、最先端の情報を織り込みながら講義をしよう。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)</p> <p>(鹿嶋 敬／8回) 主に行政、企業の視点から、労働環境における性別、障がい等に関する問題を扱う。</p> <p>(廣井(廣川) 多鶴子／7回) 主に当事者の観点から、人種、年齢等の多様性に関する問題を扱う。</p>	オムニバス方式
		社会ネットワーク論	<p>この講義では、まず、社会集団や社会組織と対比させながら、「社会ネットワークとは何か」を明らかにする。</p> <p>次に、都市化や情報化等の社会変容によって人々を取り巻く社会ネットワークが変化することを通じて、いかに家族や地域、学校や職場が変容し、社会の構造転換が生じるのかについて考察する。</p> <p>さらに、人々が、様々な人々と関わり問題関心を共有しながら、「ソーシャル・キャピタル」（社会関係資本）を活用し、新たに社会ネットワークを作り上げていく「ネットワーキング」によって社会が変わる可能性と課題について学習する。</p>	
		社会文化事業論	<p>国際化社会を体現できる人材の養成を目的に、授業では、地域社会や世界のグローバル化とリージョナル化（ローカル化を含む）の構造と動向に対する理解、異文化に対する理解を基礎に、高度な運用能力とコミュニケーション能力を駆使すれば、ビジネスや教育機関、また、国際交流や地域支援で何ができるのかを考えていきます。新しい価値の創出とユニバーサル化の実態、価格競争VS価値競争が発生している今、このような職種や仕事が注目され、人材が求められているのはなぜかを、事例を引きながら解説、解説していきます。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門展開・応用科目	教育・社会系	地域社会学 本科目は、地域をとらえる理論と方法を理解し、今日の地域社会がかかえている諸問題を検討しながら、住民と自治体の「協働（パートナーシップ）」について学習することを目的とする。具体的には、郊外社会の理想と現実、インナーシティ問題、グローバリゼーションと世界都市、地方都市の衰退と中心市街地活性化、市町村合併と限界集落などの論点を検討し、それぞれの地域特性に応じた「まちづくり」の現状と今後の課題について考える知識を身につけることを目標とする。	
	行政法 「行政法」というと普段あまり接することもなく、想像さえつかないという学生も多いと思う。 行政法とは国、または地方公共団体が行う行政に関するルールを総称したものである。行政機関が行った決定に不服がある場合にはどのような方法で対処すればよいのか、行政機関の行為により損害を被った場合どのような損害回復の方法があるのかなど、実は私たちの生活に密接に関わる法律なのである。 本講においては極力難解な法律解釈は行わず、具体的な事例を用いて解説する。		
企業社会系	社会倫理 近年、国際規模の企業行動基準となったCSR（企業の社会的責任）、ならびに倫理・コンプライアンスに関する企業の取り組みを概説する。社会公共の課題に対して、企業はどのような役割が期待されるか、企業の経営はどのように対処すべきかを考えたい。		
	消費者保護論 我々は頻繁に契約を交わしている。日用品などの「買い物」に契約締結を意識することは少ないが、時として消費者に莫大な不利益を生じさせるような契約もあり、「しまった！」と気づいて初めて事の重大さを思い知らされることもある。社会経験の乏しい学生をターゲットとした、マルチ商法、アルバイト商法、恋人商法などいわゆる「悪質商法」についての報道を耳にしたことがあると思う。 本講では、受講者が消費者被害に遭わないようにすることはもちろんのこと、問題が発生した場合の解決方法、家族、友人などが被害者にならないよう、アドバイスが出来る知識を修得することを目的とする。		
	現代日本経済論 現代の経済は、例えば物価上昇による実質賃金の減少、不況による失業や企業倒産、エネルギー確保の問題や環境保全と経済成長のバランスの問題、さらに賃金格差・地域間所得格差の問題、グローバリゼーションによる産業空洞化など経済問題は多様である、一方、経済は、景気循環（周期）運動しながら、経済（産業・職業）構造を変え、一方、構造変化を伴いながら景気を左右するというひとつのメカニズムがある。本講義では日本経済の姿を観察するために、一つは国民経済計算（国の家計簿新SNA）を使い供給・需要面から構造的変化を捉えながら日本経済の特徴とマクロベースで起きている経済問題を論じる。もう一つは上記統計書のほか産業別統計をつかい産業構造の変化および労働力問題、経済成長と技術革新や起業家精神との関係について論じる。		
	現代企業論 日本企業の国際化は、投資受入国の経済や産業に対して大きな影響を及ぼしている。現代企業論では、主に、投資受入国の経済と産業の発展に対する日本の国際企業の貢献について考察する。さらに、インターンシップを選択する学生を考慮に入れて、企業戦略、業界研究、問題解決法などインターンシップに必要な基礎知識についても学習する。		
	社会会計論 一般に会計学は、企業が行う会計取引を損益計算書と貸借対照表に編集して利害関係者に報告することを対象とする学問である。そのもとの会計の目的は適正な期間損益の算定にある。これは会計学の対象である企業が利益を追求することを目的としていることから導かれる。これに対して、利益の追求を目的としない組織がある。例えば、国、地方自治体、そして非営利組織団体である。これらの組織では、企業会計とは異なる会計上の特色があり、異なる表示方法を採用している。本講義ではこれらの組織の会計上の特色及び表示方法等を体系的に講義する。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門展開・応用科目	企業社会系		
	地域経済と社会	科目名から都道府県や市町村の地域問題を経済学の視点から分析した結果や地域のまちづくりなどの現状と対策などについて講義がされるのではないかと想像されるかもしれませんが。もともと農業であれ工業であれ地域の産業は地域社会に組み込まれた存在として地域経済を支え、一方で地域に産業の発達と集積、各地に商店街や工業地帯を形成し都市の規模などによって多様な構造と組織が生まれ地域の特性を作り出してきた。また地域経済政策（中央、地方）による地域社会資本の整備や金融支援などによる地域産業の振興、国際化による地域産業の存立に対する支援等も行われてきた。本講義では、地域統計、地域分析、地域産業の起業家精神と地域の活性化、都市の経済と地方の経済、地域社会資本と地域振興などを取り上げる。	
	経済発展と社会	経済発展は国民の生活水準の向上させる唯一の方法である。本講義では経済発展を研究する開発経済学を応用し、発展途上国の貧困・格差・環境などの社会経済問題を「経済発展」という視点から捉えようとするものであり、実態調査、経済統計分析、開発モデルなどを用いてその解決策を探る。したがって、経済発展を阻害している要因は何であろうか、講義の前半は貧困水準指標や一人当たりGNEなどで開発途上国の現状を観察し、経済後進性を克服するための開発戦略（理論）の解説をする。後半は開発途上国の経済開発に外国からの援助や資本投資が大規模に行われ、その援助効果が問題となっている。援助理念・政策・経済協力方式および実施について述べ、開発と援助、開発と環境など援助の本質について考察する予定である。	
	中小企業論	中小企業は社会的分業の一環を担い、また独自の存立基盤を持つ企業群として日本経済の中に定着してきた。とくに1950年代から今日に至るまでの成長過程において、産業構造の高度化、雇用機会の創出、技術革新への貢献など日本の産業が世界一の国際競争力を持つに至ったのも中小企業の発展、貢献が支えになっていた。21世紀に入り市場の国際化は著しく進展し、中小企業の国際環境も厳しい時代となり、ベンチャービジネスの輩出、海外への資本投資も盛んになった。本講義では中小企業が発展してきた要因を挙げて説明し、中小企業をめぐる構造的な問題、開発戦略（新分野進出、技術開発、情報化、異業種交流など）の状況を考察する予定である。	
	国際経済論	ヒト、モノ、カネ、サービスの国際移動が活発な今日、日本経済を始め各国経済は、ますます相互に依存し合っている。国際経済論は、各国経済が相互に依存し合うことに伴う様々な問題を分析して、適切な政策を提言していく学問である。本講義では、国際経済に関する、いくつかのテーマについて基本的な内容を理解し、現実を見るための視野を形成することを目的とする。豊富な事例を盛り込んで、受講した皆さんの興味を引く講義にしたいと考えている。	
	国際企業論	今日、多くの企業が国境を超えて複数の国で事業活動を展開している。これら国際企業は様々なビジネスの中心で活躍し、進出先の国の経済・政治・社会に大きな影響をおよぼしている。本講義は、このような国際企業の戦略、組織、機能（生産・研究開発・人事）について理解を深めることを目的とする。実際に活躍している国際企業の事例を盛り込んで、受講した皆さんの興味を引く講義にしたいと考えている。	
	マーケティング論	本講義では、企業のマーケティング活動がどのように実践されるのかについて学びます。実際の企業のケースや普段の私たちの購買行動を織り交ぜながら、マーケティングにおける基本的な用語や概念を説明していく予定です。対象範囲は、マーケティングの全体像が理解できるよう、ブランドや広告といった私たちの身近に存在するテーマから、リレーションシップ・マーケティングといった普段あまり耳にしないテーマまで幅広く扱います。	
消費者心理学	消費者心理学（Consumer Psychology）とは、消費者としての人間の行動を行動科学的アプローチによって研究する学問である。本講義では、消費者のブランド選択に関する意思決定や情報処理を中心に、消費者行動の基本的な知識を身につける。そして、消費者の購買行動の心理的メカニズムについて理解していくことを目指す。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門展開・応用科目	安全心理学	今日、安全と安心は世の中のスローガンとなっています。安全心理学は交通、環境、労働、医療、製品、食、犯罪など日常生活の安全に関わる問題を心理学の立場から論じ、その解決をはかる手助けとなるものです。安全は人間の欲求の中でも飲食と睡眠に次ぐ基本的なものです。危険を感じて初めてその大切さに気づきがちです。この授業から現代社会を生き抜くための実践的な知識を身につけてほしい。	
	企業法	現代の私達の社会生活は企業無しには成り立ちません。社会において中心的な役割を果たしている株式会社に関する法制度を中心に、企業と私たちを取り巻くルールを学び、企業社会を理解することを目的とします。資格試験、一般企業への就職等を目指し本格的に商事法を学ぼうとする学生を支援します。	
	経済法	「経済法」とは本来、国家が国民の経済活動を直接コントロールする法律群（法分野）を総称したものであるが、今日一般に「経済法」とは、我が国の経済活動の基本的指針となる「独占禁止法」を言い換える言葉として使用されており、本講においても独占禁止法を扱う。独占禁止法は、企業が市場の独占を企てたり、企業間で相談して商品の価格をつり上げる（カルテル）行為などを禁止することにより、公正な企業間競争を確保し、消費者（国民）の利益を守ることを目的とした法律である。 授業では受講者の理解を深めるため適宜資料を配付し、新聞・テレビ等で報道される身近な事例も授業に取り入れて解説する。	
ビジネスコミュニケーション系	産業心理学	卒業して会社等にはいると、様々な新しい出来事を職業人として皆さんは体験します。また、仕事を離れると皆さんは消費者として他の人々が生産した商品やサービスを楽しむ立場となります。この講義では働く者としての個人の行動を中心に、消費者としての行動も交えて、心理学的な観点から現代の産業社会での行動を考えていきます。授業は、皆さんが就職を意識し始めてから、企業などを受験し、入社後はそこで働く中でどういった心理学的な問題に直面するかという流れで行います。	
	経営心理学	企業組織におけるビジネス活動は、人間の行動を通じてお行われる。そこで、本講義では、企業組織関連した人間行動の心理的側面を理解することを目的とする。具体的には、第一に、企業内の人間行動を理解するために、組織における人間関係、人間行動の心的エネルギーを扱うモチベーション、人間行動に影響するリーダーシップ・影響力に関する諸理論を解説する。第二に、企業に利益をもたらす消費者の行動を理解するために購買行動に関わる心理的側面を解説する。	
	人格心理学	自分や他者の比較的一貫した考え方、感じ方、振る舞い方を心理学ではパーソナリティ（人格）とよびます。本講義では、まず、類型論、特性論、精神力動論、学習理論、人間性主義アプローチなどを紹介し、心理学ではパーソナリティをどのように捉えてきたのかについて概説します。また、パーソナリティを理解するための方法として質問紙法、面接法などを取り上げ、その一部を体験します。さらに、パーソナリティの形成に関わる要因について触れ、パーソナリティの変容に関する理論として、認知行動療法や交流分析を扱います。パーソナリティに関する基本的な知識を習得し、学んだ知識を日常生活の中で体験し活かすことを目標とします。	
	臨床心理学	臨床心理学とは、心の健康と向き合い、その支援を目指す応用心理学の一領域である。本講義では、その学問的背景およびこれまでに得られた知見に触れ、人の成長の過程で生じやすい心理的問題とその支援を中心に、総合的な理解を深めることを目標とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門展開・応用科目	異文化理解	<p>(概要) 国際社会のグローバリゼーションが進み、今や自・他の文化を理解することは必須のこととして考えられる。自文化の中でのアイデンティティの確立、また身近な存在としての在日外国人の理解などいかにして共存・共栄を目指す国際社会への貢献を行うかなどが必要とされている。</p> <p>これらの課題を解決していくために異文化理解に必要なアプローチや考え方などを自・多文化理解、文化的摩擦などを自体験を通じながら検証していきたい。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(石川 祥一/5回) 国際理解が扱う教育・人権・平和・福祉・環境問題について理解の仕方、問題への取り組み方などを探っていく。</p> <p>(阿佐美 敦子/5回) 国際的理解を教育・人種・環境問題の事例から探る。</p> <p>(蘭 明/5回) 学際的に現代東アジアの文化史に関する知識を取得すると同時に、比較文化論の方法を学ぶ。</p>	オムニバス方式
	集団組織コミュニケーション論	<p>本授業は、「コミュニケーション論」の発展的な科目と位置づけ、おもに「組織」や「集団」の視点からコミュニケーションの講義をおこなう。これまでも「組織」「集団」や「共同体」はその時代状況や社会制度、規範とも関連し、様々な形態をとってきたことが歴史的に確認できる。また、現代社会の構成原理としても、その多様な組織や集団の役割を無視することは難しい。したがって、本講義では歴史的に登場した組織や集団の発達の類型や歴史的展開を整理しつつも、現代社会論として「非営利組織」や「知識社会」、あるいは「ITやICTなどの技術とのかかわり」においてどのようなコミュニケーションと社会構造が顕在化しているのかについて詳述する。</p>	
	人事管理論	<p>人事管理論は、組織における「人」を重要な経営資源、つまり人財(human assets)として扱っていくとする学問体系で、最近では人的資源管理(HRM)とも呼ばれている。本講義では、こうした人材の採用から退職に至るまでの一連の管理活動を講義対象としており、講義の前半では人事管理論の目的や対象、理論的基盤などについて概説をし、後半では実際の人材の採用、教育、評価、さらには望ましい賃金のあり方などについて具体的事例を交えながら解説をする。最後に、総括として日本的雇用システムの特徴と今後の展望についても解説をする。</p>	
	ホスピタリティ論	<p>近年、さまざまな企業において「ホスピタリティ」という言葉が数多く使われている。ホスピタリティはサービスよりも新しい概念である。しかし、ホスピタリティとは何かと問われたら答えに窮するのではないだろうか。本科目では、この問いを明らかにすることがテーマである。ホスピタリティの起源、文化、構成要素などから考察し、サービス概念との違いを語源や価値要素などから比較を行う。さらに、経営的視点、社会倫理的視点からアプローチし、ホスピタリティの理解および体現化に向けて各種の方法論や実効性のある具体的な検証を行う。これらの学習を通して社会的実践の可能性を探求することを目標とする。</p>	
	リーダーシップ論	<p>リーダーシップとは、組織のメンバーの動機づけを促すとともに、集団としての凝集性を高めるために必要となるもので、組織の構成員であるなら誰でも身につけておくべきスキルである。本講義では、こうしたリーダーシップに関する理論を特性理論、行動理論、状況適合理論の3段階に分け詳説するとともに、リーダーシップ論をめぐる新しい潮流として変革型リーダーシップ論、カリスマ的リーダーシップ論、管理者行動論などについても解説をする。なお、本講義では、自己のリーダーシップスタイルの診断やケーススタディなどを盛り込み、受講者の理解促進をはかる。</p>	
	カウンセリング	<p>カウンセリングに必要な基礎知識を概観する。前半では、カウンセリングとは何か、こころとからだとは、生涯発達理論、カウンセリング理論と方法—精神分析療法、行動療法、クライエント中心療法、日本で生まれた療法、折衷的方法、システム理論と家族療法、コミュニティ心理学などを学習し、さらに後半は、さまざまな演習を通してカウンセリングの技法や態度を体験学習する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門展開・応用科目	ビジネスコミュニケーション系	産業カウンセリング	職業人として自分自身が体験する心の健康および職場の人間関係、また家族が職場で受けた心の健康の危機に対する取り組み等を含め、多面的な観点から働く人の心の健康の問題を身近な問題として理解していくことを目指す。
	コーチング論	環境が激変する現代社会においては、主体的に考え行動できる自立型の人材が求められている。こうした自立型人材は従来の画一的な教育やマネジメントでは育成することが困難である。最近では、自立型人材の育成に向けた教育メソッドとしてコーチングが脚光を浴びている。本講義では、コーチングの概念、OJTやメンタリングとの違いなどを概説し、コーチングの基本とスキルについて解説をする。 なお、学生にコーチング・スキルを習得してもらう観点から、具体的事例に基づくロールプレイングやケース研究なども盛り込む。	
	現代ジャーナリスト論	ジャーナリストは現場でどのように取材をしているのか、権力とどう対峙しているのか、真実を伝えているのかなど、報道の現場が抱える問題に多角度から焦点を当てた実践的な講座にする。さまざまなメディアが発信する情報をクリティカルに消化し、情報の洪水に流されないような力を養うのが狙い。マスコミで働くことを希望する学生にも、その足場固めができるような授業内容にする。	
専門関連科目	社会の基礎数学	社会科学分野では実際に起きている現象の調査や世の中の情勢を比較・予測したり、人間行動の分析や研究などにおいて数学モデルを用いて客観的分析を求められることがある。本講義では日常生活で用いられている数学の基礎的概念や基本的手法をできるだけ多くの例を示しながら解説し、SPI（就職試験）の数学についても取り上げる。 基本的な数学的知識を習得・活用し、論理的思考を習得することを目標とする。	
	認知心理学	認知心理学とは、ヒトが何かを見聞きし、判断し、記憶し、考える仕組みを扱う分野である。現在の様々な心理学の根幹となっており、認知心理学の言葉や考え方は、他の心理学や他の学問でも利用されている。この講義では、記憶、言葉とヒトを認識する仕組みを通して、認知心理学の基本的な概念や考え方をすることを目的とする。また、その仕組みを利用した「わかりやすい表示、文章」「他者に与える印象の操作」についても扱う。	
	生涯心理学	人間の心理は、一生涯にわたって発達（変化）し続ける。一生の心理的变化を知ることは、豊かな人生を送ることにつながる。 乳幼児期の小さな自我の芽生えは、年齢にあった社会生活の中でもまれ、児童期の知的発達、青年期の新たな自己発見を経て、その人の心理的な中核となるまでに育つ。成人期には親としての役割を果たし、中年期になると子離れを経験し、自らの生き方を見直す時がやってくる。やがて人生の集大成ともいえるべき老年期を迎える。このような人生の各段階の心理的特性について学び、人間の心の深さを理解する。 時にはビジュアルな方法を用いて、現実には生きていない人間の情報を補助教材として提供する。	
	学習心理学	人は様々な物事を学んで成長する。我々ができること、知っていることの多くは学習を通して身につけたものである。この授業では、何をどのように学ぶのか、どうすれば学びやすいのか、という問題を扱う。「何かを身につけるにはどうすればよいか」について、自分なりの考えを持ってもらうことが目的である。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 関連 科目	女性心理学	この科目では、思春期以降の女性の心理発達について学ぶ。現代女性には、社会人になると多様な道が開かれているが、この科目での学びを通して、どの道が自己の確立につながるのか、それを判断できる力を身につけてもらいたい。 人は思春期を迎えると自らの性別を強く意識し、自己の外・内面をみつめるようになる。同時に社会的風潮の影響も大きく受け、いわゆる「シンデレラコンプレックス」にとらわれたりもする。次に課題となるのが母性である。母性は自分自身で発達させていくものであることを学び、その後の親離れ・子離れを経て、更年期を乗り越えようと、女性はたくましく生きてゆけるようになる。年を重ねることは、マイナス面ばかりではないことを学ぶ。	
	犯罪心理学	我が国の犯罪発生状況を把握・理解し、犯罪発生メカニズムについて理解する。犯罪の原因には各罪種に固有な要因もあれば、各犯罪に共通した要因も存在する。その両方について理解する。裁判員制度が始まり、犯罪に対して正しい現状認識をすること、犯罪の背景を理解することが必要不可欠である。また、非行防止・犯罪防止・犯罪の加害・被害の再発防止のためにどのようなことが必要かを考え、犯罪や犯罪者について理解を深める。講義は主に講義形式により行うが、授業中に課題を提出して、それに回答することにより受講者にも積極的に参加してもらう。	
	心理学研究法	心理学は社会科学の1つとして分類されていますが、他の社会科学の分野の学問とは、様々な点で異なっています。研究対象が主として人間である点のほかに、研究の方法の違いもあります。この講義では具体的な研究事例を用いながら、心理学で用いられる研究方法について概説します。 いくつかの基礎的な心理学の授業を受けた人が、心理学というのはそういった学問であったのかという点を再確認できるような授業を目指します。	
	心理学統計法	心理学は人間の行動や思考、人格などを理解しようとする。しかし、心理学を学んでいなくとも、私たちは日頃から「この人はこういう性格だろう」と他者の人柄や行動を判断している。学問としての心理学と日常的な人間判断との違いは、客観的なデータに基づいて判断するかどうかにある。この授業では、主に数値として得られたデータを解釈する手法、特に、限られた人数からわかったことをそれ以外の人にも拡大してよいかどうか判断する手法（統計的検定）を習得することを目的とする。	
	心理学実験実習 I	心理学では、調査や実験、観察など様々な方法によってデータを集め、実証的に思考を進める。この授業では、心理的な事象を扱うための考え方や、心理学が開発してきた実験調査方法とについて、実際に体験して理解することを目的とする。また、心理学の基礎的知識と、実証研究におけるレポートの書き方を身に付けることも重視する。	
	心理学実験実習 II	心理学では、調査や実験、観察など様々な方法によってデータを集め、実証的に思考を進める。この授業では、心理学実験実習 I で学習した内容にもとづいて、自ら実験・調査をデザインし、文献を調べ、結果を分析し、心的事象について考える能力を養うことを目的とする。	
	社会調査概論	社会調査はあらゆる社会現象の解明に利用され、アンケート用紙を利用したアンケート調査から、インターネットを利用したWeb調査等、調査法の形態も様々である。これらはそれぞれメリットとデメリットがあり、これらを把握しながら目的に合わせ利用することが重要である。 本講義では、社会調査を行なう際に実際に展開することになる一連の体系（調査の企画・設計、標本設計、調査票の作成、調査実施、データ作成、集計・分析、調査結果の検討・報告書作成等）を踏まえ、社会調査全般の概念の習得を目指す。	
	社会調査方法論	本科目は、社会調査によって資料やデータを収集し、分析段階にまで整理していく具体的な方法を学ぶことを目的とする。自治体の意識調査から、内閣支持率・選挙予測調査、テレビ視聴率調査まで、さまざまな調査結果が日々報告されている。ところが、質問の仕方が不適切な調査、対象者に偏りがみられる調査などが少なくない。本科目は、調査票の作成、サンプリングの論理と方法、調査票のデータ化作業など、ゼミや卒論で自ら調査を実践できる力を身につけることを目標とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 関 連 科 目	社会調査実習Ⅰ	フィールドワークを行うことで調査設計からデータ収集までを体系的に体験・理解してもらう。それぞれが問題意識を立ち上げ、仮説や調査課題を作り、それを解明するに適切な調査手法・調査対象を選定し、実査の方法・心構えなど、一連の検証プロセスをいかに展開していくのかを指導する。調査地点の実態把握やどのような切り口やテーマを持って調査を行うのかといった予備情報の収集・読み込み過程を前半に手厚く配置し、それぞれの問題設定に応じて定量的、定性的調査いずれも体験できるように配慮する形で進行する。	
	社会調査実習Ⅱ	フィールドワークで収集したデータの加工・処理から実際の報告書作成までの過程を主体的に行えるような能力を身に付けることをめざす。定量的・定性的なデータそれぞれの処理について、グループワークを通してデータを加工・分析していくプロセスを体験する。クロス集計・独立性の検定のほか、クラスター分析、因子分析など基礎的な多変量解析までを行う。また最終的なアウトプット（報告会での発表資料、報告書執筆）の仕方の指導も行う。	
	調査・実験データ処理法	知識基盤社会といわれる現在、様々なタイプや大きさのデータを適切に扱える能力は重要である。特に、問題解決を行う際には、調査や実験によるデータの取得、またそのデータの処理・分析は社会人として基礎的であり、必須の知識やスキルといえる。 本講義では表計算ソフト（Microsoft Excel）を用いて、社会調査や心理実験などで得られるデータを処理、分析する知識やスキルの習得を踏まえ、多様な現場での即戦力育成を目指す。	
	社会科学データ分析	行動の原因と結果の因果関係の解明、社会集団における行動傾向の把握などが社会科学の諸分野においては解明すべきテーマにあげられる。特にこれらは実社会や学術研究など、より高度な分析を必要とする際には、多変量データなどのより情報をもつデータの分析が必要とされる。本講義では、これらの社会科学データを用いた分析を基礎から応用までの一連の体系を紹介する。なお、卒業研究を踏まえて、データの基礎処理から高度な処理（多変量解析）等まで、実際にPCを利用した実践的なスキルの習得を目指す。	
	国際政治論	国際政治とは、主に国家間の政治現象であると考えられてきた。しかし、現在では、グローバル化が進み、どの国に住んでいようとも、そして、好むと好まざるとにかかわらず、私たちはグローバル社会にのみ込まれようとしている。このような認識に基づいて、国際社会の様々な主体—国家、国際機関、企業、NGO、民族、エスニシティ、個人などが自己の与えられた環境においてどのように行動しているかを、民主化、人権抑圧、紛争、環境、貧困などの問題群を中心に検討する。	
	特別講義A	現代社会は、経済活動のグローバル化、IT化、聖域なき構造改革、都市から地方への権限委譲など大きな変動の時代である。それに加えて、都市と地方の格差、男女間の差別、消費者と企業との情報格差、非正規社員の増大、地球環境問題、少子・高齢化問題など多様で複雑な問題を抱え、人間の働き方、生活の仕方などにも大きな変化が生じている。本講義では、現代社会における「人間」の生き方や働き方について幅広い視野から考察する。	
	特別講義B	少子化問題と絡んで、ワーク・ライフ・バランス（仕事と私生活の調和）社会をいかに形成するかが、日本の大きな課題になっている。本講座では企業のトップやワーク・ライフ・バランスの担当者のほか、官界の政策担当者、大学・シンクタンクの研究者らに週替わりで教壇に立ちてもらい、最先端の情報を講義してもらう。学生のうちからこの問題への理解を深めることは、女性がこれからの生き方を展望する上で大きな意義があると思う。	

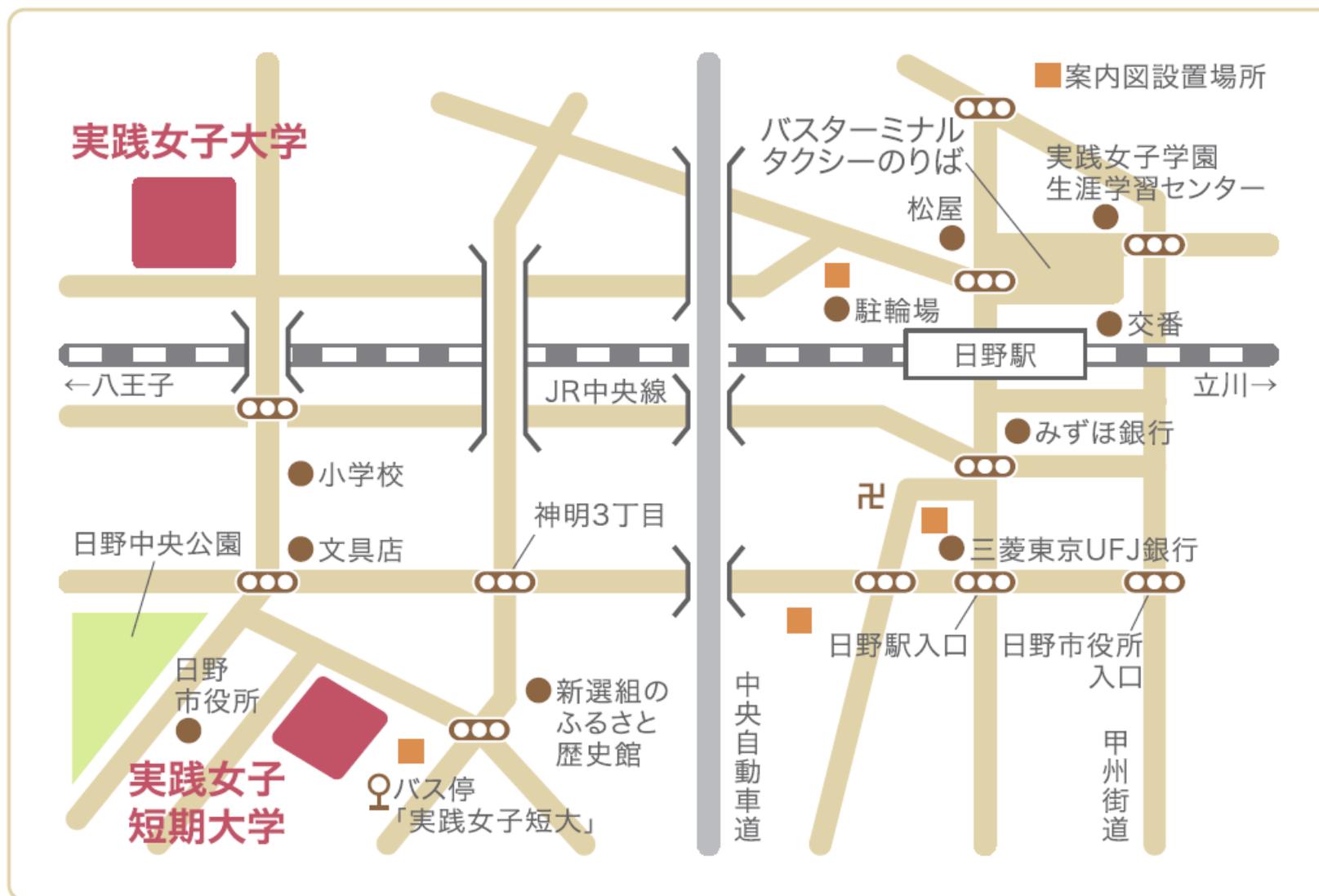
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門演習科目	演習Ⅰ	演習Ⅰでは、「実践入門セミナー」に引き続き、大学で「学ぶ」方法（スキル）を習得します。具体的には以下のような力をつけることを目指します。1. レポートのテーマを決める。2. 専門的な資料を収集する。3. 専門的な資料を要約する。4. 説得力のあるハンドアウト資料の作成。5. プレゼンテーション能力を高める。6. 他の学生のプレゼンテーションを理解する。7. ディベート能力を高める。	
	演習ⅡA	大学生活、その後の社会生活で必要となる基礎的な能力を身につけることを目的とします。1年生の演習において学んだ「読み、書き、話す」基礎的な能力をさらに伸ばし、3年生からの専門的な学習に円滑に進めるようトレーニングするものです。教員と学生および学生同士が仲間意識を共有しながら、学生が受け身ではなく主体性を持って学習意欲を持つことを啓発します。	
	演習ⅡB	演習ⅡBは、演習Ⅲ、Ⅳに進む最後の段階になります。日頃から関心をもっている特定のテーマを決めて、情報を集める、分析する、レジュメを作成する、ゼミで発表する、皆で討論するという形で授業を進めます。担任教員や学生が質問や意見を出し合うというコミュニケーション重視の形を取り、各担任教員の指導のもとで、資料の探し方と読み方、レジュメやレポートの作成方法、発表と討論の仕方などを学んでいきます。	
	演習ⅢA	学生たちの専門的学問要求を明確にさせ、それを発展させる演習。学生たちの「深く学んでみたい」、「専門的にしらべてみたい、研究してみたい」問題・テーマを報告し合う。それにより、今後の専門研究への方向づけを支援する演習にする。	
	演習ⅢB	学生自身が読んできた文献の内容や調べてきたことについての内容を報告し合い、学生たちの学習・研究の問題点を明らかにすると同時に励まし合う時間にする。「密室での独習」と「学び合い教え合う」ことの大切さも修得させる。	
	演習ⅣA	卒業論文の最終テーマを確定し、論文執筆に備える。テーマ内容に関する問題の調査、文献の収集、文献・資料を読むこと、そして事例研究を通じて問題解決の方法、論文の組み立て方など、論文が完成するまでを段階的に指導していく。	
	演習ⅣB	演習ⅣAの学習・作業成果を土台に卒業論文を書き上げる。ゼミ生同士の意見交換を中心に、個別指導、中間報告会を実施しながら、より良い論文を完成させることを目指す。卒業研究作成・執筆の苦勞と楽しみをゼミ生が共有しながら、達成感を実感させられる演習にした。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門外国語科目	英語コミュニケーションⅠ	基本的な英語運用能力の向上を目指す。コミュニケーションのための英語運用能力をより向上させるため、リスニング・スピーキング・リーディング・ライティングをバランスの取れた学習ができるように指導する。教材は異文化コミュニケーションの観点から文化・教育や社会情勢など時事的な話題に関するものを選んで使用する。また、CALLシステム、などITを活用することにより幅広い英語力を身につけ、さらに、各種資格・検定試験等などの利用により、総合的な英語力の向上を図る。	
	英語コミュニケーションⅡA	英語コミュニケーションⅠで養われた英語学力をもとに、少し高度な運用能力を伸ばすことを目指す。運用能力を向上させるためのリスニング・スピーキング・リーディング・ライティングの少し高度な学習と、これに加えて、英語によるプレゼンテーションの方法を基本的なことから指導する。英語によるプレゼンテーションでは、四技法のそれぞれが有機的に機能することが要求されることから、リスニング・スピーキングに対応した教材を利用し、CALLシステムなどITを活用した指導を行う。また、各種資格・検定試験等に対応した指導も行い、高度で総合的な英語学力の向上を図る。	
	英語コミュニケーションⅡB	英語運用能力を少し高度に伸ばすことを目指す。運用能力を向上させるための少し高度なリスニング・スピーキング・リーディング・ライティングの学習を行うと共に、英語によるプレゼンテーションの内容や構成などについて指導する。英語によるプレゼンテーションでは、四技能であるリスニング・スピーキング・リーディング・ライティングのそれぞれが有機的な機能をはたせるように、その上で特に、リーディング・ライティングに対応した教材を利用し、CALLシステムなどITを活用した指導を行う。また、各種資格・検定試験等に対応した指導も行い、高度で総合的な英語学力の向上を図る。	
	中国語コミュニケーションⅠA	専門科目として、中国語の基礎を固める上、会話力を身につけることをめざすコースの第一段階に位置する。中国語の発音ピンイン（記号）を習得した上、簡単な日常会話50句をマスターすることを目標とする。	
	中国語コミュニケーションⅠB	コミュニケーションⅠAで習得した知識を基礎に、「聞く力」と「話す力」を向上させ、少しずつでながら、中国語を媒介とした異文化理解へ繋げることを目指す。	
	中国語コミュニケーションⅡA	このコースは入門コース（ⅠAとⅠB）の修了者を対象とする発展コースに位置する。 発音とリスニングの安定と強化、これまでに学習してきた初級文法の再確認を図りながら、さらにきめこまやかな中国語力をつけることを目指す。	
	中国語コミュニケーションⅡB	このコースはⅡA（発展コース）の修了者を対象とする復習・強化コースである。 テーマは二つ。①既修した初級と中級の知識を総合的に復習し、応用力のあるアップを図る。②中国語検定試験をサポートする。	

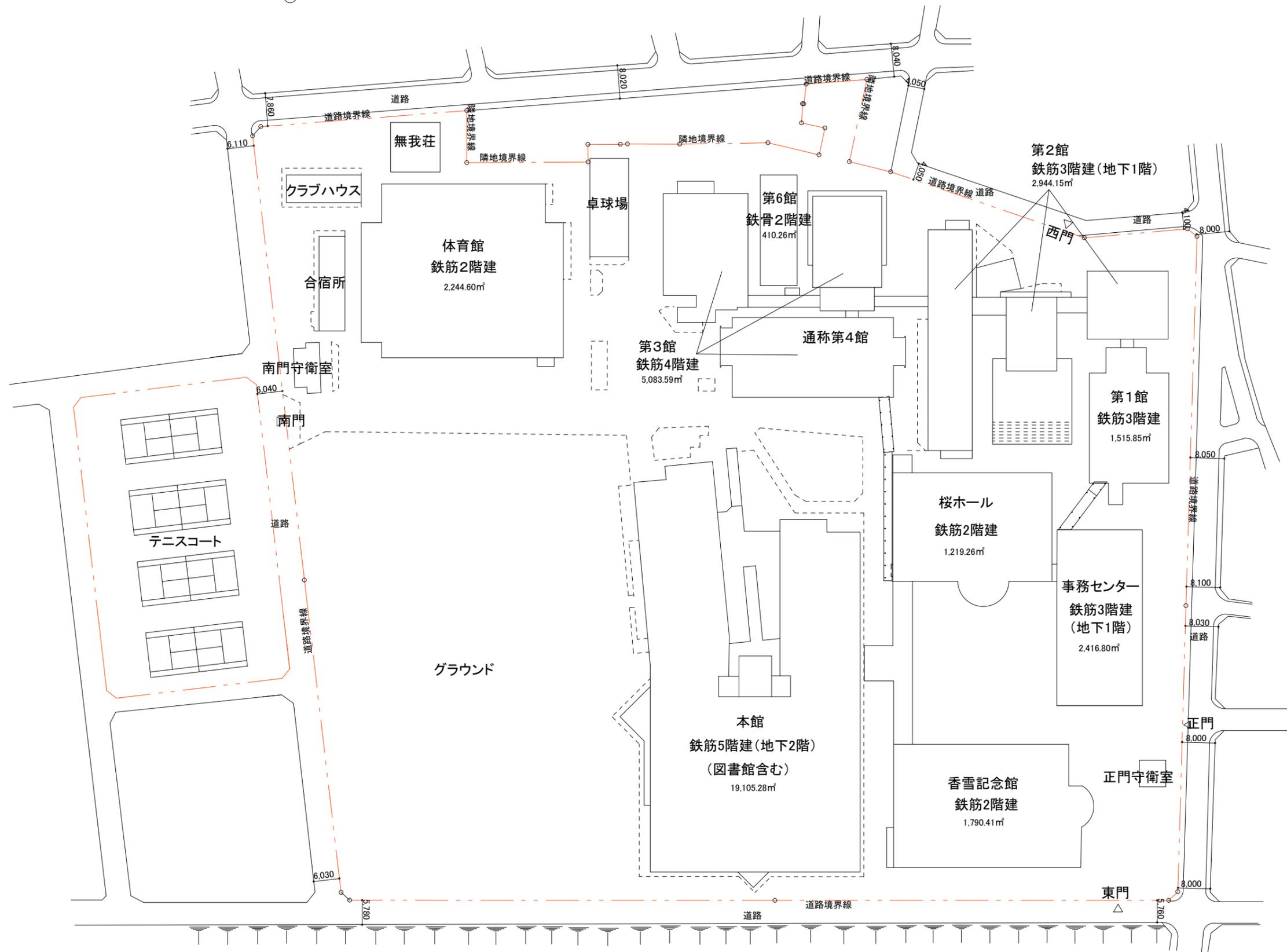
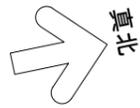
都道府県内における位置



最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



JR 日野駅から 900m 徒歩 14分



校地面積 42,541.00㎡

※ 校舎は全学共用

図面名	実践女子大学校舎配置図(日野)	縮尺	1/1000
-----	-----------------	----	--------

実践女子大学学則（平成 23 年度）

第 1 章 総 則

- 第 1 条 本学は、教育基本法、学校教育法及び実践女子学園の建学精神に則り、深く専門の学芸を教授研究し、かつ人格の完成を目標として幅広く深い教養を培い、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを實踐し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成することを目的とする。
- 第 2 条 本学は、その教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検、評価を行うこととする。
- 2 前項の点検、評価の方法等については、別に定める。

第 2 章 大学院、学部、学科等の組織、目的

- 第 3 条 本学に文学部、生活科学部、人間社会学部をおき、修業年限は各 4 年とする。
- 2 文学部に国文学科、英文学科、美学美術史学科をおく。
- 3 生活科学部に食生活科学科、生活環境学科、生活文化学科をおき、食生活科学科には管理栄養士専攻と食物科学専攻を、生活文化学科には生活文化専攻と幼児保育専攻をおく。
- 4 人間社会学部に人間社会学科、現代社会学科をおく。
- 5 学生は、8 年を超えて在学することはできない。
- 第 4 条 本学に大学院をおく。
- 2 大学院に関する事項は、別に定める。
- 第 5 条 文学部及び文学部各学科の教育研究上の目的は以下のとおりとする。
- 2 文学部では、日本、東洋、西洋の文学、言語、美術の各分野における幅広い学識を授け、現代社会に寄与しうる人材の育成に努めることを目的とする。
- 3 国文学科では、日本文学を体系的、理論的、総合的に研究し、日本語の本質と変遷を解明することにより、日本文化の進展に寄与しうる人材を育成することを目的とする。そのため、研究の対象を広げることに努め、古典を重視するとともに近代現代の文学、さらにはそれらに大きな影響を与えた中国の思想と文学に深く配慮し、現代の我々の言語生活に直結する歴史的課題にも留意した教育を實踐する。
- 4 英文学科では、大学生としてのしっかりとした基礎の上に英語の運用能力を養成し、英語圏文化に関する幅広い知識と教養を身につけることにより、知的好奇心を備え、主体的に国際化社会で活躍できる人材の育成を目的とする。
- 5 美学美術史学科では、日本、東洋、西洋各地域の美術史と美学及び日本芸能史について、幅広い知識と教養を身につけ、美術の実技を学ぶことも含めて、芸術についての総合的な理解力と自己表現力を養い、芸術、文化とそれを生み出した社会に対する理解と洞察力を備えた人材の育成を目的とする。
- 第 6 条 生活科学部及び生活科学部各学科・専攻の教育研究上の目的は次のとおりとする。
- 2 生活科学部では、食物、栄養、健康、衣服、もの、住まい、ライフスタイル、幼児・保育に関する広い学識を授け、各々の専門に係る職業に必要な知識と能力の養成を目的とする。
- 3 食生活科学科では、社会で必要とされる健康と栄養、食と暮らしのスペシャリストを育成する。さらに、食関連の職業に就いたときに活躍できる能力と、取得した資格に相応しい実力の養成を目的とする。
- (1) 管理栄養士専攻
食物、栄養、健康に関する広い学識を授け、管理栄養士として、また、食品衛生監視員・

管理者として実務に適用できる人材の育成を目的とする。

(2) 食物科学専攻

食物、栄養、健康に関する広い学識を授け、フードスペシャリスト、家庭科教員、食品衛生監視員・管理者として実務に適用できる人材の育成を目的とする。

4 生活環境学科では、衣服、もの、住まいに関する広い学識を授け、専門性を要する職業に就いたときに活躍できる能力の養成を目的とする。

5 生活文化学科では、暮らしと仕事の関係を明確にして、職業人・生活者としてライフスタイルを設計できる能力の養成を目的とする。

(1) 生活文化専攻

暮らしと仕事の関係を明確にして、専らライフスタイルの可能性を求める者に対し、職業人・生活者としてライフスタイルを設計できる能力の養成を目的とする。

(2) 幼児保育専攻

暮らしと仕事の関係を明確にして、ライフスタイルに保育士を織り込んでいる者に対し、職業人・生活者としてライフスタイルを設計できる能力の養成を目的とする。さらに、幼稚園教員として実務に適用できる人材を育成する。

第 7 条 人間社会学部及び人間社会学部各学科の教育研究上の目的は以下のとおりとする。

2 人間社会学部では、国際化の進展、情報化の進展、社会の成熟化が進むなかで、社会の要請と国民の多様で高度な学びの要求に応える学部教育を目指す。学生が自ら主体的に学び、考え活動できる能力の養成を願い、「共に学び合う共同体」づくりを目指す。

3 人間社会学科では、社会に対する学としての社会学、人間行動・人間関係・心理に対する学としての心理学を基礎にしつつ、現代の高度化された産業・消費・ビジネス社会への適応、及び課題解決能力の開発のために、また、人と人、人と社会の円満な関係を築きあげることのできる能力の養成を目的とする。

4 現代社会学科では、社会人に求められる幅広い知識・技能及び教育・社会や企業社会、コミュニケーションを中心とする専門的な知識・理論を活用し、現代社会の企業・地域社会を理解し、その活動や問題を把握し取り組む能力を習得させ、企業組織・地域社会で活躍し貢献できる実務能力を有する人材の養成を目的とする。

第 8 条 文学部の学生定員を次のとおりとする。

学 科	入 学 定 員	編入学定員(第3年次)	収 容 定 員
国 文 学 科	110 名	15 名	470 名
英 文 学 科	110 名	15 名	470 名
美学美術史学科	90 名	10 名	380 名

第 9 条 生活科学部の学生定員を次のとおりとする。

学 科	専 攻	入 学 定 員	編入学定員(第3年次)	収 容 定 員
食生活科学科	管理栄養士専攻	70 名	14 名	308 名
	食物科学専攻	75 名	5 名	310 名
生活環境学科		80 名	10 名	340 名
生活文化学科	生活文化専攻	40 名	10 名	180 名
	幼児保育専攻	45 名	5 名	190 名

第 10 条 人間社会学部の学生定員を次のとおりとする。

学 科	入 学 定 員	編入学定員(第3年次)	収 容 定 員
人間社会学科	100名	10名	420名
現代社会学科	100名	10名	420名

第 11 条 本学に大学教育研究センター、外国語教育研究センターをおく。

- 2 大学教育研究センターに関する規程は、別に定める。
- 3 外国語教育研究センターに関する規程は、別に定める。

第 12 条 本学文学部に文芸資料研究所を附置する。

- 2 文芸資料研究所に関する規程は、別に定める。

第 3 章 授業科目

第 13 条 授業科目は、各学科共これを必修科目と選択科目とに分け、学年の始めに定める。

第 14 条 文学部・生活科学部・人間社会学部の共通教育科目は、別表第1のとおりとする。

第 15 条 文学部国文学科、英文学科、美学美術史学科の専門科目は、別表第3のとおりとする。

- 2 生活科学部食生活科学科管理栄養士専攻、同食物科学専攻、生活環境学科、生活文化学科生活文化専攻、同幼児保育専攻の専門科目は、別表第4のとおりとする。
- 3 人間社会学部人間社会学科、現代社会学科の専門科目は、別表第5のとおりとする。

第 16 条 教育職員免許状取得希望者、図書館司書、学校図書館司書教諭資格取得希望者及び博物館学芸員資格取得希望者は、学部学科で定めた授業科目以外に、教職は別表第6、司書は別表第7、司書教諭は別表第8、学芸員は別表第9の授業科目を履修しなければならない。

- 2 本学の各学科において取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

学 部	学 科	取得できる教育職員免許状の種類	
文 学 部	国 文 学 科	中学校教諭 1種免許状	国 語
		高等学校教諭 1種免許状	国 語・書 道
	英 文 学 科	中学校教諭 1種免許状	外国語(英語)
		高等学校教諭 1種免許状	外国語(英語)
	美学美術史学科	中学校教諭 1種免許状	美 術
		高等学校教諭 1種免許状	美 術
生 活 科 学 部	食生活科学科	管理栄養士専攻	栄 養 教 諭 1 種 免 許 状
		食物科学専攻	中学校教諭 1種免許状
	生活環境学科	高等学校教諭 1種免許状	家 庭
		中学校教諭 1種免許状	家 庭
		高等学校教諭 1種免許状	情 報
	生活文化専攻	中学校教諭 1種免許状	家 庭
		高等学校教諭 1種免許状	家 庭

	化学科	幼児保育専攻	幼稚園教諭	1種免許状	
人間社会学部	人間社会学科		中学校教諭	1種免許状	社会
			高等学校教諭	1種免許状	公民
	現代社会学科		中学校教諭	1種免許状	社会
			高等学校教諭	1種免許状	公民

- 3 管理栄養士の資格を取得しようとする者は、管理栄養士専攻に在籍し、第14条及び第15条に定める所定の授業科目を履修し、国家試験を受験しなければならない。
- 4 一級建築士又は二級建築士試験の受験資格を取得しようとする者は、生活環境学科に在籍し、建築士法に定める必要な単位を修得しなければならない。
- 5 保育士の資格を取得しようとする者は、生活文化学科幼児保育専攻に在籍し、第26条の規定によるほか、第14条別表第1及び第15条別表第4に定める「保育士資格取得に必要な単位」を修得しなければならない。

第 4 章 履修方法、単位算定

- 第 17 条 学生は、履修しようとする授業科目を毎学年又は毎学期の始めに登録しなければならない。登録していない授業科目には単位を与えない。
- 第 18 条 各授業科目の授業は、15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上特別の必要があると認められる場合は、この限りでない。
- 第 19 条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。
- 2 1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。
 - (1) 講義・演習については、15時間をもって1単位とする。ただし、授業科目の内容によっては、教育効果を考慮して必要があるときは、30時間をもって1単位とすることができる。
 - (2) 実験、実習及び実技については、45時間をもって1単位とする。ただし、授業科目の内容によっては、教育効果を考慮して必要があるときは、30時間をもって1単位とすることができる。
 - 3 卒業論文又はこれに代る授業科目は、国文学科では8単位、英文学科では6単位、美学美術史学科では4単位、食生活科学科では6単位、生活環境学科では6単位、生活文化学科では6単位、人間社会学科では8単位とする。
- 第 20 条 本学が教育上有益と認めるときは、あらかじめ他の大学又は短期大学と協議したところにより、学生が当該の他大学等において履修した授業科目を本学において修得したものとして認めることができる。
- 2 本学が教育上有益と認めるときは、短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修、その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学において修得したものとして認めることができる。
 - 3 本学が教育上有益を認めるときは、本学が留学先として適当と認めた外国の大学あるいはこれに相当する高等教育機関において履修した授業科目を本学において修得したものとして認

めることができる。

- 4 留学に関する規程は、別に定める。
- 5 1項、2項及び3項において認めることのできる単位数の合計は次条で認めた修得単位と合わせて60単位を超えないものとし、単位の取り扱いに関しては別に定める。

- 第21条 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する以前に大学又は短期大学において修得した単位（第57条に規定する科目等履修生として修得した単位を含む。）を本学において修得した単位として前条で認めた修得単位と合わせて60単位を超えない範囲で認めることがある。なお、単位認定と関連して修業年限の短縮は行わない。
- 2 編入学・転入学の場合は、前項の単位認定とは別に認めることができる。
 - 3 単位の取り扱いに関しては、別に定める。

第5章 学習評価、卒業の認定

- 第22条 定期試験は、毎年2回各学期の終わりに行う。ただし、休学中の者は試験を受けることはできない。

- 第23条 病気又は事故により試験に欠席したときは、願い出により追試験を許可することがある。

- 2 追試験に関する規程は別に定める。

- 第24条 試験等の評価は、+A・A・B・C・Dの五段階とし、C以上を合格とする。卒業論文についても同様である。

- 第25条 卒業論文又はこれに代る授業科目の制作物は、専門科目の範囲内で題目を定め、文学部及び人間社会学部は12月20日までに、生活科学部は2月末日までにそれぞれ提出しなければならない。

- 第26条 本学を卒業するためには、4年以上在学し、次表に定める単位を修得しなければならない。

学部学科		授業科目の区分		共通教育科目	専門科目	選択自由単位	合計
		国文学科	英文学科				
文学部	国文学科		42	70	12	124 単位以上	
	英文学科		42	70	12	124 単位以上	
	美学美術史学科		28	76	20	124 単位以上	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	24	96	4	124 単位以上	
		食物科学専攻	36	76	12	124 単位以上	
	生活環境学科		36	76	12	124 単位以上	
	生活文化学科	生活文化専攻	36	76	12	124 単位以上	
		幼児保育専攻	26	86	12	124 単位以上	
学部 人間社会学部	人間社会学科		30	82	12	124 単位以上	
	現代社会学科		30	82	12	124 単位以上	

- 2 前項の単位修得に関しては、別に定める。

- 第27条 大学に4年以上在学し、本学則に定める授業科目及び単位を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

- 2 学長は、卒業を認定した者に次の学位を授与する。

文学部卒業者 学 士 (文 学)
生活科学部卒業者 学 士 (生活科学)
人間社会学部卒業者 学 士 (人間社会学)

第 28 条 在学 8 年 (休学期間は除く) を超えてなお所定の単位を修得できない者は、これを除籍する。

第 6 章 入学・転部・転科・退学・休学・転学

第 29 条 入学の時期は、学年の始めとする。

第 30 条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者
- (3) 通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者
- (4) 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した、在外教育施設の当該課程を修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則 (平成 17 年文部科学省令第 1 号) による高等学校卒業程度認定試験に合格した者 (同規則附則第 2 条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程による大学入学資格検定合格者を含む。)
- (8) その他本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達した者

第 31 条 次の各号の一に該当する者で、本学への編入学・転入学を志願する者があるときは、選考のうち相当年次に入学を許可することがある。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学に 2 年以上在学した者
- (3) 短期大学を卒業した者
- (4) その他前各号と同等以上の学力があると本学で認めた者

2 本学学生で転部・転科を志願する者があるときは、選考のうち相当年次に転部・転科を許可することがある。

第 32 条 入学志願者に対しては、選考試験を行う。その方法は、その都度定める。

第 33 条 入学志願者は、所定の入学願書に入学検定料を添えて願出しなければならない。

第 34 条 選考試験に合格した者は、指定の期日までに入学金その他の納付金を納入しなければならない。また、別に定める期日までに、保証人による保証書を提出しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

第 35 条 保証人は、父又は母 (父母のない場合は、独立の生計を営む身元確実の成年に達した者。外国人で父母が日本に居住していない場合は、我が国に在住する独立の生計を営む身元確実の成年に達した者。) とし、その学生の在学中における経済的負担を含む一切の責任を負うもの

とする。

第 36 条 保証人の身分に異動があったとき、又は死亡したときには、その旨直ちに届け出なければならない。

第 37 条 学生が病気又は事故によって欠席するときには、その旨届け出なければならない。ただし、欠席が1週間以上にわたるときには、保証人の連署を要し、病気のときには、医師の診断書を添えなければならない。

第 38 条 退学しようとする者又は転学しようとする者は、その理由を具し、保証人の連署で願い出なければならない。

第 39 条 病気又は事故によって、引き続き3か月以上学習することができない者は、その理由を具し、保証人の連署で休学を願い出ることができる。

2 休学期間は、通算して2年を超えることができない。

第 40 条 休学期間は、**第3条第5項**の在学年数に算入しない。

第 41 条 休学している者が復学しようとするときは、保証人連署のうえ願い出て許可を得なければならない。

第 42 条 いったん退学した者が再入学しようとするときは、退学後2年以内に限り選考のうえ許可することがある。

第 43 条 授業料その他の学費の納付を怠り、督促を受けてもなお納付しない者は、除籍する。

第 7 章 学 費

第 44 条 本学の学費は、次のとおりである。ただし、場合によりこれを変更することがある。

1. 入 学 金	280,000 円
2. 授 業 料 (年 額)	700,000 円
3. 実験実習費 (年 額)	生活科学部食生活科学科 生活科学部生活環境学科 生活科学部生活文化学科幼児保育専攻 40,000 円
4. 教育充実費 (年 額)	230,000 円
5. 施設設備費 (年 額)	80,000 円
6. 冷暖房費 (年 額)	10,000 円

第 45 条 授業料の納入期限は、前期分4月末日、後期分10月末日までとする。

第 46 条 授業料その他の学費は、出席の有無にかかわらず、学籍のある間は納めなければならない。ただし、休学期間中の授業料、実験実習費、冷暖房費は免除することができる。この場合、次条本文の規定はこれを適用しない。

第 47 条 既納の学費は、いかなる理由でも返還しない。ただし、入学時の納入金に限り所定期間内に本人及び保証人の連署による「入学辞退及び納入金返還願」のあるものについては、入学金を差し引いた納入金を返還する。

第 8 章 教職員組織

- 第 48 条 本学に学長をおく。
- 2 学長は大学を統括し、これを代表する。
 - 3 学長は、別に定める規程により選任する。
 - 4 学長に事故あるとき、又は学長が欠けたときは、その予め指定する者が、臨時に、学長の職務を行う。学長の職務の代理及び代行に関する規程は、別に定める。
- 第 49 条 本学に教授、准教授、講師、助教及び助手をおく。
- 2 講師を分けて専任と兼任とする。
 - 3 教授、准教授、講師及び助教の任免は、教授会の議を経て理事会がこれを行う。
- 第 50 条 各学部に学部長をおく。
- 2 学部長は学長を補佐し、その学部を主管する。
 - 3 学部長は、別に定める規程により選任する。
- 第 51 条 各学科、課程に主任をおき、教授の中から任命する。
- 2 主任に関する規程は、別に定める。
- 第 52 条 本学に教授会を設ける。
- 2 教授会に関する規程は、別に定める。
- 第 53 条 教授会は、必要に応じ委員会を設けることができる。
- 2 委員会に関する規程は、別に定める。
- 第 54 条 本学に事務職員その他必要な職員をおく。

第 9 章 賞 罰

- 第 55 条 在学中、人格、学術共に優秀な者を教授会の議を経て特待生とし、授業料その他を免除することがある。
- 第 56 条 学長は、学生が学則又は学内規定に違反し、学生の本分に反する行為があると認めるときは、教授会の議を経て懲戒を行うことができる。
- 2 前項の懲戒は訓告、停学及び退学とし、退学は学生が次の各号の一に該当するときに限る。
 - (1) 性行不良で、改善の見込みがないと認められるとき
 - (2) 学力劣等で、成業の見込みがないと認められるとき
 - (3) 正当な理由なく出席常でないとき
 - (4) 学園の秩序を乱し、その他学生の本分に反したとき

第 10 章 科目等履修生・特別聴講学生・委託生・外国人留学生

- 第 57 条 本学の授業科目の修得を目的として願い出のあった者（以下、科目等履修生という。）については、授業に支障のない範囲において選考のうえ科目の履修を許可し、試験に合格した者に、第 19 条に定めるところにより単位を与えることがある。

2 科目等履修生に関する規程は、別に定める。

第 58 条 本学の授業科目の聴講を希望する他大学又は短期大学等の学生があるときは、当該の大学又は短期大学等との協議に基づき所定の手続きを経て、特別聴講学生として入学を許可することがある。

2 特別聴講学生に関する規程は、別に定める。

第 59 条 委託生として入学又は聴講を希望する者があるときは、その研修しようとする授業科目の教授者、学部長、学長協議のうえ許可するものとする。

2 委託生に関する規程は、別に定める。

第 60 条 外国籍を持ち、教育を受ける目的をもって入国し、**第 30 条**第 4 号又は第 8 号に規定する要件を満たして入学を願い出た者は、選考のうえ外国人留学生として入学を許可することがある。

2 外国人留学生の入学及び履修に関する規程は、別に定める。

3 外国人留学生のために、外国人留学生特設科目として、別表第 10 を設ける。

4 前項の科目を履修し、単位を修得した場合には、共通教育科目の単位に代えることができる。

第 11 章 公開講座

第 61 条 本学は、必要に応じ公開講座を開設する。

第 12 章 学期及び休業日

第 62 条 学年は 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

第 63 条 1 年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35 週にわたるものとする。

第 64 条 学年を分けて、次の 2 学期とする。

前 期 4 月 1 日から 9 月 20 日まで

後 期 9 月 21 日から翌年 3 月 31 日まで

第 65 条 休業日は、次のとおりとする。

日 曜 日

国民の祝日に関する法律に規定する休日

本学創立記念日（5 月 7 日）

春期休業日 3 月 21 日から 4 月 4 日まで

夏期休業日 7 月 30 日から 9 月 20 日まで

冬期休業日 12 月 21 日から翌年 1 月 7 日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長は臨時に休業日を設け、又は休業日を変更することができる。

第 13 章 図書館

- 第 66 条 本学に図書館を設ける。
- 2 図書館に関する規程は、別に定める。

第 14 章 学生寮

- 第 67 条 削除
- 2 削除

附 則

この学則は、昭和 24 年 4 月から適用する。

(略)

附 則

この改正学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

別表第1
第14条別表第1 共通教育科目

必修科目			
授業科目	授業形態	単位数	備考
実践入門セミナー	演習	2	
実践キャリアプランニング	講義	2	
インテグレートッド・イングリッシュ	演習	2	*
情報リテラシー1 a	演習	1	*
情報リテラシー1 b	演習	1	*
選択科目			
キャリアデザイン a	講義	2	
キャリアデザイン b	講義	2	
キャリアプランとインターンシップ	実習	2	
ジェンダー論	講義	2	
リーディング・スキルズ a	演習	1	
リーディング・スキルズ b	演習	1	
リスニング・スキルズ a	演習	1	
リスニング・スキルズ b	演習	1	
スピーキング・スキルズ a	演習	1	
スピーキング・スキルズ b	演習	1	
フランス語 a	演習	1	
フランス語 b	演習	1	
ドイツ語 a	演習	1	
ドイツ語 b	演習	1	
中国語 a	演習	1	
中国語 b	演習	1	
コリア語 a	演習	1	
コリア語 b	演習	1	
英語と文化 a	演習	1	
英語と文化 b	演習	1	
フランス語と文化 a	演習	1	
フランス語と文化 b	演習	1	
ドイツ語と文化 a	演習	1	
ドイツ語と文化 b	演習	1	
中国語と文化 a	演習	1	
中国語と文化 b	演習	1	
コリア語と文化 a	演習	1	
コリア語と文化 b	演習	1	
海外語学研修 a	実習	2	
海外語学研修 b	実習	2	
海外語学研修 c	実習	2	
海外語学研修 d	実習	2	
情報リテラシー2 a	演習	1	
情報リテラシー2 b	演習	1	
情報リテラシー2 c	演習	1	
情報リテラシー2 d	演習	1	
情報リテラシー2 e	演習	1	
情報リテラシー2 f	演習	1	
情報リテラシー2 g	講義	2	
女性学	講義	2	
女性と職業	講義	2	
女性と文学	講義	2	

女性と法律	講義	2	
哲学入門 a	講義	2	
哲学入門 b	講義	2	
現代の哲学 a	講義	2	
現代の哲学 b	講義	2	
倫理学入門 a	講義	2	
倫理学入門 b	講義	2	
現代倫理学 a	講義	2	
現代倫理学 b	講義	2	
美学 a	講義	2	
美学 b	講義	2	
社会思想史 a	講義	2	
社会思想史 b	講義	2	
中国の思想 a	講義	2	
中国の思想 b	講義	2	
西洋思想史 a	講義	2	
西洋思想史 b	講義	2	
仏教思想史 a	講義	2	
仏教思想史 b	講義	2	
キリスト教概論 a	講義	2	
キリスト教概論 b	講義	2	
文学概論 a	講義	2	*
文学概論 b	講義	2	*
日本の文学 a	講義	2	
日本の文学 b	講義	2	
日本の文学 c	講義	2	
日本の文学 d	講義	2	
フランス文学 a	講義	2	
フランス文学 b	講義	2	
ドイツ文学 a	講義	2	
ドイツ文学 b	講義	2	
児童文学論 a	講義	2	
児童文学論 b	講義	2	
比較文学 a	講義	2	
比較文学 b	講義	2	
日本史 a	講義	2	
日本史 b	講義	2	
西洋史 a	講義	2	
西洋史 b	講義	2	
東洋史 a	講義	2	
東洋史 b	講義	2	
地理学	講義	2	
比較文化論 a	講義	2	
比較文化論 b	講義	2	
生活文化論 a	講義	2	*
生活文化論 b	講義	2	*
出版文化論 a	講義	2	
出版文化論 b	講義	2	
文化人類学 a	講義	2	
文化人類学 b	講義	2	
メディア論 a	講義	2	
メディア論 b	講義	2	
情報文化論 a	講義	2	

情報文化論 b	講義	2	
情報科学	講義	2	
心理学概論	講義	2	*
心理学 a	講義	2	*
心理学 b	講義	2	*
発達心理学 a	講義	2	
発達心理学 b	講義	2	
発達臨床心理学 1	講義	2	*
発達臨床心理学 2	講義	2	*
社会心理学概論	講義	2	
脳と心	講義	2	
健康心理学	講義	2	
精神保健	講義	2	
カウンセリング概論	講義	2	
実験心理学	講義	2	
日本国憲法	講義	2	*
法学	講義	2	
政治学 a	講義	2	
政治学 b	講義	2	
経済学 a	講義	2	*
経済学 b	講義	2	*
日本経済論 a	講義	2	
日本経済論 b	講義	2	
消費経済論	講義	2	
社会学 a	講義	2	
社会学 b	講義	2	
社会福祉概論 a	講義	2	*
社会福祉概論 b	講義	2	*
ジェンダー文化論	講義	2	
ジェンダー社会論	講義	2	
社会保障論	講義	2	
くらしの人間工学	講義	2	
生活学原論	講義	2	
食文化論	講義	2	
衣生活論	講義	2	
ハウジング論	講義	2	
高齢者福祉概論	講義	2	
教育学 a	講義	2	
教育学 b	講義	2	
教育史 a	講義	2	
教育史 b	講義	2	
数学の世界	講義	2	
数の思考法	講義	2	
数理科	講義	2	
数理統計学	講義	2	
物理の世界	講義	2	
宇宙物理学	講義	2	
化学の世界	講義	2	
基礎化学 1	講義	2	
基礎化学 2	講義	2	
有機化学 a	講義	2	
有機化学 b	講義	2	
理化学実験	実験	2	

生物の世界	講義	2	
生命と遺伝子	講義	2	
生命と環境	講義	2	
科学思想史	講義	2	
環境科学	講義	2	
環境と産業技術 a	講義	2	
環境と産業技術 b	講義	2	
環境文化概論 a	講義	2	
環境文化概論 b	講義	2	
環境社会論	講義	2	
運動の生理科学	講義	2	
スポーツ文化論	講義	2	*
健康運動実習 a	演習	1	*
健康運動実習 b	演習	1	*
基礎スポーツ実習 a	演習	1	*
基礎スポーツ実習 b	演習	1	*
基礎スポーツ実習 c	演習	1	*
基礎スポーツ実習 d	演習	1	*
健康体力科学演習	演習	1	
ヘルスプロモーション実践実習 a	演習	1	*
ヘルスプロモーション実践実習 b	演習	1	*
レクリエーションスポーツ	演習	1	*
世界の美術 a	講義	2	
世界の美術 b	講義	2	
世界の美術 c	講義	2	
世界の美術 d	講義	2	
人間と美術 a	講義	2	
人間と美術 b	講義	2	
文化史 a	講義	2	
文化史 b	講義	2	
生活経営論	講義	2	
家庭工学	講義	2	
看護学	講義	2	
家族関係論	講義	2	
育児学	講義	2	
保育学	講義	2	
日本語学概論 a	講義	2	
日本語学概論 b	講義	2	
日本事情 a	講義	2	
日本事情 b	講義	2	
日本文化概論 a	講義	2	
日本文化概論 b	講義	2	
対照言語学 a	講義	2	
対照言語学 b	講義	2	
日本語教授法 a	講義	2	
日本語教授法 b	講義	2	
日本語教授法演習 a	演習	2	
日本語教授法演習 b	演習	2	
日本語教授法演習 c	演習	2	
日本語教授法演習 d	演習	2	
日本語教育実習 a	実習	2	
日本語教育実習 b	実習	2	
言語学概論 a	講義	2	

言語学概論 b	講義	2	
オープン講座 a		2	
オープン講座 b		2	
オープン講座 c		2	
オープン講座 d		2	
オープン講座 e		2	

*印：「保育士養成課程」 教養科目 11 単位以上

別表第 1 - 2 削除

別表第 2 削除

別表第 3 ~ 別表第 4 (略)

別表第 5

第 15 条 別表第 5 人間社会学部専門科目

人間社会学科

区分	授業科目	授業形態	単位数		備考
			必修	選択	
基礎科目	人間社会学総論	講義	2		
	心理学基礎	講義	2		
	社会学概論	講義	2		
	経済学概論	講義	2		
	経営学概論	講義	2		
	法律学	講義	2		
	コミュニケーション概論	講義	2		
	社会と統計	講義	2		
基礎科目	人間関係論	講義		2	
	行動科学	講義		2	
	社会心理学	講義		2	
	社会言語学	講義		2	
	経営管理論	講義		2	
	キャリアデザイン論	講義		2	
	言語コミュニケーション教育論	講義		2	
	ミクロ・マクロ経済学	講義		2	
	民法概論	講義		2	
	簿記論 I	講義		2	
	簿記論 II	講義		2	
	社会調査概論	講義		2	
	社会調査方法論	講義		2	
展開・応用科目	調査・実験データ処理法	講義		2	
	認知心理学	講義		2	
	生涯心理学	講義		2	
	学習心理学	講義		2	
	女性心理学	講義		2	
	人格心理学	講義		2	
	家族社会学	講義		2	
	社会政策論	講義		2	
	都市社会論	講義		2	
	家族法	講義		2	
	心理学統計法	講義		2	
	心理学実験実習 I	実習		2	
	心理学実験実習 II	実習		2	
	社会調査実習 I	実習		2	
	社会調査実習 II	実習		2	
	国際政治論	講義		2	
	会計学総論	講義		2	
	原価計算論	講義		2	
	会計監査論	講義		2	
	金融論	講義		2	
	財政論	講義		2	
	保険論	講義		2	
	流通サービス論	講義		2	
産業組織論	講義		2		
情報社会論	講義		2		
消費者心理学	講義		2		
知的財産法	講義		2		

	企 業 法	講義		2	
	社会科学データ分析	講義		2	
	日本語コミュニケーション基礎	講義		2	
	日本語コミュニケーション実践	講義		2	
	異文化理解	講義		2	
	現代ジャーナリスト論	講義		2	
	メディア文化論	講義		2	
	メディア表現論	講義		2	
	ホスピタリティ論	講義		2	
	カウンセリング	講義		2	
	産業カウンセリング	講義		2	
	コーチング論	講義		2	
	情報環境論	講義		2	
	Webコミュニケーション	講義		2	
	情報ネットワーク	講義		2	
関連科目	社会の基礎数学	講義		2	
	現代企業論	講義		2	
	応用社会心理学	講義		2	
	産業心理学	講義		2	
	安全心理学	講義		2	
	犯罪心理学	講義		2	
	心理学研究法	講義		2	
	臨床心理学	講義		2	
	教育心理学	講義		2	
	共生支援論	講義		2	
	社会文化事業論	講義		2	
	商法概論	講義		2	
	国際経済論	講義		2	
	特別講義 A	講義		2	
特別講義 B	講義		2		
演習科目	演 習 I	演習	2		
	演 習 II A	演習	2		
	演 習 II B	演習	2		
	演 習 III A	演習	2		
	演 習 III B	演習	2		
	演 習 IV A	演習	4		
	演 習 IV B	演習	4		
外国語科目	英語コミュニケーションI	演習	2		
	英語コミュニケーションIIA	演習	2		
	英語コミュニケーションIIB	演習	2		
	中国語コミュニケーションIA	演習		2	
	中国語コミュニケーションIIB	演習		2	
	中国語コミュニケーションIIA	演習		2	
	中国語コミュニケーションIIB	演習		2	

別表第5

第15条別表第5 人間社会学部専門科目

現代社会学科

	授 業 科 目	授業形態	単位数		備考	
			必修	選択		
基礎科目	人間社会学総論	講義	2			
	心理学基礎	講義	2			
	社会学概論	講義	2			
	経済学概論	講義	2			
	経営学概論	講義	2			
	法律学	講義	2			
	コミュニケーション概論	講義	2			
	社会と統計	講義	2			
	基幹科目	現代社会論	講義		2	
		人間教育学概論	講義		2	
		人間関係論	講義		2	
教育心理学		講義		2		
社会心理学		講義		2		
行動科学		講義		2		
ミクロ・マクロ経済学		講義		2		
企業戦略論		講義		2		
キャリアデザイン論		講義		2		
キャリアマネジメント論		講義		2		
簿記論 I		講義		2		
簿記論 II		講義		2		
民法概論		講義		2		
商法概論		講義		2		
展開・応用科目	人間形成論	講義		2		
	現代教育論	講義		2		
	教育社会学	講義		2		
	キャリア教育支援論	講義		2		
	女性と労働	講義		2		
	家族社会学	講義		2		
	都市社会論	講義		2		
	共生支援論	講義		2		
	NPO・NGO論	講義		2		
	ダイバーシティ社会論	講義		2		
	社会ネットワーク論	講義		2		
	社会文化事業論	講義		2		
	地域社会学	講義		2		
	行政法	講義		2		
	社会倫理	講義		2		
	消費者保護論	講義		2		
	現代日本経済論	講義		2		
	現代企業論	講義		2		
	社会会計論	講義		2		
	地域経済と社会	講義		2		
	経済発展と社会	講義		2		
	中小企業論	講義		2		
	国際経済論	講義		2		
	国際企業論	講義		2		
マーケティング論	講義		2			
消費者心理学	講義		2			

	安全心理学	講義		2	
	企業法	講義		2	
	経済法	講義		2	
	産業心理学	講義		2	
	経営心理学	講義		2	
	人格心理学	講義		2	
	臨床心理学	講義		2	
	異文化理解	講義		2	
	集団組織コミュニケーション論	講義		2	
	人事管理論	講義		2	
	ホスピタリティ論	講義		2	
	リーダーシップ論	講義		2	
	カウンセリング	講義		2	
	産業カウンセリング	講義		2	
	コーチング論	講義		2	
	現代ジャーナリスト論	講義		2	
関連科目	社会の基礎数学	講義		2	
	認知心理学	講義		2	
	生涯心理学	講義		2	
	学習心理学	講義		2	
	女性心理学	講義		2	
	犯罪心理学	講義		2	
	心理学研究法	講義		2	
	心理学統計法	講義		2	
	心理学実験実習Ⅰ	実習		2	
	心理学実験実習Ⅱ	実習		2	
	社会調査概論	講義		2	
	社会調査方法論	講義		2	
	社会調査実習Ⅰ	実習		2	
	社会調査実習Ⅱ	実習		2	
	調査・実験データ処理法	講義		2	
	社会科学データ分析	講義		2	
	国際政治論	講義		2	
	特別講義 A	講義		2	
	特別講義 B	講義		2	
	演習科目	演習Ⅰ	演習	2	
演習Ⅱ A		演習	2		
演習Ⅱ B		演習	2		
演習Ⅲ A		演習	2		
演習Ⅲ B		演習	2		
演習Ⅳ A		演習	4		
演習Ⅳ B		演習	4		
外国語科目	英語コミュニケーションⅠ	演習	2		
	英語コミュニケーションⅡA	演習	2		
	英語コミュニケーションⅡB	演習	2		
	中国語コミュニケーションⅠA	演習		2	
	中国語コミュニケーションⅠB	演習		2	
	中国語コミュニケーションⅡA	演習		2	
	中国語コミュニケーションⅡB	演習		2	

別表第6

第16条別表第6 教職課程授業科目及び単位数
全学部共通

授業科目	授業形態	単位数	備考
教師論	講義	2	
教育原理	講義	2	
発達・学習理論	講義	2	
教育制度	講義	2	
教育課程論	講義	2	
教科教育法	国語科教育法	講義	2
	書道科教育法	講義	2
	英語科教育法	講義	2
	美術科教育法	講義	2
	家庭科教育法	講義	2
	情報科教育法	講義	2
	社会科教育法	講義	2
社会科・公民科教育法	講義	2	
国語科教育実践研究(1)	講義	2	
国語科教育実践研究(2)	講義	2	
書道科教育実践研究	講義	2	
英語科教育実践研究(1)	講義	2	
英語科教育実践研究(2)	講義	2	
美術科教育実践研究(1)	講義	2	
美術科教育実践研究(2)	講義	2	
美術家教育実践研究(3)	講義	2	
家庭科教育実践研究(1)	講義	2	
家庭科教育実践研究(2)	講義	2	
家庭科教育実践研究(3)	講義	2	
情報科教育実践研究	講義	2	
社会科教育実践研究(1)	講義	2	
社会科教育実践研究(2)	講義	2	
公民科教育実践研究	講義	2	
道徳教育の研究	講義	2	
教育方法	講義 実技	2	
生徒指導論	講義	2	
教育相談	講義	2	
教育実習 A	講義 実習	5	
教育実習 B	講義 実習	3	
栄養教育実習	講義 実習	2	
教職実践演習(中・高)	演習	2	
教職実践演習(栄養)	演習	2	
教職特別講義	講義	2	
児童・生徒栄養教育論(1)	講義	2	
児童・生徒栄養教育論(2)	講義	2	

別表第7～別表第10 (略)

実践女子大学教授会規程

改正 平成12年4月1日 平成17年4月1日
平成18年12月6日

第1条 教授会は、学部の全専任教授をもって構成する。ただし、必要ある場合は准教授、専任講師、助教及びその他の職員を加えることができる。

第2条 教授会は、全学教授会と各学部教授会とする。

第2条の2 各学部教授会の運営に関する規程は別に定める。

第3条 全学教授会は学長が招集し、議長となる。1名の書記を置く。書記は、学長これを委嘱する。

2 前項の規定にかかわらず、学長は全学教授会の議を経て、議長の権限を他の構成員に委ねることができる。

第3条の2 学部教授会は、学部長が招集し、議長となる。1名の書記を置く。書記は、学部長これを委嘱する。

2 前項の規定にかかわらず、学部長は教授会の議を経て、議長の権限を他の構成員に委ねることができる。

第4条 全学教授会及び学部教授会は、構成員の3分の2以上の出席により成立する。

第5条 全学教授会及び学部教授会の議決は、出席者の過半数により決し、可否同数の場合は議長が議決する。

第6条 全学教授会及び学部教授会に幹事若干名を置く。幹事は、事務職員がこれに当たり、議長を助けて議事の進行に当たる。

第7条 全学教授会は、次の事項を審議し、大学の方針を決定する。

- (1) 学長の候補者に関する事項
- (2) 学則の制定に関する事項
- (3) 学科・教育研究の施設の改廃に関する事項
- (4) 教育・研究・運営に関する事項
- (5) その他重要な事項

第7条の2 学部教授会は次の事項を審議し、学部の方針を決定する。

- (1) 学部長の選任に関する事項
- (2) 教授、准教授、講師、助教の任免、昇任、代講等異動に関する事項
- (3) 学科の授業科目編成に関する事項
- (4) 学生の入学・卒業等学生の身分に関する事項

- (5) 学生の試験に関する事項
- (6) 学生の賞罰に関する事項
- (7) 学生の団体活動、その他の学生生活に関する事項
- (8) その他学部教授会で必要と認める事項

第8条 前条第2号の教授の採用及び教授への昇任に関する事項は、教授をもって構成する教授会において審議するものとし、准教授の採用及び准教授への昇任については准教授を、講師の採用については講師を、助教の採用については助教を、それぞれ教授会の中に加えることができる。

第9条 学長は、大学・短期大学の共通事項を審議するため、合同教授会を開催することができる。
運営方法は全学教授会に準ずる。

附 則

- 1 この改正規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この改正規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成19年4月1日から施行する。

実践女子大学人間社会学部教授会運営規程

(平成 16 年 12 月 15 日 制定)

改正 平成 19 年 2 月 28 日 平成 20 年 3 月 28 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、実践女子大学学則第 52 条第 2 項の規定に基づき、人間社会学部教授会(以下「教授会」という。)の組織及び運営に関して必要な事項を定めるものである。

(構成員)

第 2 条 教授会は、実践女子大学人間社会学部に所属する専任の教授、准教授、講師及び助教(以下「構成員」という。)をもって構成する。

(審議事項)

第 3 条 教授会は、人間社会学部に係る次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 教員の人事に関する事項
- (2) 学部の授業科目等カリキュラムに関する事項
- (3) 学生の入学、休学、復学、卒業等学生の身分に関する事項
- (4) 学生の試験、学習評価及び単位修得に関する事項
- (5) 学生の賞罰及び学生支援に関する事項
- (6) その他学部の教育、研究及び運営に関する重要事項

(会議の開催)

第 4 条 教授会は、原則として毎月第 2 木曜日を定例の開催日とする。ただし、必要があるときは、臨時に開催することができる。

(会議の招集)

第 5 条 教授会は、学部長がこれを招集する。

- 2 学部長は、構成員の 3 分の 1 以上から議案を添えて開催の要求があったときは、教授会を招集しなければならない。
- 3 教授会において審議する議案は、緊急やむを得ない場合を除き、会議の 3 日前までに構成員に通知しなければならない。

(議長)

第 6 条 学部長は、教授会の議長となり、会議を主宰する。

- 2 学部長に事故あるときは、あらかじめ指名された者が議長の職務を行う。

(定足数)

第 7 条 教授会は、構成員の 3 分の 2 以上の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。ただし、6 か月以上の長期出張者及び休職中の者は構成員の数に算入しない。

(構成員以外の者の出席)

第8条 教授会は、必要があると認めるときは、構成員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(議事及び議決)

第9条 教授会の議事は、他に特別の定めのある場合を除き、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(特別議決事項)

第10条 教員の採用及び昇任に係る事項は、別に定める内規によってその議決方法を定める。

(議事録)

第11条 教授会の議事については、議事録を作成し、これを次回教授会において確認しなければならない。
2 議事録は、大学事務部が保管し、構成員から請求があった場合は閲覧させなければならない。

(専門委員会)

第12条 教授会は、必要に応じて専門委員会を置き、企画立案に当たらせることができる。

(事務)

第13条 教授会の事務は、大学事務部において行う。

(細則)

第14条 この規程に定めるもののほか、教授会の運営に関し必要な事項は、教授会の議を経て、別に定める。

(規程の改廃)

第15条 この規程の改廃は、教授会において構成員の3分の2以上の同意を必要とする。

附 則

この規程は、平成16年12月15日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則

この改正規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成20年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

I. 設置の趣旨及び必要性

1. 実践女子学園の沿革と建学の精神

(1) 大学の沿革

学校法人実践女子学園は、明治 32 年（1899 年）に設立された実践女学校並びに女子工芸学校を母体とし、平成 21 年（2009 年）5 月に創立 110 周年を迎えた。現在は、実践女子大学（文学部、生活科学部、人間社会学部）、実践女子大学大学院（文学研究科、生活科学研究科、人間社会研究科）、実践女子短期大学（日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科、生活福祉学科、食物栄養学科）及び実践女子学園中学校、実践女子学園高等学校を設置している。

実践女子大学は、明治 41 年（1908 年）に設置された高等専門部家庭科及び技芸科を母体とし、後の実践女子専門学校を経て、昭和 24 年（1949 年）に実践女子大学（文家政学部）として設置された。昭和 40 年（1965 年）に文家政学部を廃止し、文学部（国文学科、英文学科）、家政学部（被服学科、食物学科）を設置、昭和 41 年（1966 年）に大学院文学研究科、家政学研究科を設置した。その後、文学部に美学美術史学科を増設、家政学部を生活科学部に改組して食生活科学科、生活環境学科及び生活文化学科の 3 学科構成とした。平成 16 年（2004 年）に新たに三つ目の学部として人間社会学部（人間社会学科）を設置する等、各々の時代が求める人材の育成に努めてきた。

また、大学院文学研究科に国文学専攻（博士前期課程及び博士後期課程）、英文学専攻（修士課程）、美術史学専攻（修士課程）、生活科学研究科に食物栄養学専攻（博士前期課程及び博士後期課程）、生活環境学専攻（修士課程）があり、平成 22 年 4 月から人間社会学部を基礎学部とした、人間社会研究科人間社会専攻（修士課程）を設置した。

(2) 建学の精神と人間社会学部の沿革

学祖下田歌子の遺訓に「女性の資質は、純一で慈愛に富み、その清らかな特性とゆたかな情操とをもって社会の弊を正し、広く世人に至福をもたらすことにある」がある。本学はこの資質の涵養につとめ、内に剛、外に柔、時勢に即し適切な修練を重ね、絶えず進歩向上をはかり、世界の平和と人類の福祉とを目指して実践躬行、その任を果たすことをおのおのに期待し、深奥な学術の研究を進めるとともに、教養を深め知徳そなわり心身すこやかに、品格高雅にして自立自営し得る女性の育成を教育理念としている。

この教育理念のもと、人間社会学部は学際的な学部の性格を有し、人間と社会の関わりを追究する学びを基礎としつつ、現代の高度化された産業・消費・ビジネス社会への適応及び課題解決能力の開発を展開してきた。また、人と人、人と社会の円満な関係を築きあげていくことのできる能力を養成するために、経済・経営・法律等の実際に目を向け、コミュニケーション能力を鍛えることとした。そして、自立した人間としての基礎的能力を備えると同時に時代の求めるスキルとコミュニケーション能力を身につけた女性を育成し、平成 20 年 3 月から平成 22 年 3 月までの 3 年間に約 500 人の卒業生を社会に送り出した。

2. 人間社会学部現代社会学科設置の趣旨及び必要性

(1) 現代社会学科設置の趣旨

21世紀を迎えた今日、国際社会はその相互依存の度合いを高める一方、国内においては産業構造・就業構造が大きく変化し、女性の社会進出のスタイルにも大きな変化が起きている。特に男女雇用機会均等法さらに男女共同参画社会基本法などの社会的背景に後押しされて、女性の雇用環境そしてライフスタイルは大きく変化している。

また共生社会、ダイバーシティという言葉に代表されるように、企業等の組織に限らず地域社会、市民社会をはじめ日本社会全体が、多様な個性を持つ人たちが相互に依存し、協力しながら生活する状況になってきている。

こうした社会の変化は、長期的には「女性の生き方・働き方」そのものを徐々に変容させていくものと考えられる。21世紀の社会は、個人の価値観に基づいて多様な「生き方・働き方」を追い求めることになると推測される。例えば、「女性の生き方・働き方」として、それぞれの組織、社会における多様な個性を受け入れ、認め合う中で各自の持つ能力を発揮していくことが求められるとともに、地域社会、市民社会の中で多様な人材の活躍をサポートしていくことが必要とされる。このような場で活躍する人材としては、社会の諸領域で発生する課題を総合的に判断し、主体的に対処できる応用能力を発揮するタイプや、企業活動のさまざまな問題を自ら発見し、的確に対処できる実務能力を発揮するタイプなどが考えられる。

すでに平成19年度に女子の四年制大学への進学率は4割を超えている中、女子大学においても社会の多様なニーズに応えていく必要があるところから、本学人間社会学部は、人間社会学科に加えて現代社会学科の設置を構想した。現代社会学科設置の趣旨は、社会人に求められる幅広い知識・技能と教養を身につけると同時に、教育・社会や企業社会、コミュニケーションを中心とする専門的な知識・理論を活用し、今日の企業等の組織や地域社会で活躍できる実務能力を有する人材の育成に重点を置くものである。

本学は、開学以来一貫して女性のキャリア教育を重視してきた伝統と歴史がある。本学の創設者、下田歌子の建学の精神を示す言葉の一つに、女性が社会で生きてゆく上で「必須なる実学、技芸を教授し、兼ねて自営の道として講ぜしめる」がある。人間社会学部における人材育成方針の基底には、建学の精神である「必須なる実学、技芸」を磨きあげ、実社会において必要とされる素養を学生時代に身につけさせることが据えられている。特に人間社会学部が計画する現代社会学科は、建学の精神「必須なる実学、技芸」の教授を一層確かなものにしていく。

(2) 現代社会学科設置の必要性

人間社会学部現代社会学科は、多様化した社会で活躍する人材の育成を行うために、これまで人間社会学部で行ってきた教育・研究を発展させていくものである。

今日の多様化した社会で活躍するためには、従来人間社会学科で行ってきた、心理学並びに社会学の基礎的知識を持ちながら経済・経営・法律等の実学とコミュニケーション能力を総合的に身につける幅広い学習だけではなく、教育・社会や企業社会に関する体系的専門的な教育が必要であるところから、人間社会学部を人間社会学科、

現代社会学科の 2 学科とする必要がある。(資料 1)

①人材育成

グローバル化した社会では、多様で複雑な課題に直面する場面が多くなり、特に社会の多様性を受け入れ、さらにそれぞれの個性を相互に発揮できる社会の一員とならなければならない。現代社会学科では、単に共生社会、ダイバーシティという社会現象を知識として学ぶだけではなく、知識を活用して実社会で直面する課題に対処できる能力を備え、それぞれの組織で活躍できる人材を育成する。

②教育研究上の必要性

これまでは 1 学科で心理学、社会学、さらには経済、法律等の学問を教育する体制を整え、学生の幅広い学習環境を整備してきたが、履修科目の決定を学生の興味・関心並びに教員の指導に基づいて行わせるだけでは、体系的な学習の積み上げが困難となってきた。そこで、学生の幅広い学習を保証するとともに、授業科目の体系的、組織的系統性を明確にするために 2 学科とし、それぞれの人材育成の目的に合致した教育課程を構築することとした。

また、社会の多様性を見据えた教育学と社会学の融合、企業経営と社会学の融合を目指すために、学科内における教員間の密なる連携を可能とする教員配置とした。

③大学における必要性及び地域貢献

人間社会学部は、平成 16 年度に設置されて以降、教育システムにおいては初年次から 4 年間の必修ゼミ、キャップ制、GPA、セメスター制などの導入、また、社会の変化に対応したワーク・ライフ・バランスに関する特別講義の実施など本学の教育改革の先導役を果たしている。人間社会学部人間社会学科を改組し、新たに現代社会学科を設置することは、社会が求める人材の育成にとどまらず、学部一括入試の導入など新たな教育システムを導入し、本学における学士課程教育の一層の改革を推進していく役割を担うものである。

また、地域社会に対しても、公開講座や地元ケーブルテレビの講座などを通して、共生社会論、人材育成論、高齢化社会論などに関する学習機会を提供することにより、現代社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けて貢献していくことができる。

(3) 収容定員の設定

現代社会学科の入学定員は 100 人、3 年次編入学定員を 10 人、収容定員を 420 人とする。また、既設の人間社会学部人間社会学科の入学定員を 140 人から 100 人に、3 年次編入学定員を 20 人から 10 人に、そして収容定員を 600 人から 420 人とし、人間社会学部 2 学科の収容定員を 600 人から 840 人に変更する。

既設の人間社会学科の入学者(定員 140 人)は、設置初年度の平成 16 年度 183 人、平成 17 年度 157 人、平成 18 年度 162 人、平成 19 年度 173 人、平成 20 年度 173 人、平成 21 年度 165 人、平成 22 年度 183 人と推移している。これはひとえに、人間社会学科の斬新な教育方針が社会のニーズに十分に答えるものであったことを示しているといえよう。また、人間社会学部人間社会学科の入学志願者数は、下記のとおり平成 21 年度入試においては、一般入試志願者数は約 390 人、全入試志願者合計(AO 入試、推薦入試、一般入試、センター利用入試等の合計)は 900 人を超え、平成 22 年

度入試においては、一般入試志願者数が 440 人、全入試志願者数は 1,000 人を超えている。

人間社会学部人間社会学科（入学定員 140 人）の入学志願状況

	一般入試志願者数	全入試志願者数	入学者数
平成 19 年度	301	664	173
平成 20 年度	239	619	173
平成 21 年度	379	921	165
平成 22 年度	441	1,012	183

人間社会学部では、これらの志願者たちが「人を知り、人を学び、社会で活躍する人材」を育成するという学部の人材育成の姿勢を十分に理解し、時代が求める学士像として共鳴したものと推測している。このような中人間社会学部に新たに現代社会学科を設置することにより、人間社会学部の人材育成像がより幅広くしかも明確になるので、学生の確保は十分できると考えている。

II. 現代社会学科の特色

1. 教育目的と必要性

現代社会学科では、人間社会学科が行ってきた、社会に関する学としての社会学、人間行動・人間関係・心理に関する学としての心理学を基礎にしつつ、現代の高度化された産業・消費・ビジネス社会への適応及び課題解決能力の養成のために、教育・社会、企業社会等の分野にも目を向け、多様化された社会で共生社会実現のための知識を学ぶ必要性が高まっているという認識に立った学科教育を行う。

2. 教育の基本方針

新入生の潜在的な学びの要求を掘り起こし、大学生活の支援を含めた大学での学び方を習得させることを重視して「実践入門セミナー」を 1 年次の前期に開講する。さらに演習を 1 年次から 4 年次に至る各セメスターで必修とし、演習授業を通して社会の動向や社会問題に対して「鋭敏に対応できる感性」と「鋭い問題意識」を磨くために対話・討論を積み重ね、科学的に筋道の通った論理的思考力と実際的な対処力を体得させる教育方針である。いわば学生と教員が少人数のぬくもりのなかで「共に学び合い、教え合う共同体」を形成し、大学での学びの大切さを実感できる教育システムを基本に置く。

専任教員全員が演習を担当し、教員は自分の専門性を活かしながら、学生の多様な学びの要求に応じて教育を行い、卒業研究の指導に当たる。

3. 養成する人材と教育目標

職場の実際的な場面で臨機応変に対応できる基本的な実務能力の養成を目指す。経済・経営の動向や企業のあり方、人との連携・協同の仕方を学び、組織運営や共生社会のあり方を学習する。さらにコンピュータスキルを磨き、今日の高度化したビジネス社会に対応できる即戦力としての能力の養成に力を入れる。一般企業の人材育成部門、社会貢

献事業、サービス産業、NPO・NGO、金融・保険業、商社、公務員、外資系企業などで活躍できる人材の育成を教育目標とする。(資料2)

Ⅲ. 学部、学科の名称及び学位の名称

学部の名称 人間社会学部 Faculty of Humanities and Social Sciences

学科の名称 現代社会学科 Department of Studies on Contemporary Society

学位の名称 学士(人間社会学) Bachelor of Humanities and Social Sciences

Ⅳ. 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 教育目標及び人材育成の考え方

現代社会学科は、社会人に求められる幅広い知識・技能と教養を身につけると同時に、教育・社会や企業社会、コミュニケーションを中心とする専門的な知識・理論を活用し、今日の企業組織や地域社会で活躍できる実務能力を有する人材の育成を教育目標とする。この人材育成の目標に向けて教育課程を編成した。

2. 教育課程の編成の考え方

現代社会学科の教育課程は、全学共通の共通教育科目と学科専門科目から編成される。

本学の全学生に対し開講する「共通教育科目」は、幅広く深い教養を身につけるとともに、専門の学問を修めるための基礎となる科目群で、「実践スタンダード科目」「実践アドバンスト科目」及び「教養教育科目」によって構成されている。

一方、現代社会学科の専門科目は、「基礎科目」「基幹科目」「展開・応用科目」「関連科目」「演習科目」及び「外国語科目」によって構成されている。(資料3)

人間社会学部現代社会学科の教育課程は、1年次は人間社会学部、現代社会学科を分けずに、人間社会学部の専門領域に関する概論科目を中心とした基礎科目を置くとともに、演習科目、外国語科目を開設する。2年次以降は、現代社会学科の基幹科目、展開・応用科目及び関連科目をおく。演習は人間社会学部が教育の中心に据える必修科目で、1年次から4年次まで全学生が履修する。

人間社会学部現代社会学科の教育課程編成上の基本的な考え方は、本学の建学の精神である「女性の自立と自営」を基底に、「共存・共生」の精神に支えられた人間観を養い、人間の文化と社会に対する深い洞察力に裏打ちされた実践的な教育・研究を推進することによって、21世紀の社会の要請に応じて、現代社会の発展に貢献できる人材の育成を目指すことにある。そして、専門科目では、既存の学問分野を基礎に置きながらも、従来の専門分野にとらわれることのない総合的・学際的な視野に立ったカリキュラムを編成し、ますます複雑化・高度化する社会及び企業の活動に実践的かつ柔軟に対処できる実務能力の養成を目指すものである。

また、自主的な課題探求能力及び的確な判断能力と、即戦力となり得る実務能力を身につけるために、専門教育の内容を素材とした演習・実習科目を設け、少人数によるきめ細やかな指導を展開する。

3. 教育課程の特色

人間社会学部現代社会学科の教育課程は、上述の教育課程編成の考え方に基づいており、「共通教育科目」と「専門科目」には次のとおりの特色がある。

(1) 共通教育科目

「共通教育科目」は、「実践スタンダード科目」、「実践アドバンスト科目」及び「教養教育科目」で編成され、複雑化の進行する人間社会を多角的な視点から総合的に考え、的確に判断できる、心身ともに健やかな人間性を養うための幅広い教養教育を展開する。

①「実践スタンダード科目」群

本学の教育理念を教授するとともに、大学における「学びの目標」の発見と「学びのスキル」を身につけ、実践力のある女性を育成するための基盤となる科目である。「実践入門セミナー」は、大学生活を円滑にスタートさせ、大学で学習していく上で必要不可欠な基本的知識や技能を身につけることを目的とする。「実践キャリアプランニング」では卒業後の将来を見据えた生き方を考え、「インテグレートッド・イングリッシュ」と「情報リテラシー」では、国際社会で活動するために必要される英語と情報の処理・活用に関する汎用的スキルを身につけることを目的とする。

②「実践アドバンスト科目」群

「実践スタンダード科目」を展開・発展・進化させる科目群で、学生自身がさらに伸ばしたい知識・能力・スキルの獲得を目指す。特にキャリア教育、外国語教育、情報リテラシー教育に重点を置いた学びの促進を図る。

③「教養教育科目」群

「教養教育科目」は六つの科目群からなる。「女性の生き方」では、キャリア教育をベースにして人生に必要な知識を学ぶ。「人間の文化」では、思想・宗教、文学、歴史・地理、文化、メディアといった文化全般に対する理解力を深める。「生活と社会」では、心理、法律、政治・経済、社会、生活、教育といった側面から人間と社会との関わりについて学ぶ。「自然と数理」では、自然科学と環境科学の理解をとおして自然と人間の真の融合や生命の尊さについて学ぶ。「健康とスポーツ」では、生涯にわたる健康管理の重要性を理解し、生涯スポーツとしての体育実技を通して運動能力を育み、心身ともに健全な市民の育成を促進する。「オープン講座」は、時宜にかなった魅力あるテーマを選んで開講し、学生の社会の動向に対する感受性を高めていく。

(2) 専門科目

現代社会学科の専門科目は、学科の教育内容を正確に把握できるよう専門分野の基礎・基本を重視すると共に、各専門分野の展開がより体系的に学習できるよう「基礎科目」「基幹科目」「展開・応用科目」「関連科目」「演習科目」「外国語科目」の六つの科目群で編成され、次の特色を持っている。

i) 学際的・総合的なカリキュラムによる教育

現代社会学科の専門教育は、人間社会学部の教育目標及び教育理念を踏まえ、既存の学問分野に基礎を置きながらも従来の細分化した専門分野にとらわれない学際的・総合的なカリキュラム体系を編成する。そして学生が幅広い多角的な視野から主体的にものを考え、柔軟かつ総合的に判断して、それぞれが積極的に課題を探求し、かつ対処できる能力を修得するよう配慮する。

ii) 基礎・基本の重視

現代社会学科の専門教育においては、まず、各専門分野の基礎・基本の修得を重視し、その上で各関連科目の内容を体系的・総合的に学習できる教育を施し、個々の学生が学問と人生及び人間と社会との関連を幅広く理解しながら、将来さらに新しい領域にチャレンジして開拓できる人材、そして現実の社会でその才能を一層伸ばしていける人材の育成を図る。

iii) 教育内容の基本コンセプト

現代社会学科の教育内容を支える基本的コンセプトは、「社会」と「企業」である。「社会」の理解には、社会を成り立たせる基本要素である人間の客観的な把握を目指して教育・社会系の科目群を、「企業」の理解には、組織運営の基本的把握と実務能力の修得に資するために企業社会系の科目群をそれぞれ配した。

したがって、現代社会学科の教育課程は、この二つのコンセプトに関連する精選された学問分野を基底として展開し、学生が人間社会の諸相を総合的に把握できると同時に、組織運営に必要な実際的能力を養えるように編成し、21世紀の男女共同参画社会にふさわしい、自立した女性としての生き方を展望できるよう配慮している。

①「基礎科目」群

基礎科目は、人間社会学部の専門科目を体系的に展開する上での導入となる科目である。人間社会学部の基本的コンセプトを構成する「人間」と「社会」について、その基礎的知識を修得させ、現代社会学科、人間社会学部の専門科目の全体像を理解し、かつそれぞれの学科の特徴を理解することを目的とする。そのため、基礎科目は人間社会学部の共通科目として1年次に開講し、全て必修科目とする。

まず、「人間社会学総論」により、人間社会学部の基本コンセプトを理解させ、専門教育への動機づけを図る。

その上で、人間社会学部の教育の中核をなす人間と社会の理解を深めるために、「心理学基礎」「コミュニケーション概論」を配置し、より総合的・客観的な人間探求への関心を深める糸口とする。

さらに、「社会学概論」「経済学概論」「経営学概論」「法律学」を通して、現実の社会の営みを概説し、人間社会の具体的理解を図るとともに、「社会と統計」では、データ処理に関する基本的な知識・技能の習得を目指す。

②「基幹科目」群

基幹科目は、基礎科目の確実な理解の上に、一層主体的な学習のあり方を教育すると共に、人間社会学部の教育と研究の根幹をなす各分野の専門に関する基本的かつ具体的知識を修得させ、「人間社会」と「現代社会」の相互関連性の理解を深めることを目的とする。

人間社会と現代社会の諸相を総合的に理解できるようにするために、特に人間の心と行動のメカニズムについて深く具体的に学び、同時に経済・経営・法律といった現代社会を支えかつ動かしている企業や組織・団体のメカニズムや仕組みについても学べるよう配慮した。

「現代社会論」「人間教育学概論」「企業戦略論」「キャリアマネジメント論」などは、現代社会学科の専門科目を学習する上での基盤となる科目である。一方、人間社会学科と現代社会学科の相互を理解し深めるために有効な科目として「人間関係論」「社会心理学」「行動科学」「民法概論」などを配置した。

基幹科目は、一部1年次開講科目を除いて全てを2年次開講科目とし、人間社会と現代社会の両分野をほぼ履修できるようにした。

③「展開・応用科目」群

展開・応用科目では、現代社会学科の各分野の体系全般にわたる科目を配置すると共に、学生の問題関心及び卒業後の進路を見据えた科目を主体的かつ体系的に選択できるように配慮した。

また、多様な社会を基本的に理解する科目と同時に、企業社会においての実際の適用と問題解決の方向性を考える際に有用になるとと思われる科目を配置している。

そのために、この科目群には「教育・社会系」「企業社会系」「ビジネスコミュニケーション系」の三つの系を配置し、これらの系のうち一つの系から7科目14単位以上を選択履修し、修得するものとする。

a 教育・社会系

教育・社会系には、2年次開講科目を4科目、3年次開講科目を10科目の計14科目を配置した。特に多様化した社会について学習できるよう「人間形成論」「女性と労働」「ダイバーシティ社会論」「共生支援論」など特色ある科目を開設した。

b 企業社会系

企業社会系には、2年次開講科目を6科目、3年次開講科目9科目の計15科目を配置した。特に企業社会やマーケティングを理解するために必要な経済学、経営学に関する科目として「現代企業論」「企業法」「社会倫理」「マーケティング論」等を開設した。

c ビジネスコミュニケーション系

ビジネスコミュニケーション系には、2年次開講科目3科目、3年次開講科目10科目の合計13科目を配置した。特に企業・組織の中で人との連携・協同の仕方を学ぶために、「人事管理論」「経営心理学」「リーダーシップ論」「コーチング論」「産業カウンセリング」などの特色ある科目を開設した。また、産業カウンセラーの資格取得が目指せるよう、関係する科目を配置した。

④「関連科目」群

関連科目には、人間社会学を学ぶ共通の学部教育の考えから、人間社会を学ぶために必要な心理学、社会の実態を数量的に理解するための社会調査及び調査データ分析の科目を、人間社会学科で基幹科目や展開・応用科目として開設している専門科目から現代社会学科として必要な科目を配置した。なお、これらの科目を修得することにより、認定心理士や社会調査士の資格を取得することが可能である。

⑤「演習科目」群

現代社会学科では演習を軸に置いて、学生が自己の問題意識・関心に沿って、専門知識を深く自主的に研究・体得できるように、1年次から4年次まで演習科目を必修として配置した。

演習科目の指導はすべて専任教員が担当し、特に3年次・4年次は同一教員、持ち上がりとし、学生の意思・希望が最優先する演習選択方式とする。

この演習科目は、多様なテーマに即した実践的な講義や事例研究や実地研修などの授業運営によって、個々の学生の専門研究及び卒業後の進路選択の方向付けに役立てようとするものであり、学際的・総合的な教育課程を採る本学科において最も重要な位置づけを占める。また、教員をアカデミックアドバイザーとする少人数のグループ編成は、学生の勉学や生活の悩みや迷い等に対応できる相談の場と学習支援の機能とを果たすものとする。

・「演習Ⅰ」

「演習Ⅰ」は、共通教育科目の1年前期の「実践入門セミナー」に連動して、1年後期に配置し、課題の探索方法と発表・討論の訓練等、大学教育に必要な基本的な学習スキルを身につけさせることを目的とする。

・「演習ⅡA」「演習ⅡB」

2年次の「演習ⅡA」「演習ⅡB」では、大学で学習・研究する上で必要となる読解力や表現力などの基本的能力を向上させるための訓練をすると共に、3年次・4年次の演習選択への意識を確立する。

・「演習ⅢA」「演習ⅢB」

「演習ⅢA」「演習ⅢB」では、2年次までの学習の成果を基礎にして、各教員の専門性を活かしつつ、学生自身が主体的に一定のテーマに沿って実践的に学び、専門的知識を一層深め確実なものとすると共に、その結果を論理的にまとめ、発表できる能力を修得させる。また、4年次の「演習Ⅳ」における卒業論文、研究成果のまとめの導入の役割を担う。

・「演習ⅣA」「演習ⅣB」

「演習ⅣA」「演習ⅣB」は、4年間の学習の集大成として、卒業論文あるいは各専門分野に即した研究成果の作成を課す。演習担当教員は、卒業論文あるいは研究成果の作成に当たって個別的な指導を行うとともに、学生の就職活動についてもアドバイスする。

⑥「外国語科目」群

世界共通語としての英語表現力の習得を重点的に行うと共に、近年、ますます交流の深まっているアジアの言語の一つとして中国語を配して国際化社会に不可欠な基礎的な外国語の運用能力の養成を目指す。

特に英語の運用能力の習得に力を入れ、学生の習熟度に応じた少人数制のクラス編制とし、読解力の養成のほか「聞く力」「話す力」の一層の向上を図ると共に、習熟度の目標を定めて着実に運用能力を身につけさせる。

V. 教員組織の編成の考え方及び特色

人間社会学部では、専門科目のうち、基礎科目、基幹科目及び展開応用科目の中核をなす科目並びに演習科目は専任教員が担当することとしている。

現代社会学科の専任教員は、10名（教授6名、准教授3名、講師1名）を配置した。展開・応用科目の「教育・社会系」の科目を担当する教員は5名（教授3名、准教授1名、講師1名）、「企業社会系」の科目を担当する教員は4名（教授2名、准教授1名、講師1名）、「ビジネスコミュニケーション系」の科目を担当する教員は5名（教授4名、准教授1名）となる。三つの系における教授、准教授、専任講師の人数構成及び年齢構成にも配慮した。また、教員の学位の取得状況は、博士の学位を有する教員が3名おり、また修士の学位を有する教員の6名中3名が博士課程を満期退学している。

学部共通の基礎科目の8科目については、現代社会学科の専任教員が6名、人間社会学科の専任教員が8名で、オムニバスによる授業も含めて、すべての授業科目を担当する。

また現代社会学科基幹科目においては、14科目中7科目について専任教員が担当する。

展開・応用科目については、一つの系について専任教員が4名ないし5名が授業科目を担当するものとして、兼任・兼任教員による授業科目とのバランスを考慮している。

専任教員の担当科目数については、演習科目を半期3科目、講義科目を半期2科目ないし3科目担当することを基準としている。大学院の授業科目を担当する場合には、この担当コマ数にさらに半期1科目が増加となる。年間の担当授業科目数としては、通年換算では6科目ないし7科目となるが、教員の研究活動の時間は十分確保されている。

VI. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 教育方法の特色

人間社会学部の学科の決定は、2年次進級時に行うこととする。そのために、1年次は全学の共通教育科目及び人間社会学部に共通の専門基礎科目を学び、学生一人一人が将来の目指す進路を自覚するとともに、現代社会学科と人間社会学科の違いや特性が理解できるように、専門科目を配置する。

学科の決定にあたっては、学生の目指す進路などをもとに所属学科への意向を聴くことを基本とするが、希望者数に偏りが生じた場合は、学生の希望、科目修得状況及びGPAの得点等により所属学科を決定する。学科選択までには1年次の学科オリエンテーションや演習授業等を通じて、履修モデルを繰り返し提示し、卒業後の進路を見据えた履修の仕方を指導し、学科選択ができるように配慮する。（資料4）

2年次からは、学科の専門科目のうち、展開・応用科目として用意している3つの

系の中からより深い学習ができるようする。

教育方法は、特に次の点に留意している。

(1) セメスター制

授業科目は、学期ごとに完結し、その評価を行うこととする。学期完結型の特徴を活かし、外国語科目（英語コミュニケーションⅠ、ⅡA、ⅡB、中国語コミュニケーションⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB）は、週2回の授業を実施する方法も取り入れている。

(2) 授業形態及び学生数

授業科目は、講義、演習、実習の授業形態を組み合わせで行う。

「実践入門セミナー」及び演習Ⅰ、ⅡA、ⅡBは1クラス約20人とし、演習ⅢA、ⅢB、ⅣA、ⅣBは1クラス約10人で行う。

インテグレートッド・イングリッシュ、英語コミュニケーションは、プレースメントテストの結果を基にした習熟度別クラスとし、1クラス約25人～30人で、授業は日本人とネイティブスピーカーの教員が組みになって担当する。

1年次の専門基礎科目8科目は必修であり、すべて2クラス開講し、1クラス約100人の授業とする。

2年次以降の専門科目のうち、講義科目の履修者数は40人から80人を想定し、大人数にならないように工夫をする。

(3) キャップ制の導入

人間社会学部は、平成16年度の学部開設時からキャップ制を導入しており、現代社会学科でも継続して導入する。1単位の修得に要する時間を、教室等における教員による授業時間、及び学生の教室外における予習・復習の時間を合計して45時間を標準と考えるところから、半期に履修できる単位数の上限を24単位（通年48単位）とする。これにより、1年次から4年次までの履修を計画的に行うとともに、授業内容の確実な理解と修得の促進及び4年間にわたっての継続的な学業生活を実現することができる。

(4) ICTの活用

入学時に学生全員にメールアドレスを発給するとともに、十分なコンピュータ環境を整え、専門教育にはもちろん、将来に役立つスキルの獲得を目指し、徹底した情報教育を展開する。既に本学では、授業では十分理解できなかった事柄について、学生が学習支援ツール（manaba）を活用して教員に質問できるシステムになっている。

人間社会学部では、学生が入学当初から卒業までの間に作成したレポートや成果物を、分野別に蓄積し記録しておけるように、USBフラッシュメモリを学生全員に貸与している。学生自身がそれまで蓄積したものや実績あるいは不足する点を常に自己点検・認識できるようにして活用するものである。

(5) コミュニケーション能力の養成

コミュニケーション能力を養成するために、コミュニケーション系科目と外国語科目を相当数設置する。日本人としての自己表現力の養成を図ると共に、世界共通語としての英語表現力の習得を重点的に行い、国際化社会における日本人としての

意思伝達能力の向上を目指す。特に英語運用能力の習得に力を入れ、学生の習熟度に応じた少人数のクラス編成により、読解力のほか、「聞く力」「話す力」の一層の向上を図ると共に、習熟度の目標を明確にさせる。また、大学生の日本語能力の低下に鑑み、本学科の学生のための日本語能力・コミュニケーション能力の養成・向上を推進する。日常の挨拶、会話の運び方、適切な用語選択、敬語の使用、用件の伝え方、実用文・手紙の書き方、ディベート演習、定期的な日本語能力チェック、これらを日本語コミュニケーション科目基礎・実践として配置する。

授業科目で学ぶとともに、初年次の「実践入門セミナー」では、学外の人に暑中見舞いを送ることにより、社会人としての葉書の書き方を習得するなど、それぞれの学年における演習科目において、実際に他者とのコミュニケーションで活用する方法、手段をトレーニングすることとする。

2. 履修指導方法及び履修モデル

(1) 履修に関する基本的な考え方

人間社会学部現代社会学科は、既設の人間社会学部と基礎科目を同一とし、また、卒業までの履修形態、卒業要件を同一とするため、1年次には学科に所属せずに人間社会学部の所属となる。本人の意思・志望と1年次の履修、修得状況、GPAをもとに、2年次から学科所属を決めて、より専門性を深める学習を積み上げていくものとする。

そのため、1年次の専門基礎科目は学部共通の必修科目とし、人間社会学部が学部設立の趣旨に鑑みて設置した科目をベースに8科目を配置している。人間社会学部としての専門基礎科目を学んだ上で、2年次に学科専門基幹科目を選択履修することで専門的能力の特化を図ることを目指している。ただし、基幹科目14科目のうち8科目を人間社会学部と共通にしているのは、人間社会学部の設置趣旨に沿い、現代社会学科でも広い視野に立った人間としての基礎的能力を身につけさせる必要があるという認識に基づくものである。

学科選択は2年次進級時になるが、1年次の学科オリエンテーションや演習授業等を通じて、履修モデルを繰り返し提示し、卒業後の進路を見据えた履修の仕方を指導し、学生が各自の進路に応じた学科選択ができるように配慮している。

3年次の演習ⅢA、ⅢBは、4年次の卒業論文作成に向けた準備を含め、より専門性の高い学習を積み上げることになる。

なお、選択科目の履修は、安易な履修を避けさせ体系的な教育を実現するため、卒業後の進路を見据えた履修モデルを提示し、目的別に学べるように配慮した。また、学生の関心・興味に合った学習ができるように、履修ガイダンスやゼミ教員のアドバイスを綿密に行う。

(2) 選択科目の履修指導

i) 共通教育科目

共通教育科目は、実践スタンダード科目として1年次必修の「実践入門セミナー」、

「インテグレートッド・イングリッシュ」、「情報リテラシー1 a」、「情報リテラシー1 b」と2年次必修の「実践キャリアプランニング」の、合わせて5科目8単位を必修とし、選択科目から22単位、合計30単位を修得することとする。

ii) 専門科目

- ① **基礎科目**は、人間社会学部の基礎となる科目として8科目16単位を必修として、すべての科目を1年次に修得する。
- ② **基幹科目**は、ほとんどが2年次から始まる科目であり、より専門的な展開・応用科目に架橋するための主軸科目である。問題関心と将来の進路との関係で人間社会的な考察を一段と高めるため4科目8単位以上を修得する。
- ③ **展開応用科目**は、その授業科目の特性と人材育成の目的から、42科目84単位を3つの系（「教育・社会系」「企業社会系」「ビジネスコミュニケーション系」）に分けて設置し、学生はこの三つの系の一つの系から7科目14単位以上を選択履修し修得することとする。
- ④ **関連科目**は、心理学に関する科目や、社会調査及び調査データ分析に関する科目を選択科目として開設する。
- ⑤ **演習科目**は、1年次から7科目18単位を設定し、全て必修科目とする。4年次の演習ⅣA、演習ⅣBでは卒業論文の作成も行う。
- ⑥ 外国語科目は、英語コミュニケーションⅠ、ⅡA、ⅡBの3科目6単位を必修とするほか、中国語コミュニケーション4科目8単位を設置し、学生は必要に応じて選択履修で修得する。

(3) 履修モデル及び指導方法

学生が4年間を通して所属するゼミ（実践入門セミナー、演習Ⅰ、ⅡA、ⅡB、ⅢA、ⅢB、ⅣA、ⅣB）担当の専任教員がアカデミックアドバイザーとなり、履修指導をはじめとする学生生活について助言・支援を行う体制をとる。アカデミックアドバイザーは、各学生のGPAを参考にし、学習目標を設定するなど具体的な履修指導を行う。

現代社会学科では、学科の目指す人材育成像と教育課程より、三つのモデルを策定し、さらに学生の履修希望をアカデミックアドバイザーと相談しながら、履修計画を立てていく。

三つの履修モデルとも、専門科目の「基礎科目」「外国語科目」「演習科目」は必修であるので、各々指定された年次に履修し、学生は将来の目標に従って「基幹科目」「展開・応用科目」を選択履修するとともに、目指す資格により「関連科目」並びに共通教育科目を履修する。**(資料5)**

i) 履修モデル（教育・社会系）:

一般企業の人事・研修部門、社会貢献事業や公務員等を目指す者は、展開・応用科目の「教育・社会系」の選択科目を中心に履修する。「現代社会論」「現代教育論」などを2年次の前期に履修し、3年次に「ダイバーシティ社会論」「人間形成論」、4

年次に「共生支援論」「社会文化事業論」などの授業科目を履修する。

ii) 履修モデル (企業社会系) :

企業の企画・営業や広告代理店等を目指すものは、展開・応用科目の「企業社会系」の選択科目を中心に履修する。「現代企業論」「現代日本経済論」など経済・経営に関する基礎を2年次に学び、3年次に「地域経済と社会」「マーケティング論」、4年次に「経済発展と社会」「国際企業論」など経済学に関する科目を履修する。また、社会調査、データ分析に関する関連科目を2年次から計画的に履修する。

iii) 履修モデル (ビジネスコミュニケーション系) :

サービス産業や産業カウンセラーを目指すものは、「ビジネスコミュニケーション系」の選択科目を中心に履修する。基幹科目の「キャリアデザイン論」「行動科学」を学び、2年次から3年次にかけて「カウンセリング」「産業心理学」「リーダーシップ論」「コーチング論」などを選択履修する。さらに関連科目の「生涯心理学」「認知心理学」などの心理学に関する科目を2年次から選択し履修する。

3. 卒業要件

現代社会学科の卒業に要する履修単位数は、124単位以上とする。そのうち、「共通教育」は、必修科目5科目8単位を含めて30単位以上、「専門科目」は、基礎科目8科目16単位必修、基幹科目4科目8単位以上選択必修、展開・応用科目の一つの系から7科目14単位以上選択必修、外国語科目は3科目6単位必修、演習科目は7科目18単位必修を含めて80単位以上とする。

VII. 施設、設備等の整備計画

1. 校地、運動場の整備計画

本学は、3学部、3研究科がすべて東京都日野市大坂上に所在し、運動場を含めて42,541㎡の校地を有している。この度の収容定員増に基づく新収容定員3,488人においても、1人当たり10㎡の大学設置基準上必要な面積を十分に満たしている。

以上のように、今般の収容定員増による学生の増加に充分対応できるように、教育施設が整備されている。

また、運動場には照明設備を備え、そのほかテニスコート4面があり、正課の授業ではもちろんのこと、課外活動にも活用され、校舎、事務センター、学生食堂等を取り囲む広場にはベンチを設けるなど、学生の憩いの場としても利用されている。

2. 校舎等施設の整備計画

校地には、本館、第1館、第2館、第3館、第4館、第5館、第6館、香雪記念館、桜ホール(学生食堂)、事務センター棟を有し、総校舎面積は、35,167㎡である。

教室数は、講義室41室、演習室34室を有し、3学部共有で使用している。これらの教室のほかに、コンピュータ演習室4室(パソコン設置台数合計235台)、情報ラウンジ1室(パソコン設置台数119台)、LL教室1室などが整備されている。

体育館、卓球場、茶室等を整備し、正課の授業ではもちろんのこと、課外活動に

も活用されている。

その他、キャンパス・アメニティとして、学生食堂棟を含む3箇所の食堂が整備されており、座席数は合計1,014席用意されている。さらに第4館1階「学生ラウンジ」、第2館地下1階「カルチカ」および本館1階「のんびり」等を整備して、さまざまな用途に活用されている。

教員研究室は、専任教員全員に個室を用意するとともに、助手の控室、学部・学科の授業資料等を作成するための作業室が整備されている。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の大学図書館は、総面積3,937㎡、蔵書総冊数は45万冊を超えている。

平成16年度の間人社会学部開設以後、教育・研究支援のために、人社会学部に関する教育・研究支援体制を整えるために図書資料の充実・整備に努めており、社会、心理、教育及び経済、法律関係の和書・洋書を選書・収集し、平成21年度までに65,000冊、雑誌は365タイトルまで拡充した。

また平成22年度の大学院人間社会研究科の設置にあたり、最新の研究成果を常に利用できる状態にするため、OCLC Net Library社の電子ブック(505冊)及び電子ジャーナル(11種)の購入並びに購読契約を行い、学術雑誌等の整備も図っている。

図書館の機能としては、所蔵資料の多くは開架式の閲覧可能書庫に配架し、閲覧座席数は291席を用意するほか、情報検索用端末を24台、AV資料の視聴用ブースを16席などを整備している。

Ⅷ. 入学者選抜の概要

1. 入学者の受入方針

人間社会学部現代社会学科は、社会の仕組みや構造を学び、人と人、人と社会との関わりの中で起こるさまざまな問題を広い視野で考え、解決する能力を持ち、しかも社会の変化に柔軟に対応できる自立した女性の育成を目的とする。受入れる学生像は、現代社会における諸問題、人間の心理や行動、コミュニケーションに関心・興味のある学生、ビジネスの社会で活躍できる知識・技能を身につけたいと考えている者である。

人間社会学部現代社会学科では、このように受け入れようとする学生像はあるが、学科の専門性をより理解した上で学科選択を行うため、人間社会学科(入学定員100人)と現代社会学科(入学定員100人)の2学科を分けずに学部一括(学生募集定員200人)で入学者選抜を実施する。

2. 選抜方法と募集人員

入学者選抜の方法は、推薦入試、一般入試、センター試験利用入試及びAO入試を併用して行う。その他に帰国子女、卒業生子女、社会人特別選抜を実施する。

(1) 推薦入試(内部推薦、指定校推薦、公募推薦)

内部推薦入試では、併設の実践女子学園高等学校からの進学者のために実施する。

推薦入試は、指定校推薦、公募推薦を併用する。

推薦入試の選抜方法は、推薦書、志願理由を含めた自己推薦文、面接、小論文の結果を総合的に評価し、合否を決定する。

(2) 一般入試

一般入試では、国語、英語、社会（日本史、世界史）、数学の組み合わせによる入試を実施し、必須科目、選択科目の合計点により総合的に評価する。

平成 23 年度は次の通りとする。

- I 期 2 科目型 (必須)：国語、英語)
- II 期 3 科目型 (必須)：国語、英語
(選択)：日本史、世界史、数学、化学、生物から 1 科目)
- II 期 2 科目型 (必須)：国語 (選択)：英語、日本史、世界史、数学から 1 科目)
- III 期 2 科目型 (必須)：国語、英語)

(3) センター試験利用入試

大学入試センター試験を利用した入試を実施する。センター利用入試では、大学独自の学力試験は行わない。

センター試験の以下の科目のうち、I 期は 3 科目 300 点、II 期は 2 科目 200 点で判定する。

- I 期 (必須)：国語、外国語（英語）
(選択)：地理歴史、公民、数学、理科から 1 科目)
- II 期 (選択)：国語、外国語（英語）、地理歴史、公民、数学、理科から 2 科目)

(4) AO 入試（アドミッションオフィス入試）

AO 入試では、エントリーする段階で次の 5 項目のうち、1 に該当する者としている。①人間の心理や行動に興味のある人、②自立した女性になることを目指す人、③ビジネス社会で活躍できる実務能力を身につけたい人、④キャリア形成を図るためのスキルを身につけたい人、⑤コミュニケーション能力を身につけたい人

10 月初旬までにエントリーを行い、エントリー後に、学部専任教員との 2 度の面談、面談の間に課題提出を課し、面談結果、課題内容、志願理由を総合的に評価し、内定を発表する。

入学者選抜方法は、入学試験は学部募集定員（200 人）を、推薦入試 45%、一般入試 55%の割合で選抜することとする。

また、学科選抜は 2 年次進級時に入学後の学習を踏まえた学生の意思・志望を尊重することを原則とするが、GPA による学科選択も併用することで、学生の学習インセンティブを高める。

3. 編入学試験

現代社会学科では、3 年次の編入学定員を 10 人としている。

編入学試験では、英語、小論文、面接、志願理由を総合的に評価し、合否を決定する。

4. その他

(1) 科目等履修生

本学には、科目等履修生制度があり、授業科目の修得を目的として願い出た者について、授業に支障のない範囲において選考のうえ、科目の履修を許可する。

(2) 特別聴講学生

本学では、他大学、短期大学との単位互換協定による、本学の授業科目の聴講を希望する他大学又は短期大学等の学生があるときは、当該大学または短期大学等との協議に基づき所定の手続きを経た場合、特別聴講学生として入学を許可する。

IX. 編入学定員を設定する場合は、その具体的計画

人間社会学部人間社会学科では、これまで編入学定員として3年次編入20人を定め、大学、短期大学卒業生をはじめとして受入を行ってきた。現代社会学科設置にあたり、人間社会学科の編入学定員のうち10人を現代社会学科に割り振ることとし、現代社会学科3年次編入生定員を10人とする。

(1) 編入学単位の認定方法

編入学生の既修得単位の認定方法は、各自の既修得状況を鑑み、共通教育科目、学科専門科目の区分ごとに単位認定を行う。共通教育科目は原則一括認定として、最大30単位とする。ただし教職免許状の取得を目指す学生のために、「インテグレート・イングリッシュ」「情報リテラシー1a」「情報リテラシー1b」並びに健康スポーツ科目等は科目認定とする。

また、専門教育科目は、1年次、2年次開講科目を中心に科目ごとの認定を行う。

卒業要件124単位のうち、共通教育科目、専門科目を含め最大74単位を認定できるものとする。

(2) 履修指導方法

編入学生の履修指導にあたっては、編入学試験の時点で志望等を確認しているため、学生が志望する分野の教員が中心になって面談を行い所属のゼミ(演習)を決定する。ゼミ担当教員がアカデミックアドバイザーとなり、履修計画の作成に助言・指導を行う。また、履修後の勉学面をはじめとし、学生生活全般のサポートを行う。

(3) 教育上の配慮

編入学生のゼミ(演習)決定にあたっては、極力学生の志望する分野の教員が担当できるように編成を行う。3年次に入学後2年間で卒業できるよう、キャップ制による履修単位の上限の範囲内で適切に履修が行え、卒業要件を満たせるよう指導を行う。

X. 管理運営

1. 学部教授会

人間社会学部では、学部に係る事項について審議を行うために、人間社会学部教授会を設ける。

人間社会学部教授会は、人間社会学部に所属する専任の教授、准教授、講師及び助教をもって構成する。ただし、必要があると認めるときは、構成員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

教授会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- ・教員の人事に関する事項
- ・学部の授業科目等カリキュラムに関する事項
- ・学生の入学、休学、復学、卒業等学生の身分に関する事項
- ・学生の試験、学習評価及び単位習得に関する事項
- ・学生の賞罰及び学生支援に関する事項
- ・その他学部の教育、研究及び運営に関する事項

教授会は、原則として毎月第2木曜日を定例の開催日とする。ただし、必要があるときは、臨時に開催することができる。

なお、現代社会学科における検討事項が生じた場合には、学科会議を開催し教授会審議事項について事前に協議を行うものとする。

2. 全学教授会

本学では、学部教授会のほか大学全体にかかる事項があるときは全学教授会を開催する。

全学教授会の構成員は、学部の全専任教授をもって構成するが、必要ある場合は准教授、専任講師、助教及びその他の職員を加えることができる。

全学教授会における審議事項は次の事項である。

- ・学長の候補者に関する事項
- ・学則の制定に関する事項
- ・学科・教育研究の施設の改廃に関する事項
- ・教育・研究・運営に関する事項
- ・その他重要な事項

学部教授会、全学教授会のほか、実践女子大学・実践女子短期大学の共通事項を審議するため、合同教授会を開催することができる。

3. その他委員会

学生の教育、学生支援に関する重要事項を決定するために、教授会のほかに下記委員会等を置く。

- ・大学教育研究センター委員会
- ・学生生活支援委員会
- ・自己点検・評価委員会
- ・FD推進委員会
- ・その他

X I. 自己点検・評価

1. 実施方法

本学では、自己点検・評価を実施するために、委員会体制をとり実施している。これまでの自己点検・評価の項目等は次の通りである。

- ・大学・学部等の理念・目的・教育目標

- ・ 教育研究組織
- ・ 学士課程の教育内容・方法
教育課程：カリキュラム編成、単位互換、履修科目の区分等
教育方法：教育効果の測定、成績評価の仕組、履修指導、教育改善等
- ・ 修士課程・博士課程の教育内容・方法等
- ・ 学生の受入れ（学生募集方法、入学者選抜方法、定員管理、編入学者等）
- ・ 教員組織
- ・ 研究活動と研究環境
- ・ 施設・設備等
- ・ 図書館及び図書・電子媒体等
- ・ 学生生活（経済的支援、生活相談、就職指導、課外活動）
- ・ 管理運営（教授会、学長・学部長の選任手続き等）
- ・ 財務
- ・ 事務組織

これらの事項について、点検、評価の結果、平成21年度より全学における共通教育科目を開設し、実践スタンダード科目として全学で初年次教育に取組を始めた。また、大学教育のありかた全般について検討を進めるための、大学教育研究センターを平成22年度より設置することとした。また、学部、大学院の改組、学生受入れ方法についても毎年点検し、見直しを行っている。

現代社会学科における点検・評価についても、本学全体の自己点検・評価に従い、同様に行っていくこととする。

2. 実施体制

(1) 大学自己点検・評価委員会

本学の自己点検・評価を円滑に実施し、全体を総括するために、大学自己点検・評価委員会を置く。大学自己点検・評価委員会は次の事項を行う。

- ・ 大学自己点検・評価の基本事項（基本方針、実施の周期、点検項目等）の策定
- ・ 大学自己点検・評価運営委員会報告書の検証及び活用
- ・ 実践女子学園自己点検・評価委員会への報告、提案
- ・ その他大学自己点検・評価に関すること

(2) 大学自己点検・評価運営委員会

大学各学部、大学院各研究科の自己点検・評価の実施を統括するために大学自己点検・評価運営委員会を置く。大学自己点検・評価運営委員会は次の事項を行う。

- ・ 自己点検・評価の実施要領の策定
- ・ 各学部、大学院各研究科の自己点検・評価委員会への助言、連絡、調整
- ・ 各学部、大学院各研究科の自己点検・評価結果に基づく報告書の作成及び大学自己点検・評価委員会への提出
- ・ その他自己点検・評価の実施に関すること

(3) 各学部、大学院各研究科自己点検・評価委員会

大学には自己点検・評価を実施するために、各学部、大学院各研究科に自己点検・評価委員会を置く。主な実施事項は次のとおりである。

- ・大学自己点検・評価運営委員会策定の自己点検・評価実施要領に基づく各学部の学科・課程・研究所の自己点検・評価の実施
- ・自己点検・評価結果の報告書の作成及び大学自己点検・評価運営委員会への提出
- ・自己点検・評価結果に基づく検証及び活用
- ・その他学部の自己点検・評価の実施に関すること

3. 結果の活用・公表及び評価項目

本学がこれまで実施してきた自己点検・評価に関する報告書の公表実績は次のとおりである。

本学では、平成 18 年度に大学基準協会相互評価を受け、大学に対し提言された事項を中心に改革を行っている。特に教育課程、教育方法等については、見直しを行い是正すべき点は改善してきている。

これまでに発行された報告書は次のとおりである。

- ① 『実践女子大学の現状と課題（1999年）』平成 11 年 11 月刊行
- ② 『実践女子大学の現状と課題』平成 16 年 3 月刊行
- ③ 『実践女子大学の点検・評価報告書 平成 18 年度』平成 19 年 4 月刊行

以上全学的な取組のほか、人間社会学部では、毎年入学生及び卒業生に対して、入学時の動機、卒業時の満足度などについてアンケート調査を行い、学部独自の改善に役立てている。

4. 相互評価

本学は、平成18年度に大学基準協会相互評価を受け、相互評価の結果並びに認証評価結果において「適格」と認定された。次回相互評価は、平成25年度に受けることを予定している。

XII. 情報の提供

本学における、教育理念や人材育成の目的などは学則等に適切に定めるとともに、教育理念や目的、カリキュラム、教育・研究成果などを広く社会に公開するために、ホームページや広報誌等の発行に努めている。

(1) インターネットによる情報提供

大学に関する下記事項について、大学ホームページにて公開している。

- イ. 教育理念、教育目標
- ロ. 教員紹介、教員の社会的活動の情報
- ハ. 教育課程、教育方針の特色
- ニ. 入試関連情報
- ホ. 卒業生の進路状況
- ヘ. 公開講座等の情報
- ト. 図書館サービス情報

チ. 研究所の活動内容

リ. 自己点検・評価報告書、外部評価の状況

(2) 紀要の作成

本学の各学部はそれぞれ研究紀要を発行しており、人間社会学部においても平成 16 年度の開設初年度から毎年度「実践女子大学人間社会学部紀要」を刊行し、全国の大学や研究機関等に配布している。

(3) 学園要覧による情報提供

本学園では、平成 21 年度（2009 年度）『実践女子学園要覧』を作成し、本学園の教育理念、沿革などを記載し、関連機関、保護者、卒業生等に配布した。

XⅢ. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

本学の教育内容及び授業方法等の改善と向上を目的として、全学的に取り組む FD 活動を推進するために、実践女子大学 FD 推進委員会を置き、専任教員の教育研究資質の維持・向上を図っている。

1. 組織・体制

FD 推進委員会は、各学部長、大学教育センター長、各学科・課程主任による委員により構成する。FD 推進委員会には、必要に応じて、部会を置くことができる。

FD 推進委員会では次の各号に掲げる活動を行う。

イ FD の基本活動（活動方針、活動項目、活動予定の策定等）に関すること

ロ FD に関する情報・資料の収集及び広報活動に関すること

ハ FD に関する講演会、研修会等の開催に関すること

ニ 学生による授業評価に関すること

ホ その他教育の充実・向上のための諸施策、教育の改善及び教員の能力開発に関すること

2. FD に関する具体的活動

(1) 学生による授業評価

本学では、学生による授業評価アンケートを平成 17 年度より、学期末に（前期・後期）全授業科目で実施し、その結果を教員にフィードバックするとともに、科別に集計した結果をホームページに公開している。（資料 6）

また、平成 21 年度より初年次教育による授業科目を開設したので、その検証のためにも「実践入門セミナー」（入門ゼミ）の授業評価を行い、授業改善を行っている。

人間社会学部では、平成 16 年の学部開設時より、全授業科目を実施し、全学による資料公表とは別に、各授業科目のデータを教員相互に閲覧ができるように学科研究室に保管している。

(2) FD 研修会

学士課程教育、初年次教育を考える上で、学外講師による研修会を開催してきた。特に、初年次教育導入に当たっての研修会を中心に実施をしている。

平成 19 年度

「初年次教育における教育目標とそれを達成する方法論」

藤田 哲也 氏（法政大学 FD 推進センター 文学部准教授）

平成 20 年度

第 1 回 英文学科における初年次教育の取り組みについて

第 2 回 人間社会学科における演習教育について

人間社会学科における演習の現状

第 3 回 短期大学における初年次教育の取り組み

平成 21 年度

「実践入門セミナーの取組みについて」

(3) カリキュラム点検

各教員が独自に立案していた科目内容について、学科としての一貫性を確立するために、相互評価により点検している。

また、現代社会学科の教育課程を検討するにあたって、既存の人間社会学科における、授業科目の履修状況、演習の志望状況、入学生並びに卒業生に対するアンケート調査などを参考に検討してきた。

(4) 卒業論文概要書の刊行

人間社会学部では、平成 19 年度の第 1 期卒業生から毎年、卒業年次生が作成する卒業論文の概要書を一冊にまとめて刊行し、在学生及びオープンキャンパスに訪れた高校生などに公開している。

(5) 非常勤講師懇談会

人間社会学部では、非常勤講師との懇談会を毎年度末に開催している。学部教育の理念の説明や非常勤の先生方へのお願いと非常勤講師の目をとおした本学部の学生たちの勉学態度や意欲等々を聴きながら、意見交換を行う機会としている。

また、英語コミュニケーション担当の先生方には、授業のあり方（学年別、習熟度別クラス）・授業の指導法（授業内容と授業外学習＝e-learning 等、テキスト）・評価法（授業等における評価、テストと評価）についての説明・研修を行っている。

(6) 専門演習検討会

1,2 年次の演習（演習 I、演習 II A、B）が担当教員の個性が発揮されると同時に、演習の達成課題や運営方法についての共通理解を深めるために検討会・研究会を開催している。この検討会をとおして検討された内容をもとにして、学部の「基礎演習テキスト」を作成し、現在の演習にて活用している。

(7) 学習ポートフォリオ

人間社会学部では、学生が入学した当初から卒業まで作成した成果やレポートを分野別に蓄積、記録しておけるよう、学生全員に USB フラッシュメモリを貸与する。学生自身がそれまでの蓄積、あるいは足りない点を常に自己点検・認識できるようにして、学習ポートフォリオとして活用している。なお、各学科末にはポートフォリオの活用状況の把握として、使用度調査や情報スキルの習熟度調査を実施している。

(8) 学生実態調査及び満足度調査

人間社会学部では、入学時に学生実態調査、卒業時に満足度調査を実施し、学生の意識や現状把握を常に行い、教育方法や教育課程の検討に活かしている。

XIV. 社会的・職業的自立に向けた指導等及び体制

1. 教育課程内の取組について

本学では、大学在学期間を通じて、社会的・職業的自立に向けて学生が意識できるよう、平成 21 年度より実践スタンダード科目として「実践入門セミナー」「実践キャリアプランニング」をはじめとする授業科目を開設している。

「実践入門セミナー」は 1 年次必修として、1 クラス約 20 人の少人数クラスによる演習科目とした。入門セミナーの中では、学園創立者である下田歌子先生に触れる講座を設け、大学の教育理念である「品格」「高雅」「自立」「自営」、女性の生き方について学ぶ。また社会で活躍している卒業生による講座を設け、1 年次のうちに社会に目をむけることとしている。

(1) 実践入門セミナー

1 年次必修の「実践入門セミナー」は、20～30 人の少人数制で「大学とはどのようなところか？」といった初歩的な講義からレポートの読み方・書き方、図書館での資料検索方法まで、高校とは違う目線での知識の習得・学習方法を学ばせる。キャリア教育については「自分の将来に向き合おう」「仕事ってなんだろう」といったテーマを設定し、将来に向け、大学で勉強するための目的を明確化し、自覚させる。

(2) 実践キャリアプランニング

「実践キャリアプランニング」は、2 年次の前期に開設し、「実践入門セミナー」の内容を基に、より発展的に展開されるカリキュラムとしている。

(3) キャリア教育科目

共通教育科目には実践アドバンスト科目として、「ジェンダー論」「キャリアデザイン a」「キャリアデザイン b」「キャリアプランとインターンシップ」を置いている。これらの科目は、平成 17 年度から開設し、どのように将来に備えていくか、働くことを社会、経済、雇用環境の観点から理解し、自らの働き方を考える力を学ぶ。

(4) インターンシップ

人間社会学部では、平成 16 年開設以来、2 年次に「企業論」を必修とした上で、3 年次に「インターンシップ」を選択履修することとした。平成 21 年度カリキュラムからは、それまで文学部・生活科学部共通教育科目の「キャリアプランとインターンシップ」と統合し、共通教育科目に当該科目を置き、3 年次に履修することとした。

これまでの「インターンシップ」では、企業での就業体験を通じて、大学で身につけた知識や技術を社会で活かし、自己を高め、社会の状況を理解することを目指す。インターンシップを履修する場合は、前期期間中に事前指導を行い、派遣先企業の調整、夏期休業期間中の実習、実習後指導の一環として報告会を行っている。**(資料 7)**

(5) 学科専門科目

人間社会学部の取組としては、「キャリアマネジメント論」「キャリアデザイン論」を選択科目として開設するとともに、「女性と労働」など社会にでて働くことを意識させる授業科目を開設し、学生の自立を図ることとしている。

2. 教育課程外の実施について

教育課程外の実施は、キャリアセンターが中心に行っている。平成 21 年度より実践スタンダード科目がスタートし、1 年次、2 年次を対象としていたキャリア支援プログラムの主な内容は正課の「実践キャリアプランニング」に移行された。キャリアセンターでは、正課の授業科目の内容と連携をとりながら、キャリア支援プログラムの実施や、3 年次から始まる就職支援プログラムに移行できるようにしている。

キャリアセンターの主な実施は、キャリア支援プログラム、就職支援プログラム、プレ社会人プログラムなどがある。

(1) キャリア支援プログラム

様々な分野で活躍する卒業生等を学内に呼び、仕事を通じての経験を語ってもらうことにより、卒業生を一つのロールモデルとして、学生一人一人がそれぞれの目標を持ち、各自の人間力が高まるよう「キャリア塾」を開催している。

(2) 就職支援プログラム

キャリア支援プログラムを受け、3 年次前期から、適職診断、自己発見等の試験やセミナーを実施している。また後期にはマナー講座や自己表現、企業探求などのセミナーを実施し、4 年次から個別相談を中心にした対応を行う。

(3) プレ社会人プログラム

4 年次の卒業直前にプレ社会人セミナーを開設し、社会人として第一歩を踏み出す際の心構え等を教えることとする。

(4) 『マナーの実践』

本学キャリアセンターでは、「品格」「高雅」にして「自立」「自営」しうる女性を目指した教育を行うサブテキストとなる『マナーの実践』を平成 21 年 4 月に刊行し、全学生に配付している。

『マナーの実践』は、「基礎編」(身だしなみ、表情、立ち居振る舞い、挨拶、言葉遣い)、「応用編」(状況に応じたマナー) から編纂している。

(5) 生涯学習センター

キャリアセンターでは、生涯学習センターと連携して就職支援の講座を実施している。公務員試験対策と教員採用試験対策は外部講師を招き、長期的な講座を展開している。また生涯学習センターではその他資格試験対策の講座も開設している。

3. 適切な体制の整備について

(1) 大学教育研究センターとの連携

本学では、大学の教育研究を中心に行うために大学教育研究センターを平成 22 年 4 月に設けた。大学教育研究センターにおいて、キャリア形成・教務部門会議を置き、初年次教育、キャリア教育、資格関連科目等の企画・運営及び教材・教授法の開発について検討する。キャリア形成・教務部門会議の運営のために、大学事務部・大学図書館・キャリアセンターとの緊密な連絡のもとに運営することとしている。

る。

(2) キャリア教育担当教員

平成 22 年 4 月からは、キャリア教育の充実のため、企業の人事部門で活躍してきた実務家を専任教員として採用し、「キャリアプランニング」等の授業科目を担当するとともに、キャリアセンターの協力し学生の職業的自立に向けた支援を行う。

(3) 大学教育・学生支援推進事業

平成 21 年度「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラムに、「初年次から取組む卒業生参加型のキャリア形成・就職支援の展開」が採択された。この取組は、卒業生のネットワークを構築し、学生を含めたコミュニティを形成するとともに、初年次・キャリア教育、就職支援プログラムと接続するものである。学生にとって身近な卒業生ロールモデルを提示し、働くイメージの拡大やキャリア形成に向けてのアドバイスをを行い、初年次からの学習意欲の向上とキャリア形成支援の充実を図る。(資料 8)

○学生と卒業生によるイベントの開催

ホームカミングデー等とも連携し、学生と卒業生による交流会、パネルディスカッション、各種のイベントを開催することで、学生が実社会で必要となる「主体的に行動する力」や「コミュニケーション能力」を養う。さらに、卒業生のピアサポートによるキャリア相談会や職場訪問などの就職支援策を展開する。

○Web 上のコミュニティを活用した卒業生支援

Web 上のコミュニティを導入し、Web を活用した卒業生のニーズに対応した情報提供、講演会の開催などを通じて生涯にわたるキャリア支援を行う。

人間社会学部 学科概念図

資料1

人間社会学科

心理・社会系

(女性心理学、社会心理学、心理学実験実習を含む)

現代ビジネス系

(会計学総論、保険論、産業組織論、金融論を含む)

人間コミュニケーション系

(メディア文化論、情報ネットワーク、異文化理解、日本語コミュニケーション実践を含む)



人の中での活躍、自らを伸ばす
一般職、総合職、人事管理職、広報、営業、など
認定心理士、社会調査士、情報サービス、マスコミおよび産業カウンセラー

現代社会学科

教育・社会系

(教育社会学、キャリア教育支援論、ダイバーシティ社会論を含む)

企業社会系

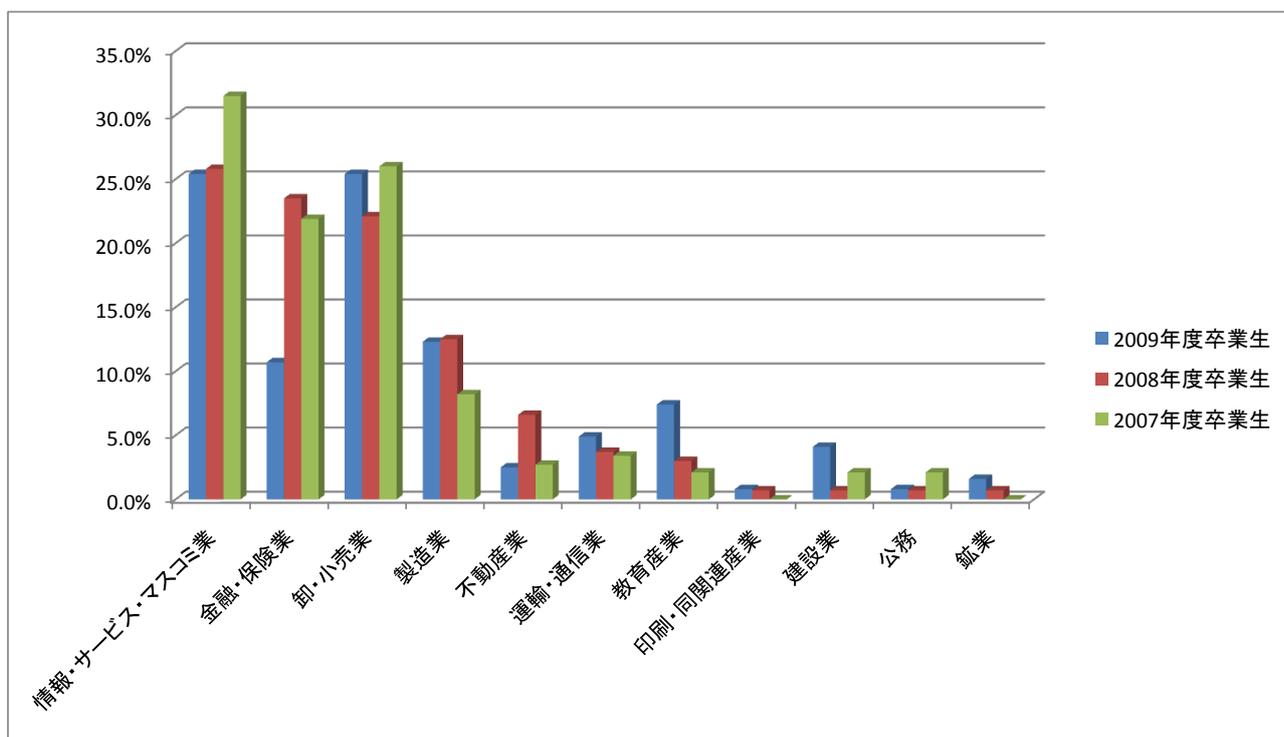
(現代企業論、企業法、社会倫理、マーケティング論、国際企業論を含む)

ビジネスコミュニケーション系

(リーダーシップ論、産業カウンセリング、コーチング論、人事管理論、経営心理学を含む)



人を育てる、人をサポートする
一般職、総合職、人材育成職、企画職、
カウンセラー、NPO、NGO職員など
産業カウンセラーおよび認定心理士、社会調査士



	2009年度卒業生	2008年度卒業生	2007年度卒業生
情報・サービス・マスコミ業	25.4%	25.8%	31.5%
金融・保険業	10.7%	23.5%	21.9%
卸・小売業	25.4%	22.1%	26.0%
製造業	12.3%	12.5%	8.2%
不動産業	2.5%	6.6%	2.7%
運輸・通信業	4.9%	3.7%	3.4%
教育産業	7.4%	3.0%	2.1%
印刷・同関連産業	0.8%	0.7%	0.0%
建設業	4.1%	0.7%	2.1%
公務	0.8%	0.7%	2.1%
鉱業	1.6%	0.7%	0.0%
主な就職内定先	サマンサタバサジャパンリミテッド、三越、さわやか信用金庫、ファンケル、ゆうちょ銀行、ヤマダ電機、磐田信用金庫、イトヨーカ堂、エイチ・アイ・エス、セイジョー、朝日信用金庫、住友生命保険、トヨタ自動車、ワコール、長野銀行、浅沼組、静岡ビジネスクリエイト、明治安田生命保険、東ハト、ユニクロ、メガネトップ、北陸銀行、ワールドストアパートナーズ、第一生命保険、永谷園、イトキン、郵便局、JTB首都圏、日本通信、大都魚類、東京海上日動火災保険 ほか	東京センチュリーリース、日本郵政グループ、JALナビア、マリークラウドコスメテックスジャパン、全日空商事、セブンイレブン・ジャパン、丸井グループ、横浜ロイヤルパークホテル、三井の森、みずほフィナンシャルグループ、横浜銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、常陽銀行、東北銀行、三菱UFJ信託銀行、ユニクロ、紀文食品、米久、さわやか信用金庫、多摩信用金庫、エトワール海渡、大塚商会、ワコールホールディングス、住友不動産販売、損害保険ジャパン、INAX ほか	JAL エクスプレス、JR 東日本、三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、リソナ銀行、神奈川銀行、静岡銀行、多摩信用金庫、中央労働金庫、日本生命保険、第一生命保険、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパン、住友生命保険、明治安田生命保険、農業協同組合、日本郵政公社、JTB 首都圏、東武トラベル、JAL ホテルズ、ソフトバンクモバイル、リクルート、上毛新聞社、日立情報システムズ、ミキハウス、ワコール、ブリヂストン、本田技研工業、ヤクルト本社、スターバックス コーヒージャパン、資生堂、大王製紙、オリックス、河合塾、地方公務員など

	1年次	2年次	3年次	4年次
基礎科目	人間社会学総論(②) 心理学基礎(②) 社会学概論(②) 経済学概論(②) 経営学概論(②) 法律学(②) コミュニケーション概論(②) 社会と統計(②)			
基幹科目	簿記論Ⅰ(2) 簿記論Ⅱ(2)			
		現代社会論(2) 人間教育学概論(2) 人間関係論(2) 教育心理学(2) 社会心理学(2) 行動科学(2)	マイクロ・マクロ経済学(2) 企業戦略論(2) キャリアデザイン論(2) キャリアマネジメント論(2) 民法概論(2) 商法概論(2)	
展開・応用科目	教育・社会系	人間形成論(2) 現代教育論(2)	女性と労働(2) 地域社会学(2)	教育社会学(2) NPO・NGO論(2) キャリア教育支援論(2) ダイバーシティ社会論(2) 家族社会学(2) 社会ネットワーク論(2) 都市社会学(2) 社会文化事業論(2) 共生支援論(2) 行政法(2)
	企業社会系	社会倫理(2) 消費者保護論(2) 現代日本経済論(2)	現代企業論(2) 安全心理学(2) 企業法(2)	社会会計論(2) 国際企業論(2) 地域経済と社会(2) マーケティング論(2) 経済発展と社会(2) 消費者心理学(2) 中小企業論(2) 経済法(2) 国際経済論(2)
	ビジネスコミュニケーション系	異文化理解(2) 人事管理論(2) カウンセリング(2)		産業心理学(2) ホスピタリティ論(2) 経営心理学(2) リーダーシップ論(2) 人格心理学(2) 産業カウンセリング(2) 臨床心理学(2) コーチング論(2) 集団組織コミュニケーション論(2) 現代ジャーナリスト論(2)
関連科目	社会の基礎数学(2)			
		認知心理学(2) 生涯心理学(2) 心理学実験実習Ⅰ(2) 心理学実験実習Ⅱ(2) 社会調査概論(2)	社会調査方法論(2) 調査・実験データ処理法(2) 国際政治論(2) 特別講義A(2) 特別講義B(2)	学習心理学(2) 心理学統計法(2) 女性心理学(2) 社会調査実習Ⅰ(2) 犯罪心理学(2) 社会調査実習Ⅱ(2) 心理学研究法(2) 社会科学データ分析(2)
科演目習	演習Ⅰ(②)	演習ⅡA(②) 演習ⅡB(②)	演習ⅢA(②) 演習ⅢB(②)	演習ⅣA(④) 演習ⅣB(④)
外国語科目	英語コミュニケーションⅠ(②)	英語コミュニケーションⅡA(②) 英語コミュニケーションⅡB(②)		
	中国語コミュニケーションⅠA(2) 中国語コミュニケーションⅠB(2)			
		中国語コミュニケーションⅡA(2) 中国語コミュニケーションⅡB(2)		
合計	15科目30単位	41科目 82単位	39科目 78単位	2科目 8単位

* ()内は単位数を表し、○数字は必修科目を表す

資料4

人間社会学部学科選択・決定スケジュール

時期	学生	教員・大学
入学前	パンフレット、オープンキャンパス 学科の特徴等の確認	パンフレット、オープンキャンパス 学科の特徴等の周知
4月	入学	
	オリエンテーション 学科の特徴、選考方法等の説明	
	入学時意識調査	→ 入学時の学科の意向確認
	共通科目、基礎科目の履修	
5月 ～7月		入学者数に応じた学科学生数を確定
夏期休業		
9月	専門演習（「演習Ⅰ」）履修開始	
	学科選択ガイダンス 学科の特徴、選考方法等の説明	
10月 ～11月	←	履修モデルの提示等
12月	学科希望確認	
12月 ～1月	→	→
1月 ～2月	←	→ 学科配属調整
3月中旬	学科決定・発表	
2年次 4月	学科オリエンテーション	

i) 履修モデル (教育・社会系)

資料5

主な進路：一般企業(人事・研修部門)、社会貢献事業、公務員

	1年次				2年次				3年次				4年次				標準 修得 単位
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
専門科目	基礎科目	人間社会学概論 社会学概論 経済学概論 コミュニケーション概論	② ② ② ②	心理学基礎 経営学概論 法律学 社会と統計	② ② ② ②												16
	基幹科目				現代社会論 人間関係論 キャリアデザイン論	2 2 2	人間教育学概論 教育心理学	2 2	社会心理学	2	キャリアマネジメント論	2					14
	展開・応用科目				現代教育論 人事管理論	2 2	女性と労働	2	ダイバーシティ社会論 地域社会学 人間形成論	2 2 2	教育社会学 経営心理学 地域経済と社会 社会倫理	2 2 2 2	家族社会学 共生支援論 消費者保護論	2 2 2	社会ネットワーク論 社会文化事業論 コーチング論	2 2 2	32
共通教育科目	実践入門セミナー 情報リテラシー1 a インテグレート・イングリッシュ 教育学 a	② ① ② 2	情報リテラシー1 b 政治学 b	① 2	実践キャリアプランニング 情報リテラシー2 a	② 1	教育史 b 日本国憲法 情報リテラシー2 b	2 2 1	日本史 a 情報リテラシー2 g 数の思考法	2 2 2	生命と環境	2	環境社会論	2	哲学入門 b	2	30
専門科目	関連科目				社会調査概論	2	社会調査方法論	2	社会科学データ分析	2	心理学統計法	2					8
	外国語科目		英語コミュニケーション I	②	英語コミュニケーション II A	②	英語コミュニケーション II B	②									6
	演習科目		演習 I	②	演習 II A	②	演習 II B	②	演習 III A	②	演習 III B	②	演習 IV A	④	演習 IV B	④	18
合計		15		15		19		17		18		16		12		12	124

* ○数字は必修科目を表す

ii) 履修モデル (企業社会系)

主な進路：一般企業(企画・営業)、小売企業の販売・店舗運営、広告代理店、旅行代理店

	1年次				2年次				3年次				4年次		標準 修得 単位		
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期	後期			
専門科目	基礎科目	人間社会学概論 社会学概論 経済学概論 コミュニケーション概論	② ② ② ②	心理学基礎 経営学概論 法律学 社会と統計	② ② ② ②											16	
	基幹科目	簿記論 I	2	簿記論 II	2	キャリアデザイン論 民法概論	2 2	ミクロ・マクロ経済学	2	企業戦略論 商法概論	2 2					14	
	展開・応用科目					現代企業論 消費者保護論	2 2	現代日本経済論	2	経済法 中小企業論 マーケティング論	2 2 2	地域経済と社会 国際経済論 消費者心理学	2 2 2	経済発展と社会 産業心理学 リーダーシップ論	2 2 2	国際企業論 女性と労働	2 2
共通教育科目	実践入門セミナー 情報リテラシー1 a インテグレートッド・イングリッシュ 文学概論 a	② ① ② 2	情報リテラシー1 b くらしの人間工学	① 2	実践キャリアプランニング 情報リテラシー2 a	② 1	社会学 b 西洋史 b 日本国憲法 情報リテラシー2 b	2 2 2 1	情報リテラシー2 g	2	メディア論 b 生活文化論 b	2 2	環境と産業技術 a	2	現代倫理学 b	2	30
専門科目	関連科目				社会調査概論	2	社会調査方法論	2	社会科学データ分析 社会調査実習 I	2 2	心理学統計法 社会調査実習 II	2 2				12	
	外国語科目			英語コミュニケーション I	②	英語コミュニケーション II A	②	英語コミュニケーション II B	②							6	
	演習科目			演習 I	②	演習 II A	②	演習 II B	②	演習 III A	②	演習 III B	②	演習 IV A	④	演習 IV B	④
合計		17		17		19		17		16		16		12		10	124

* ○数字は必修科目を表す

iii) 履修モデル (ビジネスコミュニケーション系)

主な進路先 (サービス産業・産業カウンセラー)

	1年次				2年次				3年次				4年次				標準 修得 単位
	前期		前期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
基礎科目 専門科目	人間社会学概論	②	心理学基礎	②													16
	社会学概論	②	経営学概論	②													
	経済学概論	②	法律学	②													
	コミュニケーション概論	②	社会と統計	②													
基礎科目					キャリアデザイン論	2	キャリアマネジメント論	2	人間関係論	2							10
					企業戦略論	2											
					行動科学	2											
展開・応用科目							カウンセリング	2	産業心理学	2	異文化理解	2	リーダーシップ論	2	経営心理学	2	2
							現代日本経済論	2	人格心理学	2	コーチング論	2	中小企業論	2	産業カウンセリング	2	2
									集団組織コミュニケーション論	2	臨床心理学	2	ホスピタリティ論	2	国際経済論	2	2
									人事管理論	2	メディア表現論	2	マーケティング論	2			
共通教育科目	実践入門セミナー	②	情報リテラシー1b	①	実践キャリアプランニング	②	情報リテラシー2b	1	キャリアデザインa	2	キャリアデザインb	2					30
	情報リテラシー1a	①	ジェンダー論	2	情報リテラシー2a	1	女性と法律	2	女性と職業	2	カウンセリング概論	2					
	インテグレートッド・イングリッシュ	②			情報リテラシー2g	2	ジェンダー社会論	2	発達臨床心理学1	2	発達臨床心理学2	2					
関連科目 専門科目	社会の基礎数学	2			生涯心理学	2	認知心理学	2			心理学研究法	2			心理学統計法	2	10
					英語コミュニケーションI	②	英語コミュニケーションIIA	②	英語コミュニケーションIIB	②							6
演習科目			演習I	②	演習IIA	②	演習IIB	②	演習IIIA	②	演習IIIB	②	演習IIIA	④	演習IIB	④	18
合計		15		15		17		17		18		18		12		12	124

* ○数字は必修科目を表す

学生による授業評価アンケートの結果公表

1. 公表の主旨

学生による授業評価は、教員にとっては、自分が行なう授業に対して学生がどのように評価しているかを自ら知ることにより、授業の改善へと直接結びつけていくものである。また、学生にとっては、授業に関する要望を教員に伝えるだけでなく、授業に対する自らの取り組みを検証する手段でもあり、学生自身の学習態度の改善につながっていくものである。その点では、従来から個別の教員が学生による授業評価に自主的に取り組むことが、多様な形で行われてきた。しかし、できるだけ客観的で統一的な評価方法を確立し、大学全体として教育の質的向上に努力することが求められている今、評価結果に対しては、教員個々が対応するだけでなく、大学が組織的に責任をもって取り組むことが重要である。そのために、授業評価の結果を公表し、大学の教育活動や授業改善についての情報を積極的に提供することは、時代的要請である。

2. 公表の主体

実践女子大学学長

3. 公表の対象となる科目データ

原則として、授業評価を実施したすべての科目

4. 公表の方針

- ①教員ならびに学生のプライバシーが保証されるよう十分に配慮する。
- ②下記の科目区分での質問票別（A～E）に履修者数・回答者数・項目毎の評価分布と評点平均を表とレーダーチャートにした形で公表する。
- ③回答の自由記述部分は公表しない。
- ④教員の科目別データは公表しない。

5. 科目区分

ア-1) 文学部・生活科学部共通科目

-2) 文学部共通科目

-3) 生活科学部共通科目

-4) 総合教養科目

イ-1) 国文学科専門科目

-2) 英文学科専門科目

-3) 美学美術史学科専門科目

ウ-1) 食生活科学科管理栄養士専攻専門科目

- 2) 食生活科学科食物科学専攻専門科目
- 3) 生活環境学科専門科目
- 4) 生活文化学科専門科目
- エ-1) 人間社会学科専門科目
- オ-1) 教職専門科目
- 2) 図書館学専門科目
- 3) 博物館学科目

6. 質問票種別

- A. 講義演習用
- B. 健康スポーツ実技用
- C. 講義演習用【生活科学部文系】
- D. 講義演習用【生活科学部理系】
- E. 実験実習用【生活科学部】

7. 公表の手段・媒体

学園ホームページ

8. 公表の時期

集計結果を各教員に返却し、一週間程度の異議申し立て期間をおいた後、速やかに公表する。

以上

インターンシップ（3年前期1単位）

授業のテーマ・目標

インターンシップとは、教育改革プログラム（文部科学省）では「学生が自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と定義されています。本学部では、正規の教育課程として採用し、主に3年生を対象に実施します。インターンシップは、皆さんが実際に企業・団体などで就業を体験することで、職場の雰囲気、組織の成り立ち、業務、幅広い年代の人たちとの交流を学び、そこから学校の講義では得られない職業感・職業意識を磨く機会となります。この体験を今後の学習、生活に活かし、「働く」ことはどういうことかを考え、将来の職業選択に役立ててくれることを期待しています。インターンシップの単位は、実際に仕事を体験する実習に事前指導を加えて1単位になります。履修者は、文生共通科目「キャリアプランとインターンシップ」の講義（数回）に参加します。詳細については、第1回のオリエンテーションで説明します。

授業の内容

- ① オリエンテーション（目的と今後の進め方）
- ② インターンシップ実習での体験から学ぶもの
—体験者によるパネルディスカッション—
- ③ 実習先紹介
- ④ プレゼンテーションの方法（講義）
- ⑤ プレゼンテーションの方法（実習）
- ⑥ 実習先決定
- ⑦ ビジネスマナーⅠ
- ⑧ ビジネスマナーⅡ
〈インターンシップ実習（夏期休暇中1～2週間）〉
- ⑨ 体験報告会でのプレゼンテーション

テキスト・教材

必要に応じて配布する。

成績評価の方法・基準

平常点・プレゼンテーション、および実習先企業等による評価などを総合して合否を判定する。

注意事項

- ① インターンシップの実習に参加する者は、本講義を履修すること（単位を取得できるインターンシップの場合）。
- ② 実習に参加しない者は、本講義を受講することができない。
- ③ 本講義を受講するには、「企業論」の単位を取得していなければならない。
- ④ 本講義の受講者数には制限があり、定員を超えた場合には、選考を行う。

（『平成22年度 人間社会学部 講義概要』より）

履修者数

年度	履修者数
平成 18 年度	64 人
平成 19 年度	25 人
平成 20 年度	27 人
平成 21 年度	29 人

実習先

(株) 赤ちゃんとママ社	セイコーエプソン (株)	ピップトウキョウ (株)
アリエル・ネットワーク (株)	セコム (株)	日野市役所
安藤建設 (株)	大成建設 (株)	日野消防署
伊勢丹	多摩信用金庫	(株) ヒューマニアインターナショナル
(株) イトーキ	(株) 丹青社	こども療育センター (富士市役所)
(株) ウェルパーク	(株) ツヴァイ	(株) プリンスホテル
衛藤征士郎事務所	天童ホテル	文化女子大学附属杉並中学・高等学校
(株) エヌ・ティ・ティ ビー・シー・コミュニケーションズ	東京学芸大学	(株) マルイスマートサポート
(社) 学術・文化・産業ネットワーク多摩	東京センチュリーリース (株)	南方税理士事務所
川崎市・男女共同参画センター	トップツアー (株)	(有) 武蔵野あんしんサービス
(株) 紀伊国屋書店	トヨタ東京カローラ (株)	(株) ムラタエレクトロニクス
(株) 共立メンテナンス	内外地図 (株)	(株) メリーチョコレートカンパニー
(株) クレアン	西東京法律事務所	(株) 森観光トラスト
公正取引委員会	(株) ニックナック	(財) 山形市国際交流協会
(財) 公正取引協会	(株) 日本アクセス	山形国際ドキュメンタリー映画祭
実践女子大学図書館	日本語教育新聞社	山新観光 (株)
実践女子大学入試センター	日本サン・ランド (株) (ホテル・アクション館山)	読売新聞社
(NPO 法人) 新現役ネット	(財) 日本システム開発研究所	(株) リフォームキュー
(株) 新日本科学	(株) 日本航空	(株) 梁プランニング
住商アーバン開発 (株)	(株) 日本旅行	連合・男女共同参画局
住友商事マシネックス (株)	(株) ビジネスネットコーポレーション	(株) ワールドストアーパートナーズ

文部科学省平成 21 年度「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム

「初年次から取り組む卒業生参加型のキャリア形成・就職支援の展開」

□学生と卒業生への支援

実践女子大学では、学生にとって身近なロールモデルである卒業生の協力を得て、学習支援、キャリア形成支援、就職支援に取り組むとともに、卒業生ネットワーク（「アラムナイネットワーク」）を構築し、卒業生に対しても、Web 上のコミュニティを活用して情報提供などの支援を展開します。

□本学の教育・キャリア形成へのビジョン

2009 年 4 月より、社会で求められる人材を育成するために、「実践力と人間力を持つ女性の育成」を目標に掲げ、初年次教育「実践入門セミナー」とキャリア教育「実践キャリアプランニング」の全学的展開を柱とした新共通教育をスタートさせました。「実践入門セミナー」では、専任教員による少人数指導により、目標をもった自主的な学びを支援します。「実践キャリアプランニング」では、卒業後を視野に入れた充実したキャンパスライフを設計します。

□卒業生ネットワークと教育プログラムとの接続

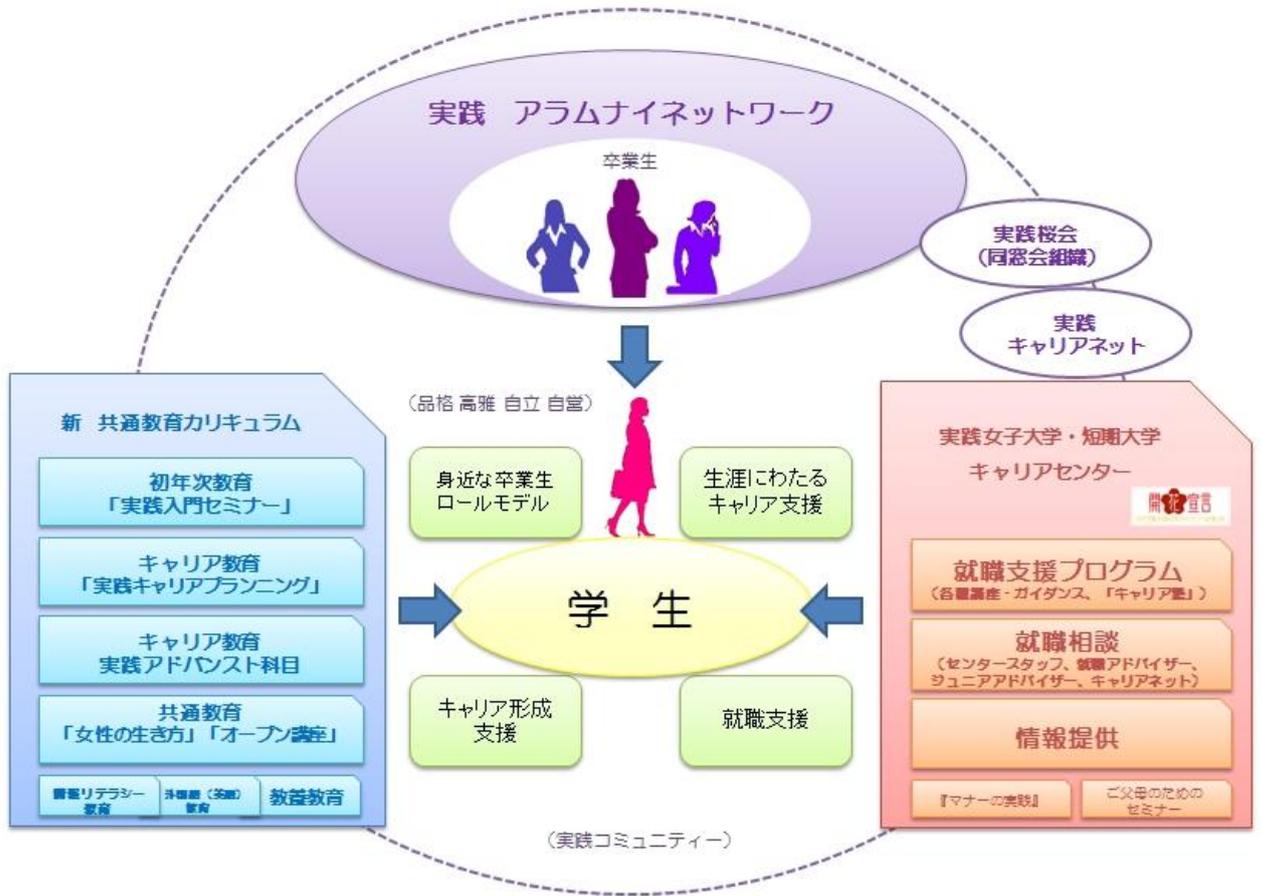
今回の取り組みでは、卒業生のネットワーク（実践アラムナイ）を構築し、学生を含めたコミュニティを形成するとともに、初年次・キャリア教育、就職支援プログラムと接続します。学生にとって身近な卒業生ロールモデルを提示し、働くイメージの拡大やキャリア形成に向けてのアドバイスを行うことで、初年次から、学習意欲の向上とキャリア形成支援の充実を図ります。

□学生と卒業生によるイベントの開催

ホームカミングデー等とも連携し、学生と卒業生による交流会、パネルディスカッション、各種のイベントを開催することで、学生が実社会で必要となる「主体的に行動する力」や「コミュニケーション能力」を養います。さらに、卒業生のピアサポートによるキャリア相談会や職場訪問などの就職支援策を展開します。

□Web 上のコミュニティを活用した卒業生支援

Web 上のコミュニティを導入し、Web を活用した卒業生のニーズに対応した情報提供、講演会の開催などを通じて生涯にわたるキャリア支援を行います。



教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ユア シガオ 湯浅 茂雄 <平成19年4月>		文学 修士 ※		実践女子大学 学長 (平成19年4月) 実践女子大学 文学部教授 (平成10年4月)

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等													
(人間社会学部現代社会学科)													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の 職務に 従事する 週当たり 平均日数
1	専	教授	カシマ タシ 鹿嶋 敬 <平成23年4月>		文学士		ジェンダー論 女性と労働 家族社会学 ダイバーシティ社会論 ※ 現代ジャーナリスト論 特別講義B 実践入門セミナー 演習Ⅰ 演習ⅡA 演習ⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB	1後 2後 3前 3前 3前 2後 1前 1後 2前 2後 2後 3前 3後 4前 4後		2 2 2 1 2 2 2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	実践女子大学 人間社会学部 教授 (平成17.4)	5日
2	専	教授	ヒロイ(ヒロカワ) タツコ 廣井(廣川) 多鶴子 <平成23年4月>		教育学修士※		人間社会学総論 ※ 人間教育学概論 人間関係論 人間形成論 教育社会学 ダイバーシティ社会論 ※ 特別講義B 実践入門セミナー 演習Ⅰ 演習ⅡA 演習ⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB	1前・後 2後 2前 2前 3後 3前 2後 1前 1後 2前 2後 2後 3前 3後 4前 4後	1.2	2 2 2 2 2 1 1 2 2 2 2 2 4 4	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	実践女子大学 人間社会学部 教授 (平成20.4)	5日
3	専	教授 (学科主任)	マツウラ ツチ 松浦 常夫 <平成23年4月>		博士 (人間科学)		心理学基礎 行動科学 安全心理学 産業心理学 心理学研究法 特別講義A 実践入門セミナー 演習Ⅰ 演習ⅡA 演習ⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB	1前・後 2前 2後 2後 3前 3後 2前 2前 1後 2前 2後 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	実践女子大学 人間社会学部 教授 (平成16.4)	5日	
4	専	教授	モライ ショウキチ 豊 昭吉 <平成23年4月>		文学修士		経済学学論 現代日本経済論 地域経済と社会 経済発展と社会 中小企業論 実践入門セミナー 演習Ⅰ 演習ⅡA 演習ⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB	1前・後 2後 2後 3前 3前 3前 2前 1後 2前 2後 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	実践女子大学 人間社会学部 教授 (平成17.4)	5日	
5	専	教授	ヤチ アツヒロ 谷内 篤博 <平成24年4月>		修士 (カウンセリング)		キャリアマネジメント論 キャリア教育支援論 人事管理論 リーダーシップ論 コーチング論 演習ⅡA 演習ⅡB 演習ⅢA 演習ⅢB 演習ⅣA 演習ⅣB	2後 3前 2前 3前 3後 2前 2後 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	文京学院大学 人間学部 教授 (平成15.4)	5日	

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
6	専	教授	ランメイ 蘭 明 <平成23年4月>		博士(文学)		異文化理解 ※ 中国語コミュニケーション I A 中国語コミュニケーション I B 中国語コミュニケーション II A 中国語コミュニケーション II B 演習 III A 演習 III B 演習 IV A 演習 IV B	2後 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	0.6 4 4 4 4 2 2 4 4	1 2 2 2 2 1 1 1 1		実践女子大学 人間社会学部 教授 (平成20.4)	5日
7	専	准教授	アサミ アツコ 阿佐美 敦子 <平成23年4月>		文学修士		インテグレート・イングリッシュ 異文化理解 ※ 英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II A 英語コミュニケーション II B 演習 III A 演習 III B 演習 IV A 演習 IV B	1前 2後 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	4 0.6 4 4 4 2 2 4 4	2 1 2 2 2 1 1 1 1		実践女子大学 人間社会学部 准教授 (平成20.4)	5日
8	専	准教授	カハシ イサヲ 高橋 意智郎 <平成23年4月>		修士※(商学)		経済学概論 企業戦略論 キャリアデザイン論 現代企業論 国際経済論 国際企業論 実践入門セミナー 演習 I 演習 II A 演習 II B 演習 III A 演習 III B 演習 IV A 演習 IV B	1前・後 2前 2前 2前 3後 3後 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		実践女子大学 人間社会学部 准教授 (平成20.4)	5日
9	専	准教授	ハラダ ケン 原田 謙 <平成23年4月>		博士(都市科学)		社会学概論 現代社会学 地域社会学 社会調査方法論 実践入門セミナー 演習 I 演習 II A 演習 II B 演習 III A 演習 III B 演習 IV A 演習 IV B	1前・後 2前 2前 2後 2後 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		実践女子大学 人間社会学部 准教授 (平成22.4)	5日
10	専	講師	カナツ ケン 金津 謙 <平成23年4月>		修士※(法学)		日本国憲法 法律学 行政法 消費者保護論 経済法 実践入門セミナー 演習 I 演習 II A 演習 II B 演習 III A 演習 III B 演習 IV A 演習 IV B	1前・後 1前・後 3後 2前 3前 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		実践女子大学 人間社会学部 講師 (平成21.4)	5日
11	兼任	教授(学部長)	イハタ リョウキ 飯田 良明 <平成23年4月>		文学修士※		人間社会学総論 ※ 社会心理学 実践入門セミナー 演習 I オープン講座e	1前・後 2前 1前 1後 1前・後	1.2 2 2 2 4	2 1 1 1 2		実践女子大学 人間社会学部 教授 (平成16.4)	
12	兼任	教授	イシカワ ショウイチ 石川 祥一 <平成23年4月>		文学修士		異文化理解 ※ 英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II A 英語コミュニケーション II B	2後 1後 2前 2後	0.6 4 4 4	1 1 1 1		実践女子大学 人間社会学部 教授 (平成16.4)	
13	兼任	教授	カスノ ショウゾウ 数野 昌三 <平成23年4月>		法学修士※		家族関係論 法律学 民法概論 実践入門セミナー 演習 I	3前 1前・後 2前 1前 1後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1		実践女子大学 人間社会学部 教授 (平成17.4)	

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の 職務に 従事する 週当たり 平均日数
14	兼任	教授	クボ リュウコ 窪 龍子 <平成23年4月>		家政学修士		人間社会学総論 ※ 心理学基礎 生涯心理学 女性心理学 実践入門セミナー 演習 I	1前・後 1前・後 2前 3後 1前 1後	1.2 2 2 2 2 2	2 1 1 1 1 1		実践女子大学 人間社会学部 教授 (平成16.4)	
15	兼任	教授	ケチ クニヒデ 鍋地 邦秀 <平成23年4月>		博士 (経営学)		経営学概論 キャリアデザイン論 実践入門セミナー 演習 I	1前・後 2前 1前 1後	4 1 2 2	2 1 1 1		実践女子大学 人間社会学部 教授 (平成16.4)	
16	兼任	教授	タキ ヒロコ 高木 裕子 <平成23年4月>		教育学修士※		コミュニケーション概論 ※ 共生支援論 社会文化事業論 実践入門セミナー 演習 I	1前・後 2 3前 3後 1前 1後	1.2 2 2 2 2 2	2 1 1 1 1 1		実践女子大学 人間社会学部 教授 (平成16.4)	
17	兼任	准教授	アツツ シュンゴ 栗津 俊二 <平成23年4月>		博士 (文学)		コミュニケーション概論 ※ 認知心理学 学習心理学 心理学統計法 心理学実験実習 I 心理学実験実習 II 実践入門セミナー 演習 I	1前・後 2後 2 3前 3後 2前 2後 1前 1後	1.2 2 2 2 2 2 2 2	2 1 1 1 1 1 1 1		実践女子大学 人間社会学部 准教授 (平成20.4)	
18	兼任	准教授	イカリ ケイコ 石川 恵子 <平成23年4月>		博士 (経営学)		簿記論 I 簿記論 II 社会会計論 実践入門セミナー 演習 I	1前 1後 3前 1前 1後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1		実践女子大学 人間社会学部 准教授 (平成20.4)	
19	兼任	准教授	タケチ アキラ 竹内 光悦 <平成23年4月>		博士 (理学)		社会と統計 社会調査概論 調査・実験データ処理法 社会調査実習 I 社会調査実習 II 社会科学データ分析 実践入門セミナー 演習 I	1後 2前 2後 3前 3後 3前 1前 1後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1		実践女子大学 人間社会学部 准教授 (平成20.4)	
20	兼任	講師	マツタ ケイタ 松下 慶太 <平成23年4月>		博士 (文学)		情報リテラシー2 g コミュニケーション概論 ※ 実践入門セミナー 演習 I	2前 1前・後 1前 1後	2 1.2 2 2	1 2 1 1		実践女子大学 人間社会学部 講師 (平成20.4)	
21	兼任	教授	カナダ ハジム 金田 肇 <平成23年4月>		経済学士		実践キャリアアランニング キャリアプランとインターンシップ	2前・後 3前	18 2	9 1		実践女子大学 生活科学部 教授 (平成22.4)	
22	兼任	教授	ジョーンズ アンドリュー Jones Andrew <平成23年4月>		Doctor of Education (米国)		インテグレートド・イングリッシュ 英語と文化a 英語と文化b	1前 2前・後 2後	2 1 1	1 1 1		実践女子大学 文学部 教授 (平成5.4)	
23	兼任	教授	トカキ ヒロユキ 戸賀崎 博保 <平成23年4月>		文学修士		フランス語a フランス語b フランス語と文化a フランス語と文化b フランス文学a フランス文学b	1前 1後 2前 2後 1前 1後	1 1 1 1 2 2	1 1 1 1 1 1		実践女子大学 文学部 教授 (昭和62.4)	
24	兼任	教授	タジマ マコト 田島 眞 <平成23年4月>		農学博士		情報リテラシー2b	2前・後	1	1		実践女子大学 生活科学部 教授 (平成3.4)	

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
25	兼任	教授	ウエノ(コノ) エイコ 上野(今野) 英子 ＜平成23年4月＞		文学修士※		文学概論a 文学概論b	1前 1後	2 2	1 1		実践女子大学 文学部 教授 (平成20.4)	
26	兼任	教授	トシ ヨウゾウ 富田 洋三 ＜平成23年4月＞		経済学修士※		経済学b 日本経済論a 日本経済論b 生活経営論	1後 1前 1後 2前・後	2 2 2 2	1 1 1 1		実践女子大学 生活科学部 教授 (昭和63.4)	
27	兼任	教授	オウホ ヒロコ 大久保 洋子 ＜平成23年4月＞		家政学修士		食文化論 オープン講座d	1前・後 1前・後	6 4	3 2		実践女子大学 生活科学部 教授 (平成17.4)	
28	兼任	教授	カミカミ 川上 梅 ＜平成23年4月＞		博士(学術)		衣生活論	1前	2	1		実践女子大学 生活科学部 教授 (平成22.4)	
29	兼任	教授	イハ ユカ 稲葉 裕 ＜平成23年4月＞		医学博士		高齢者福祉概論	3後	2	1		実践女子大学 生活科学部 教授 (平成20.4)	
30	兼任	教授	オクニ ミル 乙訓 稔 ＜平成23年4月＞		博士(教育学)		教育史a 教育史b	1前 1後	2 2	1 1		実践女子大学 生活科学部 教授 (平成1.4)	
31	兼任	教授	トヨタ マサタケ 豊田 正武 ＜平成23年4月＞		農学博士		化学の世界 基礎化学1 基礎化学2 有機化学a 有機化学b 理化学実験	1後 1前 1後 1前 1後 1前・後	2 2 2 2 2 8	1 1 1 1 1 4		実践女子大学 生活科学部 教授 (平成14.4)	
32	兼任	教授	ヤマギキ カズヒロ 山崎 和彦 ＜平成23年4月＞		医学博士		環境科学	1前	2	1		実践女子大学 生活科学部 教授 (平成10.4)	
33	兼任	教授	ヤマタ シゲル 山田 茂 ＜平成23年4月＞		理学博士		健康運動実習a 健康運動実習b 基礎スポーツ実習b 健康体力科学演習	1前・後 1前・後 1前・後 1前・後	2 2 2 2	2 2 2 2		実践女子大学 生活科学部 教授 (平成22.4)	
34	兼任	教授	フルカワ ススム 古川 漸 ＜平成23年4月＞		医学博士		育児学	3前・後	4	2		実践女子大学 生活科学部 教授 (平成21.4)	
35	兼任	教授	ヤマウチ ヒロユキ 山内 博之 ＜平成23年4月＞		経済学修士※		日本語学概論a 日本語学概論b 言語学概論a 言語学概論b	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1		実践女子大学 文学部 教授 (平成19.4)	
36	兼任	教授	イヌカ ジュンイチロウ 犬塚 潤一郎 ＜平成23年4月＞		博士(経営情報学)		オープン講座a	1前・後	4	2		実践女子大学 生活科学部 教授 (平成20.4)	
37	兼任	教授	タナガ テルヨシ 棚田 輝嘉 ＜平成23年4月＞		文学修士※		オープン講座c	1前・後	4	2		実践女子大学 文学部 教授 (平成12.4)	
38	兼任	准教授	ブルック ヨウガン Bulach Juergen ＜平成23年4月＞		Master of Education(米国)		インテグレート・インク・リッシュ スピーキング・スキルズa スピーキング・スキルズb	1前 1前・後 1後	4 3 2	2 3 2		実践女子大学 文学部 准教授 (平成14.4)	

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に 従事する週当たり 平均日数
39	兼任	准教授	フリハタ ヨシヒコ 降旗 芳彦 <平成23年4月>		文学修士※		哲学入門a 哲学入門b 倫理学入門a 倫理学入門b 西洋思想史a 西洋思想史b	1前 1後	4 4	2 2	1 1	実践女子大学 文学部 准教授 (平成6.4)	
40	兼任	准教授	スガ ユキコ 須賀 由紀子 <平成23年4月>		体育学修士		比較文化論a 比較文化論b 生活文化論a 生活文化論b	1前・後 1後	2 2 4 4	1 1 2 2		実践女子大学 生活科学部 准教授 (平成19.4)	
41	兼任	准教授	サトウ タケシ 佐藤 健 <平成23年4月>		博士 (工学)		くらしの人間工学 健康運動実習a 健康運動実習b	1後 1前・後 1前・後	2 2 2	1 2 2		実践女子大学 生活科学部 准教授 (平成19.4)	
42	兼任	講師	カワイ ノブアキ 河井 延晃 <平成23年4月>		修士 (学際情報学) ※		集団組織コミュニケーション論	3前	2	1		実践女子大学 生活科学部 講師 (平成21年4月)	
43	兼任	講師	デル・ロサリオ ポール del Rosario Paul <平成23年4月>		Master of Arts (米国)		インテグレートド・インク・リッシュ スピーキング・スキルズa スピーキング・スキルズb	1前 1前・後 1後	4 2 3	2 2 3		実践女子大学 文学部 講師 (平成21.4)	
44	兼任	講師	ツネミ ヨウヘイ 常見 陽平 <平成23年4月>		商学士		実践キャリアプランニング	2前・後	2	1		株式会社 クオリティ・オブ・ライフ チーフ・ランナー (平成21.2)	
45	兼任	講師	ロマンコ リック Romanko Rick <平成23年4月>		Master of Education (米国)		インテグレートド・インク・リッシュ スピーキング・スキルズb 英語と文化a 英語と文化b	1前 1後 2前・後 2後	2 1 1 1	1 1 1 1		和洋女子大学 人文学群 英語英文学類 特任講師 (平成19.4)	
46	兼任	講師	クロサキ シノブ 黒崎 紫乃 <平成23年4月>		Master of Science in Education (米国)		インテグレートド・インク・リッシュ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡA 英語コミュニケーションⅡB	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成19.4)	
47	兼任	講師	ヤナセ ミチ 柳瀬 実佳 <平成23年4月>		Master of Education (米国)		インテグレートド・インク・リッシュ リーディング・スキルズa リーディング・スキルズb リスニング・スキルズa リスニング・スキルズb 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡA 英語コミュニケーションⅡB	1前 1前 1後 1前・後 1後 1後 2前 2後	4 1 1 2 1 2 2 2	2 1 1 2 1 1 1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成18.4)	
48	兼任	講師	フジワラ マサミチ 藤原 正道 <平成23年4月>		修士 (教育学)		インテグレートド・インク・リッシュ	1前	2	1		実践女子短期大学 英語コミュニケーション学科 准教授 (平成12.4)	
49	兼任	講師	ツチヤ ヨウスケ 土屋 陽介 <平成23年4月>		博士 (工学)		情報リテラシー1a 情報リテラシー1b 情報リテラシー2a	1前 1後 2前・後	1 1 2	1 1 2		産業技術大学院大学 産業技術研究科 助教 (平成18.7)	
50	兼任	講師	カンナミ トモキ 梶並 知記 <平成23年4月>		博士 (工学)		情報リテラシー1a 情報リテラシー1b	1前 1後	1 1	1 1		首都大学東京 システムデザイン学部 特任研究員 (平成22.4)	
51	兼任	講師	カトリ ケイ 加藤 慶 <平成23年4月>		修士※ (学術)		情報リテラシー1a 情報リテラシー1b 情報リテラシー2b	1前 1後 2前・後	2 2 2	2 2 2		横浜国立大学 大学院環境情報研究院 非常勤教員 (平成20.4)	

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
52	兼任	講師	オカダ カツミ 岡田 かつ美 <平成23年4月>		文学士		キャリアデザインa キャリアデザインb	2前 2後	4 4	2 2		実践女子大学 兼任講師 (平成19.4)	
53	兼任	講師	ナカムラ タイチ 中村 太一 <平成23年4月>		Ph. D. (英国)		リーディング・スキルズa リーディング・スキルズb	1前 1後	2 2	2 2		専修大学 経営学部 教授 (平成19.4)	
54	兼任	講師	ヨシノ ヤスコ 吉野 康子 <平成23年4月>		国際学修士		リーディング・スキルズa リーディング・スキルズb 英語と文化b	1前 1後 2後	1 1 1	1 1 1		武蔵野大学 文学部 准教授 (平成22.4)	
55	兼任	講師	イチカヨウコ 市毛 洋子 <平成23年4月>		Master's degree in TESOL (米国)		リーディング・スキルズa リーディング・スキルズb リスニング・スキルズa リスニング・スキルズb	1前 1後 1前・後 1後	1 1 2 3	1 1 2 3		実践女子大学 兼任講師 (平成18.9)	
56	兼任	講師	ワカバヤシ クニコ 若林 邦子 <平成23年4月>		修士 (英文学)		リーディング・スキルズa リーディング・スキルズb	1前 1後	2 2	2 2		実践女子大学 兼任講師 (昭和53.4)	
57	兼任	講師	イムラ キョウコ 今村 京子 <平成23年4月>		修士 (文学)		リスニング・スキルズa リスニング・スキルズb	1前・後 1後	1 1	1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成16.4)	
58	兼任	講師	カシハラ トシキ 柏原 俊樹 <平成23年4月>		文学修士		リスニング・スキルズa リスニング・スキルズb	1前・後 1後	1 1	1 1		明治大学 非常勤講師 (平成13.4)	
59	兼任	講師	タマル ユミコ 田丸 由美子 <平成23年4月>		文学修士※		リスニング・スキルズa リスニング・スキルズb	1前・後 1後	1 1	1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成8.7)	
60	兼任	講師	ブレイクフィールド グレック Brakefield Greg <平成23年4月>		Masters Applied linguistics (濠洲)		スピーキング・スキルズa スピーキング・スキルズb 英語と文化a	1前・後 1後 2前・後	2 1 1	2 1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成22.4)	
61	兼任	講師	カウジ サチコ 唐牛 幸子 <平成23年4月>		文学修士		フランス語a フランス語b	1前 1後	1 1	1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成11.4)	
62	兼任	講師	タケダ シホコ 武田 志保子 <平成23年4月>		文学修士		フランス語a フランス語b	1前 1後	1 1	1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成7.4)	
63	兼任	講師	オザワ タダシ 小澤 直 <平成23年4月>		文学修士※		ドイツ語a ドイツ語b ドイツ語と文化a ドイツ語と文化b	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1		実践女子大学 兼任講師 (昭和63.4)	
64	兼任	講師	ミツイ ユウコ 満井 裕子 <平成23年4月>		Doktor der Philosophie (独逸)		ドイツ語a ドイツ語b	1前 1後	1 1	1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成18.10)	
65	兼任	講師	ササキ シカル 佐々木 滋 <平成23年4月>		文学修士		ドイツ語a ドイツ語b ドイツ文学a ドイツ文学b	1前 1後 1前 1後	1 1 2 2	1 1 1 1		明星大学 文学部 教授 (平成4.4)	
66	兼任	講師	サイキョウケン 蔡 曉軍 <平成23年4月>		修士※ (文学)		中国語a 中国語b 中国語と文化a 中国語と文化b	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成12.4)	

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
67	兼任	講師	ヨウ エイ 楊 英華 <平成23年4月>		文学博士		中国語a 中国語b 中国語と文化a 中国語と文化b	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成13.4)	
68	兼任	講師	リュウ ソエイ 劉 素英 <平成23年4月>		文学修士		中国語a 中国語b 中国語と文化a 中国語と文化b	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成6.4)	
69	兼任	講師	キム ヒヤンスク 金 香淑 <平成23年4月>		博士(学術)		コリア語a コリア語b	1前 1後	1 1	1 1		目白大学 外国語学部 専任講師 (平成21.4)	
70	兼任	講師	ハク キョヒ 朴 校熙 <平成23年4月>		教育学博士		コリア語a コリア語b コリア語と文化a コリア語と文化b	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成19.4)	
71	兼任	講師	リチャード グールド Richard Goold <平成23年4月>		MA Teaching English (英国)		英語と文化a 英語と文化b	2前・後 2後	1 1	1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成11.4)	
72	兼任	講師	クローズ エリアヌ Cloose Eliane <平成23年4月>		文学士		フランス語と文化a フランス語と文化b	2前 2後	1 1	1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成7.4)	
73	兼任	講師	シェファー・コグマ カブリエル シェファー・小玉 カブリエル <平成23年4月>		Master of Arts (独逸)		ドイツ語と文化a ドイツ語と文化b	2前 2後	1 1	1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成3.4)	
74	兼任	講師	スズキ アツヒロ 鈴木 淳弘 <平成23年4月>		修士(国際関係学)		情報リテラシー2a	2前・後	4	4		国際大学 グローバル・コミュニケーションセンター (平成19.4)	
75	兼任	講師	ケンジタ ケンイチ 源氏田 憲一 <平成23年4月>		博士(社会学)		情報リテラシー2b	2前・後	1	1		実践女子大学 兼任講師 (平成21.4)	
76	兼任	講師	カワライ スミ 小川 泉 <平成23年4月>		修士(教育学)		情報リテラシー2b	2前・後	2	2		実践女子大学 兼任講師 (平成20.9)	
77	兼任	講師	タイカ ヨシアキ 田井中 承昭 <平成23年4月>		美術修士		情報リテラシー2c	2前・後	2	2		実践女子大学 兼任講師 (平成12.9)	
78	兼任	講師	カハラ ケニコ 笠原 邦子 <平成23年4月>		短期大学卒業		情報リテラシー2d	2前・後	2	2		実践女子大学 兼任講師 (平成15.4)	
79	兼任	講師	クボ チカグル 久保 ちづる <平成23年4月>		社会科学士		情報リテラシー2d	2前・後	2	2		実践女子大学 兼任講師 (平成16.4)	
80	兼任	講師	スズキ ヒロフ 鈴木 裕信 <平成23年4月>		専門学校卒業		情報リテラシー2e	2前・後	1	1		鈴木裕信事務所有限会社 取締役 (平成15.7)	
81	兼任	講師	タチバナ ハツメ 立花 肇 <平成23年4月>		農学士		情報リテラシー2f	2前・後	1	1		ゼファー株式会社 取締役会長 (平成21.9)	

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
82	兼任	講師	イトモコ 飯野 智子 <平成23年4月>		社会学修士※		女性学	1前・後	2	2	1	実践女子短期大学 兼任講師 (平成13.4)	
83	兼任	講師	イカワレイコ 池川 玲子 <平成23年4月>		文学博士		女性学	1前・後	2	2	1	実践女子大学 兼任講師 (平成20.4)	
84	兼任	講師	ヤマナ 山谷 真名 <平成23年4月>		修士 (家庭経営学)		女性と職業	2前・後	2	2	1	東京女学館大学 兼任講師 (平成19.4)	
85	兼任	講師	リン シュミ 林 淑美 <平成23年4月>		博士 (文学)		女性と文学	1前・後	2	2	1	了徳寺大学 教養・教育センター 教授 (平成20.3まで)	
86	兼任	講師	カノサキヒロミ 柏崎 洋美 <平成23年4月>		博士 (法学)		女性と法律	2前・後	4	4	2	実践女子大学 兼任講師 (平成21年4月)	
87	兼任	講師	アンカ 効リ 安中 隆徳 <平成23年4月>		文学修士※		哲学入門a 哲学入門b 現代倫理学a 現代倫理学b 社会思想史a 社会思想史b	1前 1後 1前 1後 1前 1後	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	実践女子大学 兼任講師 (平成12.4)	
88	兼任	講師	カハ ヒデオ 岡部 英男 <平成23年4月>		文学修士※		現代の哲学a 現代の哲学b 倫理学入門a 倫理学入門b	1前 1後 1前 1後	2 2 2 2	2 2 2 2	1 1 1 1	東京音楽大学 音楽学部 専任講師 (平成3.4)	
89	兼任	講師	ヒカサ カツ 樋笠 勝士 <平成23年4月>		文学修士		美学a 美学b	1前 1後	4 4	4 4	2 2	上智大学 文学部 教授 (平成16.4)	
90	兼任	講師	カトヤ アキヒロ 角屋 明彦 <平成23年4月>		学術修士※		中国の思想a 中国の思想b	2前 2後	2 2	2 2	1 1	実践女子大学 兼任講師 (平成3.4)	
91	兼任	講師	スズキ ヒデアキ 鈴木 英之 <平成23年4月>		博士 (文学)		仏教思想史a 仏教思想史b	2前 2後	2 2	2 2	1 1	早稲田大学 日本宗教文化研究所 客員研究員 (平成22.4)	
92	兼任	講師	コハヤシ マチコ 小林 真知子 <平成23年4月>		学術博士		キリスト教概論a キリスト教概論b 比較文学a 比較文学b	1前 1後 1前 1後	2 2 2 2	2 2 2 2	1 1 1 1	日本学術振興会 特別研究員 (平成4.3まで)	
93	兼任	講師	イノカタキリ 猪股 ときわ <平成23年4月>		修士※ (教育学)		日本の文学a 日本の文学b	1前 1後	2 2	2 2	1 1	首都大学東京 人文科学研究科 オープンエビデンス 教授 (平成17.4)	
94	兼任	講師	ムラ シュンコ 武藤 純子 <平成23年4月>		文学博士		日本の文学c 日本の文学d 日本文化概論a 日本文化概論b	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	2 2 2 2	1 1 1 1	実践女子大学 兼任講師 (平成22.4)	
95	兼任	講師	チハ ミチオ 千葉 幹夫 <平成23年4月>		法学士		児童文学論a 児童文学論b	1前 1後	2 2	2 2	1 1	実践女子大学 兼任講師 (平成21.4)	
96	兼任	講師	チモト ヒデアキ 千本 秀樹 <平成23年4月>		博士 (文学)		日本史a 日本史b	1前 1後	6 6	6 6	3 3	筑波大学 大学院人文社会科学研究科 教授 (昭和62.9)	

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
97	兼任	講師	アキヤマ チエ 秋山 千恵 <平成23年4月>		修士(史学)		西洋史a 西洋史b	1前 1後	4 4	2 2		実践女子大学 兼任講師 (平成17.4)	
98	兼任	講師	クマガイ シゲゾウ 熊谷 滋三 <平成23年4月>		文学修士※		東洋史a 東洋史b	1前 1後	4 4	2 2		早稲田大学 文学部 助手 (平成6.3まで)	
99	兼任	講師	タケノコ カズヒコ 竹林 和彦 <平成23年4月>		修士※(教育学)		地理学 都市社会論	1前 3後	2 2	1 1		渋谷教育学園 渋谷中学高等学校 教諭 (平成18.4)	
100	兼任	講師	オホタ ヒロム 緒方 宏大 <平成23年4月>		史学士		出版文化論a	1前	2	1		凸版印刷株式会社 印刷博物館 学芸員・課長 (平成19.4)	
101	兼任	講師	テラモト (ヤマウチ) ショウ 寺本(山内) 美奈子 <平成23年4月>		修士(造形)		出版文化論b	1後	2	1		凸版印刷株式会社 印刷博物館 学芸員 (平成10.9)	
102	兼任	講師	ワケリ ジュンイチ 亘 純吉 <平成23年4月>		農学修士		文化人類学a 文化人類学b 環境文化概論a 環境文化概論b	1前 1後 1前 1後	2 2 2 2	1 1 1 1		駒沢女子大学 人文学部 教授 (平成5.4)	
103	兼任	講師	ウツモト マユミ 塚本 まゆみ <平成23年4月>		Master of Arts (米国)		メディア論a メディア論b	1前 1後	2 2	1 1		田園調布学園大学 短期大学部 人間文化学科 助教授 (平成19.3まで)	
104	兼任	講師	タナカ タケオ 田中 大介 <平成23年4月>		博士(社会学)		メディア論a メディア論b	1前 1後	2 2	1 1		早稲田大学 総合研究機構 文化社会研究所 客員研究員 (平成20.4)	
105	兼任	講師	カワバタ ミチ 川端 美樹 <平成23年4月>		社会学修士		情報文化論a 情報文化論b	1前 1後	2 2	1 1		目白大学 社会学部 准教授 (平成12.4)	
106	兼任	講師	コヤマ ヒロシ 小山 裕司 <平成23年4月>		修士※(工学)		情報科学	1後	2	1		産業技術大学院大学 産業技術研究科 教授 (平成20.4)	
107	兼任	講師	オカダ ヒロシ 岡田 斉 <平成23年4月>		文学修士※		心理学概論 心理学a 心理学b	1前・後 1前 1後	2 2 4	1 1 2		文教大学 人間科学部 教授 (平成11.4)	
108	兼任	講師	ナカシマ ユカ 中嶋 豊 <平成23年4月>		修士※(心理学)		心理学概論 心理学a 実験心理学	1前・後 1前 3前	2 2 2	1 1 1		東京大学 インテリジェントモビリティラボラトリー 特任研究員 (平成20.4)	
109	兼任	講師	スガノ カズ 菅沼 崇 <平成23年4月>		修士※(教育学)		心理学a 心理学b	1前 1後	4 4	2 2		相模女子大学 人間社会学部 准教授 (平成19.4)	
110	兼任	講師	サトウ エミ 佐藤 恵美 <平成23年4月>		博士(心理学)		発達心理学a 発達心理学b 発達臨床心理学1 発達臨床心理学2	1前 1後 1前 1後	2 2 2 2	1 1 1 1		東京富士大学 経営学部 専任講師 (平成21.4)	
111	兼任	講師	シノベケイタ 篠ヶ谷 圭太 <平成23年4月>		修士(教育学)		社会心理学概論	1前	2	1		日本学術振興会 特別研究員 (平成21.4)	

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の 職務に 従事する 週当たり 平均日数
112	兼任	講師	ハシモト テルオ 橋本 照男 <平成23年4月>		博士 (心理学)		脳と心	1後	2	1	1	理化学研究所 脳科学総合研究センター 研究員 (平成21.4)	
113	兼任	講師	コソノ ユカ 越野 由香 <平成23年4月>		修士※ (教育学)		健康心理学 カウンセリング概論 カウンセリング 産業カウンセリング	1前 3後 2後 3後	2 2 2 2	1 1 1 1	1	実践女子短期大学 教職課程 准教授 (平成17.4)	
114	兼任	講師	センバ シンイチ 仙波 純一 <平成23年4月>		医学博士		精神保健	3前	2	1	1	放送大学 名誉教授 (平成13.4)	
115	兼任	講師	サイトリ ケイシ 斎藤 孝 <平成23年4月>		法学修士		日本国憲法 法学 政治学a 政治学b	1前・後 1前・後 1前 1後	4 4 2 2	2 2 1 1	1	岐阜聖徳学園大学 教育学部 教授 (平成16.4)	
116	兼任	講師	タハシ トヨナル 高橋 豊治 <平成23年4月>		商学修士※		経済学a	1前	2	1	1	中央大学 商学部 教授 (平成14.4)	
117	兼任	講師	イナガ マツリ 稲熊 克紀 <平成23年4月>		経済学士		消費経済論	2後	2	1	1	公正取引委員会事務総局 監査局情報管理室長 (平成21.6)	
118	兼任	講師	ハヤシハラ アキヒロ 林原 玲洋 <平成23年4月>		博士 (社会学)		社会学a 社会学b	1前 1後	2 2	1 1	1	大妻女子大学 非常勤講師 (平成21.9)	
119	兼任	講師	サクライ ケイチ 櫻井 慶一 <平成23年4月>		修士 (文学)		社会福祉概論a 社会福祉概論b	1前 1後	2 2	1 1	1	文教大学 人間科学部 教授 (平成10.4)	
120	兼任	講師	ミジマ ナオキ 宮島 直丈 <平成23年4月>		文学修士		社会福祉概論a 社会福祉概論b	1前 1後	2 2	1 1	1	道灌山学園 保育福祉専門学校 専任講師 (平成21.4)	
121	兼任	講師	スガワリ ヒデアキ 砂川 秀樹 <平成23年4月>		博士 (学術)		ジェンダー文化論 ジェンダー社会論	2前 2後	4 4	2 2	2	財団法人 エイズ予防財団 流動研究員 (平成19.3)	
122	兼任	講師	フクダ ケイオ 福田 幸夫 <平成23年4月>		文学修士		社会保障論	2前	2	1	1	いわき明星大学 人文学部 准教授 (平成20.4)	
123	兼任	講師	サトウ マユミ 佐藤 真弓 <平成23年4月>		家政学修士		生活学原論	1前	2	1	1	実践女子大学 兼任講師 (平成16.4)	
124	兼任	講師	ナガミネ マコ 永峰 麻衣子 <平成23年4月>		修士※ (家政学)		ハウジング論	2前	2	1	1	株式会社 永峰総合計画事務所 (平成17.4)	
125	兼任	講師	アオキ ヒデアキ 青木 秀雄 <平成23年4月>		教育学 修士※		教育学a 教育学b	1前 1後	4 4	2 2	2	明星大学 教育学部 教授 (平成15.4)	
126	兼任	講師	サトウ ヨシカ 佐藤 義隆 <平成23年4月>		理学修士		数学の世界 隔年 数の思考法 隔年	1前 1前	2 2	1 1	1	芝浦工業大学 デザイン工学部 教授 (平成22.4)	

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
127	兼任	講師	カツノ ケイコ 勝野 恵子 <平成23年4月>		Ph. D. (英国)		数理学 数理統計学	1前 1後	2 2	1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成4.4)	
128	兼任	講師	オシモ ノリキ 大下 範幸 <平成23年4月>		理学博士		物理の世界	1後	2	1		早稲田大学 兼任講師 (平成7.4)	
129	兼任	講師	ナガイ ヤスキ 永井 泰樹 <平成23年4月>		理学博士		宇宙物理学	1前	2	1		日本原子力研究開発機構 客員研究員 (平成19.4)	
130	兼任	講師	テサカ オム 寺坂 治 <平成23年4月>		理学博士		生物の世界 隔年 生命と遺伝子 隔年	1前 1前	2 2	1 1		東京慈恵会医科大学 医学部 教授 (平成12.8)	
131	兼任	講師	アヅリ テイゾウ 阿尻 貞三 <平成23年4月>		医学博士		生命と環境	1後	2	1		実践女子短期大学 食物栄養学科 教授 (平成15.4)	
132	兼任	講師	トクモト コトヨ 徳元 琴代 <平成23年4月>		教育学士		科学思想史	1後	2	1		実践女子大学 兼任講師 (平成7.4)	
133	兼任	講師	キミヅカ ヨシテル 君塚 芳輝 <平成23年4月>		農学修士		環境と産業技術a 環境と産業技術b	1前 1後	2 2	1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成18.4)	
134	兼任	講師	オカダ マサヨ 岡田 雅代 <平成23年4月>		博士 (工学)		環境社会論	2前	1	1		おかだプランニングラボ 主宰 (平成15.3)	
135	兼任	講師	マツモト ナオコ 松本 奈穂子 <平成23年4月>		博士 (学術)		環境社会論	2前	1	1		財団法人 地球環境戦略研究機関 コンサルタント (平成19.6)	
136	兼任	講師	ミヤザキ ヨシノリ 宮崎 義憲 <平成23年4月>		教育学修士		運動の生理科学	1前	4	2		実践女子大学 兼任講師 (昭和60.4)	
137	兼任	講師	ミナミ ヒデアキ 南 英樹 <平成23年4月>		体育学修士※		スポーツ文化論 健康運動実習a 健康運動実習b 基礎スポーツ実習a 基礎スポーツ実習b	1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後	4 2 2 4 2	2 2 2 4 2		実践女子大学 兼任講師 (平成18.4)	
138	兼任	講師	カワタ ミホ 河田 美保 <平成23年4月>		修士 (体育学)		健康運動実習a 健康運動実習b 基礎スポーツ実習c ヘルスプロモーション実践実習a ヘルスプロモーション実践実習b	1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後	1 1 6 2 2	1 1 6 2 2		実践女子大学 兼任講師 (平成19.4)	
139	兼任	講師	スズキ ジュンヤ 鈴木 淳也 <平成23年4月>		修士 (教育学)		健康運動実習a 健康運動実習b レクリエーションスポーツ	1前・後 1前・後 1前・後	1 1 4	1 1 4		日本大学 文理学部 非常勤講師 (平成19.4)	
140	兼任	講師	カハラ タケコ 笠原 武子 <平成23年4月>		体育学士		基礎スポーツ実習d	1前・後	4	4		筑波大学附属 桐が丘養護学校 (平成19.3まで)	

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
141	兼任	講師	マツヤ (イヱウヅ) トモコ 樹屋(家氏) 友子 <平成23年4月>		Doctor of Philosophy (米国)		世界の美術a 世界の美術b	1前 1後	2 2	1 1		東京大学 東洋文化研究所 教授 (平成19.4)	
142	兼任	講師	スライ カズミ 貫井 一美 <平成23年4月>		文学修士		世界の美術c 世界の美術d	1前 1後	2 2	1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成16.4)	
143	兼任	講師	ミヨカシ モトヨ 明珍 素也 <平成23年4月>		理学修士		人間と美術a 人間と美術b	1前 1後	2 2	1 1		株式会社 明古堂 代表取締役 (平成19.10)	
144	兼任	講師	ヨシダ ジュンコ 吉田 純子 <平成23年4月>		修士※ (文学)		文化史a 文化史b	1前 1後	2 2	1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成19.4)	
145	兼任	講師	カハシ ケイコ 高橋 桂子 <平成23年4月>		家政学修士		生活経営論	2前・後	2	1		実践女子大学 兼任講師 (平成9.4)	
146	兼任	講師	ウチダ スオ 内田 直 <平成23年4月>		理学士		家庭工学	2前・後	4	2		東京家政大学 家政学部 准教授 (平成21.4)	
147	兼任	講師	コトノ カツラ 後藤 桂子 <平成23年4月>		看護学修士		看護学	2前	4	2		埼玉県立大学 保健医療福祉学部 講師 (平成20.7)	
148	兼任	講師	カアゲ ヒサコ 攪上 久子 <平成23年4月>		家政学士		保育学	3前	2	1		心理相談員 (小平市、立川市、 羽村市、福生市) (平成11.4) 日本国際児童図書評議会理事 (平成13.5)	
149	兼任	講師	ハシモト ナオキ 橋本 直幸 <平成23年4月>		修士※ (教育学)		日本語学概論a 日本語学概論b 日本語教授法演習a 日本語教授法演習b	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1		首都大学東京 オープンユニバーシティ 助教 (平成18.4)	
150	兼任	講師	スズキ ミエコ 鈴木 美恵子 <平成23年4月>		修士※ (文学)		日本事情a 日本事情b 日本語教育実習a 日本語教育実習b	2前 2後 3前 3後	2 2 2 2	1 1 1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成20.4)	
151	兼任	講師	リュウ ガンイ 劉 岸偉 <平成23年4月>		学術博士		日本事情a 日本事情b	2前 2後	2 2	1 1		東京工業大学 外国語研究教育センター 教授 (平成16.4)	
152	兼任	講師	ヤシ キミコ 八木 公子 <平成23年4月>		Master of Science (米国)		対照言語学a 対照言語学b 日本語教授法演習c 日本語教授法演習d	2前 2後 2前 2後	2 2 4 4	1 1 2 2		実践女子大学 兼任講師 (平成13.4)	
153	兼任	講師	カネウラ クミコ 金庭 久美子 <平成23年4月>		修士 (教育学)		日本語教授法a 日本語教授法b 日本語教授法演習a 日本語教授法演習b	1前 1後 2前 2後	4 4 2 2	2 2 1 1		実践女子大学 兼任講師 (平成13.4)	
154	兼任	講師	カト トモキ 岡 智之 <平成23年4月>		博士 (言語文化学)		日本語教授法演習a 日本語教授法演習b	2前 2後	2 2	1 1		東京学芸大学 留学生センター 准教授 (平成17.4)	
155	兼任	講師	カイ トモコ 永井 ともこ <平成23年4月>		短期大学 卒業		オープン講座b	1前・後	8	4		実践女子大学 兼任講師 (平成22.4)	

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
156	兼任	講師	フクミ マモル 福富 護 <平成23年4月>		修士(文学)		教育心理学	2後	2	2	1	東京学芸大学 名誉教授 (平成20.4)	
157	兼任	講師	モリナキ ショウタ 森脇 祥太 <平成23年4月>		博士(経済学)		ミクロ・マクロ経済学	2後	2	2	1	拓殖大学 経済学部 准教授 (平成13.4)	
158	兼任	講師	ショウ ヒコウ 蔣 飛鴻 <平成23年4月>		博士(経営学)		簿記論 I 簿記論 II	1前 1後	2 2	2 2	1 1	明治大学 経営学部 兼任講師 (平成19.4)	
159	兼任	講師	サイトリ マサヨ 齋藤 雅代 <平成23年4月>		修士※(法学)		商法概論 企業法	2前 2後	2 2	2 2	1 1	山梨学院大学 法学部 准教授 (平成22.4)	
160	兼任	講師	セキ メグム 関 芽 <平成23年4月>		修士※(教育学)		現代教育論	2前	2	2	1	実践女子大学 兼任講師 (平成19.4)	
161	兼任	講師	ホシカワ ユウシ 千川 剛史 <平成23年4月>		社会学修士※		NPO・NGO論 社会ネットワーク論	3前 3後	2 2	2 2	1 1	大妻女子大学 人間関係学部 教授 (平成11.4)	
162	兼任	講師	ササモト ヨシロウ 笹本 雄司郎 <平成23年4月>		法学士		社会倫理	2後	2	2	1	株式会社マコム 取締役 (平成17.3)	
163	兼任	講師	イシイ ヒロアキ 石井 裕明 <平成23年4月>		修士(商学)		マーケティング論	3前	2	2	1	早稲田大学 商学学術院 助手 (平成21.4)	
164	兼任	講師	キム ミホ 金 文喜 <平成23年4月>		修士(経営学)		消費者心理学	3後	2	2	1	韓国マクアランディング 在日研究員 (平成15.3)	
165	兼任	講師	サトウ カズヨシ 佐藤 一義 <平成23年4月>		経営学修士※		経営心理学	3後	2	2	1	立正大学 経営学部教授 (平6年4月)	
166	兼任	講師	シマヅ ナオミ 島津 直実 <平成23年4月>		修士(文学)		人格心理学	3前	2	2	1	早稲田大学 教育・総合科学学術院 助手 (平成21.4)	
167	兼任	講師	ヤノ ユカコ 矢野 由佳子 <平成23年4月>		人文科学修士		臨床心理学	3後	2	2	1	和泉短期大学 児童福祉学科 准教授 (平成16.4)	
168	兼任	講師	コトマ サヨリ 児玉 桜代里 <平成23年4月>		准学士(英文学)		ホスピタリティ論	3前	2	2	1	有限会社ワイズコンプリート エグゼクティブ・ディレクター (平成14.10)	
169	兼任	講師	ツカガ シンイチ 塚田 真一 <平成23年4月>		博士(理学)		社会の基礎数学	1前	2	2	1	明星大学 教育学部 教授 (平成22.4)	
170	兼任	講師	ウチヤマ アキコ 内山 絢子 <平成23年4月>		教育学士		犯罪心理学	3前	2	2	1	目白大学 人間学部 教授 (平19.4)	

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の 職務に 従事する 週当たり 平均日数
171	兼任	講師	スズキ エキサ 鈴木 亨尚 <平成23年4月>		経済学修士※		国際政治論	2前	2	1	1	実践女子大学 兼任講師 (平成17.4)	
172	兼任	講師	キスラー マイケル デヴィッド Kistler Michael David <平成23年4月>		Master of Education (米国)		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡA 英語コミュニケーションⅡB	1後 2前 2後	2 4 2	1 2 1	3	実践女子大学 兼任講師 (平成21.4)	
173	兼任	講師	ヤスダ レイモンド Yasuda Raymond <平成23年4月>		Master of Education (米国)		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡA 英語コミュニケーションⅡB	1後 2前 2後	6 4 8	3 2 4	3	実践女子大学 兼任講師 (平成21.4)	
174	兼任	講師	ラルー リチャード トッド Leroux Richard Todd <平成23年4月>		Master of Education (米国)		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡA 英語コミュニケーションⅡB	1後 2前 2後	4 4 2	2 2 1	3	実践女子大学 兼任講師 (平成20.4)	
175	兼任	講師	トウ エン 董 燕 <平成23年4月>		文学士		中国語コミュニケーションⅠA 中国語コミュニケーションⅠB	1前 1後	4 4	2 2	2	実践女子大学 兼任講師 (平成19.4)	